

# 目次

○ごあいさつ	1
1. 経営理念・基本方針	2
2. 経営管理体制	2
3. 事業の概況(平成29年度)	3
4. 農業振興活動	4
5. 地域貢献情報	7
6. リスク管理の状況	9
7. 貸出運営の考え方	13
8. 金融商品の勧誘方針	13
9. 個人情報保護方針	13
10. 自己資本の状況	14
11. 主な事業の内容	15

## 【経営資料】

### I 決算の状況

1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	22
3. 注記表	23
4. 剰余金処分計算書	32
5. 部門別損益計算書	35

### II 損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標	37
2. 利益総括表	37
3. 資金運用収支の内訳	38
4. 受取・支払利息の増減額	38

### III 事業の概況

1. 信用事業	39
(1) 貯金に関する指標	39
① 科目別貯金平均残高	39
② 定期貯金残高	39
(2) 貸出金に関する指標	40
① 科目別貸出金平均残高	40
② 貸出金の金利条件別内訳残高	40
③ 貸出金の担保別内訳残高	40
④ 債務保証の担保別内訳残高	40
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	40
⑥ 貸出金の業種別残高	41
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	41
⑧ リスク管理債権の状況	42
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	42
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	42
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	44
⑫ 貸出金償却の額	44
(3) 内国為替取扱実績	44
(4) 有価証券に関する指標	44
① 種類別有価証券平均残高	44
② 商品有価証券種類別平均残高	44
③ 有価証券残存期間別残高	45
(5) 有価証券等の時価情報等	45
① 有価証券の時価情報	45
② 金銭の信託の時価情報等	45
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引 有価証券関連店頭デリバティブ取引	45
2. 主要事業取扱実績	46
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	46
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	46
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	46
(4) 年金共済の年金保有高	46
(5) 短期共済新契約高(掛金)	46
(6) 購買事業	47
(7) 販売事業	47
(8) 保管事業	48
(9) 加工事業	48

(10) 利用事業	48
(11) 農用地利用調整事業	49
(12) 介護福祉事業	49
(13) 旅行事業	49
(14) その他事業	50
(15) 全袋検査	50
(16) 指導事業	50

### IV 経営諸指標

1. 利益率	51
2. 貯貸率・貯証率	51
3. 職員一人当たり指標	51
4. 一店舗当たり指標	51

### V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	52
2. 自己資本の充実度に関する事項	53
3. 信用リスクに関する事項	54
4. 信用リスク削減手法に関する事項	57
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	58
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	58
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	58
8. 金利リスクに関する事項	59

### VI 連結情報

1. グループの概況	60
(1) グループの事業系統図	60
(2) 子会社等の状況	60
(3) 連結事業概況(平成29年度)	61
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	65
(5) 連結貸借対照表	66
(6) 連結損益計算書	67
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	68
(8) 連結注記表	69
(9) 連結剰余金計算書	79
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	79
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	79
2. 連結自己資本の充実の状況	80
(1) 自己資本の構成に関する事項	81
(2) 自己資本の充実度に関する事項	82
(3) 信用リスクに関する事項	83
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	86
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	86
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	86
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	86
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	87
(9) 金利リスクに関する事項	87

### VII 財務諸表の正確性等にかける確認

### 【JAの概要】

1. 組織機構図	89
2. 役員構成(役員一覧)	91
3. 組合員数	91
4. 組合員組織の状況	92
5. 特定信用事業代理業者の状況	93
6. 地区一覧	93
7. 沿革・あゆみ	93
8. 店舗等のご案内	94

# ごあいさつ



平成30年6月  
ふくしま未来農業協同組合  
代表理事組合長 菅野孝志

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JAふくしま未来は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、主な事業内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者にわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌2018」を作成いたしました。

皆さまに当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

さて、JAふくしま未来が誕生し3年を迎えました。「創造的自己改革」の加速を図るために「認定農業者との意見交換」「営農経済事業改革の断行」の取り組みを最重点課題として組合員の方々との対話を重視し強化してまいりました。また、販売単価2%アップと生産コスト5%ダウンで農業所得10%アップを目指す運動として「みらいろテン！」(2・5・10運動)を合言葉に役職員が一丸となって農業所得アップを目指しました。組合員・利用者そして地域の方々のご理解とご協力を賜り厚く感謝と御礼を申し上げます。

また、東日本大震災・原発事故から7年が経過し、昨年、ようやく避難指示が解除された飯舘村(飯舘地区の一部を除く)と川俣町山木屋地区、平成28年7月に避難指示が解除された南相馬市小高区において行政・関係機関と「営農部 復興対策室」が連携し、被災地域の本格的な農業復興の取り組みがなされようとしております。このような中、JAふくしま未来は昨年に引き続き、農業振興支援事業を各地区で継続実施し、組合員の皆様の農業振興の一助としてご利用頂きました。

さらには、各地区の中核農家16名を『農の達人』として委嘱し、各地の指導会等での指導に尽力をいただいております。

JAを取り巻く環境は、迫りくる農協改革の改革集中推進期間の終了・日銀のマイナス金利の継続影響による事業収支悪化で非常に厳しい状況が続きますが『やっぱりJAが頑張っているからいいね』という「賑いのある地域社会」の実現のために、全ての方々が『つなぐ つながる』ために現場に出向き「聴いて・観て・考え・夢みて・成し遂げる」所存であります。

今後も「地域のど真ん中にあるJA」として、組合員と地域の皆様とともに地域社会の発展に貢献して参る所存でありますので、一層のご協力ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. 経営理念・基本方針

### 経営理念

#### 未来への 心をつなぐ パートナー “農をはぐくみ 地域をつなぐ”

私たちは、「農業王国ふくしま」の新たな創造に挑戦します。  
 暮らしの豊かさや安心を追求し、笑顔あふれる地域を未来へつなごうとします。  
 私たちは、みなさま一人ひとりの心をつなぐパートナーの役割を、  
 誠実・確実に果たしてまいります。

- 一. ふるさと福島を愛し、豊かな自然・水・光を未来へつなごうとします。
- 一. 創造と挑戦により、多様な農業・文化を次代につなごうとします。
- 一. 豊かなくらしを創るため、協同組合の和をつなごうとします。
- 一. 地域の笑顔をいつまでも、人と人、心と心をつなごうとします。

### 基本方針

合併3年目となる今年度は、米の生産自主調整や直接支払い交付金の廃止、EUの経済連携協定、TPPのもとでの市場開放が進められ、また、マイナス金利の影響による金融事業の悪化等経営環境は厳しさを増しております。その中で「創造的自己改革」の総仕上げの年であることを全役職員が共有し「農業所得の増大・農業生産の拡大・活力ある地域づくり」実現のため、組合員に寄り添い「つなぐ つながる」ために行動し「聴いて 観て 考え 夢見て 成し遂げる」ことを着実に実践し、総合事業の強みを生かし問われるJAの存在意義の明確化と併せて合併効果を発揮してまいります。

このため、JAふくしま未来は役職員一体・一丸となって、組合員の目線に立った、組合員の期待に応えられるJAづくりをすすめてまいります。

### 基本戦略

1. 地域農業戦略
  - JAの最大使命としての農業振興戦略強化
  - 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたGAP(生産工程管理)の取得
  - 農業所得10%アップへの挑戦(農業生産力・農業所得拡大対策)
2. 地域・くらし戦略
  - 総合(生涯)力・地域密着力・組織力の強化
  - 地域・生活の安全網の確立(介護福祉事業、高齢者対策、次世代対策等)
3. 経営基盤戦略
  - 創造的自己改革の実践
    - 組合員全戸訪問の実施(アンケート)
  - 営農経済事業改革の断行による部門独立採算(収支均衡)の追求
    - 子会社再編(生産系子会社の統合・生活系子会社の統合準備)
    - 経済事業内部統制による事業統一と運用評価
  - 組織・経営基盤の拡大によるスケールメリットの追求と本店機能強化による事業コストの低減
  - 第2期みらいプラン(3か年計画)の策定

## 2. 経営管理体制

### ◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 3. 事業の概況(平成29年度)

#### ◇全体的な概況

平成29年度は、合併2年目として「地域農業戦略」「地域・暮らし戦略」「経営基盤戦略」を基本方針とするとともに「農業所得10%アップへの挑戦」を掲げ「みらいろテン！」(2・5・10運動)を最重点事項として取り組んでまいりました。また、「創造的自己改革」の加速を図るために「認定農業者等との意見交換」「営農経済事業改革の断行」の取り組みを強化して参りました。

地域農業戦略では、農業所得の増大、農業生産の拡大、地域の活性化の実現に向け「地域農業振興計画」を作成し主要19品目の所得アッププランの作成と、知識豊富な中核農家を「農の達人」として認定し、指導会での技術指導や営農指導員育成等の役割りを担いました。更には、担い手育成支援と農業振興を目的に3億7,562万円の農業振興支援を実施し、農業生産の拡大に寄与しました。また、川俣町山木屋地区と帰還困難地区を除いた飯館村の避難指示解除に伴い営農部に復興対策室を設置し、復興と再生を加速させました。

地域・暮らし戦略では、安心して暮らせる地域づくりを目指して、支店・事業所を拠点として高齢者や障がい者、子どもなどの日常生活を見守る「地域見守り活動」の取り組みを管内12市町村と地域見守り協定を締結しております。また、難聴者の聴こえを改善し対話を支援する機器「コミュニケーション」を27の支店に導入致しました。

経営基盤戦略では、「自己改革」への取り組みにおいて6次産業化への対応や買取販売などの従来よりリスクの高い事業に取り組むことを想定し経済事業内部統制の整備をすすめました。

販売事業に於いては、新たな米政策を見据え「天のつづ」の複数年契約に組み農家の所得安定を図りました。平成29年産米の作況は中通り100・浜通り99となりましたが、天候不順の影響により一等級比率は90%を下回りました。果樹全体では、もも・りんごで計画を上回りましたが、なしの価格低迷やあんぼ柿の計画未達もあり計画対比96%にとどまっております。そさいは、10月の台風の影響等もあり収量が減少したことを受け単価高で推移致しました。畜産では、和牛子牛を中心に全国的な頭数不足により高値取引が続いております。

購買事業において、生産コストの引き下げを目指し、新たに水稻肥料5品目でオリジナル肥料の作成と集約を行いスケールメリットの実現を図っております。また、生産資材では主要品目の段ボール規格統一に向け協議を進めております。

信用事業では、身近で便利で安心な金融機関として、広く地域社会から信頼されるJAバンクを目指し、農業融資ニーズへの対応と住宅関連資金を中心に提供を行った結果、貸出金の年度末残高1,596億円を確保することとなりました。貯金では、組合員・利用者の方のご理解を頂き、公的年金の振込金額は481億円となり年度末残高は7,156億円を超えることが出来ました。

共済事業では、LA(共済専任担当者)による全戸訪問活動による組合員・地域の皆様の幅広いニーズに即した丁寧な対応を実践し「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案と次世代層へのアプローチ強化、スマイルサポーター(共済窓口担当者)による相談・提案活動を実施し長期共済新契約高3,475億円、長期共済保有契約高2兆6,786億円、自動車共済掛金49億4,810万円の実績となりました。また、自動車損害調査において迅速な支払査定を行った結果、利用者総合満足度は95.4%と多くの契約者の方からご支援を頂きました。

組合員・利用者の方のご理解とご協力を得た結果、事業総利益では152億9,499万円(計画比105.7%)の確保と当期剰余金14億9,052万円(計画比260.9%)を計上することが出来ました。

以上、組合員・利用者の方のご理解とご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げ事業の概況と致します。

## 4. 農業振興活動

### ◇「農業所得増大みらいろテン！」への取り組み

当JAでは、農業者の所得増大・農業生産の拡大・活力ある地域づくりの実現に向けて、「みらいろテン！」運動に取り組んでいます。「みらいろテン！」運動とは、農産物の販売単価を2%高くする取り組みと、生産コストをこれまでより5%下げる取り組みを行うことで、農業者の所得の10%増加を目指すとするものです。



#### ○販売単価2%アップの取り組み

販売戦略強化として、量販店や学校給食、レストランなどへの直販を強化しています。また、ダイレクトメールやゆうパック、ふるさと納税品等を活用した贈答品の販売、ネット販売を拡大していきます。

さらに、販売促進活動に力を入れ、直売所での統一イベントのほか、首都圏などでのトップセールスや各地区の農産物販売促進チーム、福島地区SPL(スマイル・プレゼン・レディ)、伊達地区ベジフルコーディネーター・同PRレディ、安達地区AAA(トリプルA)、そうま地区MIRAIそうまのメンバーが市場や量販店などでPR活動を行っています。

また、地元農産物を利用・加工したJAふくしま未来オリジナル6次化商品の開発・販売を強化しています。

#### ○農業生産の拡大の取り組み

##### ・ 出向く農業支援体制

各地区に営農指導員、担い手涉外(TAC)を配置、組合員の経営規模に応じた営農指導・経営指導を目指し、重点・モデル農家を設定し、定期巡回を強化しています。

##### ・ 農の達人委嘱

平成29年度より、各地区の中核農家16名を「農の達人」として委嘱。その時期の作業における技術を指導し、生産者の技術向上を目指します。

##### ・ 多様化する担い手に対する支援

法人化集落営農組織育成－担い手涉外(TAC)を中心に農業生産法人の新規設立、集落営農の組織化を支援しています。

後継者対策－合併初年度に「青年部・農業後継者連絡協議会」を設立し、平成29年度に協議会として「ポリシーブック」\* 活気ある福島・伊達・安達・そうまの地域農業振興のために」を作成しました。

新規就農対策－県・市町村・農業委員会・JAで「福島県北・そうま地区新規就農支援連絡会」を平成29年4月に設置しました。また、毎年、新規就農相談会、応援セミナーの開催、首都圏でのフェア等に参加しています。

○生産コスト5%ダウンの取り組み

・オリジナル肥料の開発

合併後、JAオリジナル肥料として、果樹専用肥料7品目、野菜専用肥料2品目、水稻専用肥料5品目を「みらいる物語」シリーズとして開発しました。合併初年度は銘柄集約等により約15%の価格引き下げを実現しました。

JAふくしま未来オリジナル肥料

「みらいる物語」

みらいる物語シリーズは、「低コスト・安心・安全」をお届けし、生産者様の暮らしを守る手助けができる商品となっています。

作製年度	シリーズ	品 目	内 容
平成28年度	果樹系 (6品目)	もも基肥	各果物・野菜名称入り肥料は、それぞれの品目生育に適した肥料成分です。 くだもの・やさいオールスターは、オールマイティーでの仕様となります。 全シリーズ共に低コストながら、専門性・汎用性に適応した肥料のラインナップです。
		りんご基肥	
		なし基肥	
		なし追肥	
		ぶどう基肥	
		くだものオールスター	
	野菜系 (2品目)	さや・いんげん専用	
	やさいオールスター		
平成29年度	果樹系 (1品目)	柿基肥	柿基肥は、従来品より低コストながら、一般化成よりも肥効が長続きする肥料です。
	水稻系 (5品目)	コシヒカリ専用 基肥	より良い米生産のために！ ・銘柄専用 2品目 ・特別栽培米対応 3品目 低コスト、ハイパフォーマンス仕様
		コシヒカリ専用 基肥一発	
		有機入水稻専用 基肥	
		有機入水稻専用 追肥	
	有機入水稻専用 基肥一発		

・重点品目等の地域最安値への挑戦

予約価格の地域最安値を目指し、肥料21品目、農薬22品目を重点品目に設定し価格改定のうえ値下げを実現しました。

・出荷資材の統一

合併後、きゅうり、桃、なし、りんご、あんぼ柿、チェリートマトでデザインを統一した出荷ダンボールを作成し、農家の費用削減につなげました。

○組合員に貢献する農業振興支援事業

合併後、JA独自の農業振興支援として約4億円の予算で事業を実施しています。農業経営における規模拡大や高品質・安定生産に取り組む農家を支援しています。主な事業としては、パイプハウスの新設や作業省力化機器、暖房機器、出荷調整に係る選別機の導入費用などを助成しています。

また、新規就農者などの育成・確保をめざし、就農・組織設立時からの初期投資の軽減を図ることで自立できる農業経営の確立を促進させることを目的に、合併時「担い手育成積立金」を創設し、平成29年度は約2千万円を助成しました。

◇直売所を基軸とした「ポイントカード」の導入

当JAは、食と農を基軸とし、地域に根差した組合として、協同組合活動への理解を通じ、利用者・消費者の視点で、当JAのアクティブメンバーとなってもらえるような取り組みとして、平成30年3月より新たなポイントサービス「みらいるポイントカード」をスタート致しました。

みらいるポイントカードは、当JA管内の農産物直売所でのお買い物でポイントを「ためる」、JA各種事業のご利用でポイントを「増やす」、貯まったポイントを「つかう」、お得なサービスです。

○「ためる」・・・各直売所でのお買い物200円につき1ポイント貯まります。

○「増やす」・・・JA利用による会員ランク制度

○「つかう」・・・200ポイントでお買い物券を発行

○JA利用による会員ランク制度

当JAの各種事業を利用するほど、「レギュラー」⇒「シルバー」⇒「ゴールド」⇒「プラチナ」へとランクアップし、ポイント倍率があがります。

※ランクアップできる各種事業

- ☆出資金 ☆共済契約 ☆給振もしくは年金 ☆定期貯金(50万円～)
- ☆JAカード決済 ☆ローン(カードローン除く)

★★…シルバー会員(★：2～3つ) ★★★★★…ゴールド会員(★：4つ) ★★★★★★…プラチナ会員(★：5つ以上)



◇地域密着型金融への取り組み

○農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当JAは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本的方針等を定め、対応しています。

○農業者等の経営支援に関する体制整備

当JAは、ご利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、下記における体制を整備いたしております。

- (1) 金融担当常務以下、関係部長を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
- (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

○農業者等の経営支援に関する具体的な取り組み

当JAは、農業者等の経営支援に関する具体的な取り組みとして、下記のような具体的な取り組みを実施しています。

(1) 農業者をはじめとした地域社会活性化のための融資などの支援

下記の農業融資商品を提供しているほか、営農担当者会議における農業資金・農業制度資金の研修や農業制度資金説明会への融資担当者の参加等を実施しています。

〔制度資金〕

資金名	内容
農業近代化資金	本資金は、農業を営む者等に対し、農業協同組合系統融資機関をはじめとする民間融資機関が貸し付ける資金について、県が融資機関に対し利子補給を行う措置を講ずることにより、農業構造の確立に資することを目的とする。

〔農業関連資金〕

資金名	内容
アグリマイティー資金	本資金は、組合員・農業者等がおこなう地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を融資することを目的とする。

## 5. 地域貢献情報

### ◇地域貢献情報

当組合は、福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、伊達郡川俣町、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、相馬郡新地町、安達郡大玉村、相馬郡飯舘村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

### 1. 地域からの資金調達の状況

(1)貯金・積金残高 7,156億47百万円

(2)貯金商品

JA貯金は、普通貯金・貯蓄貯金・定期積金・定期貯金の4種類の貯金方法から、お客さまのお金の使いみちに合わせお選びいただけます。

「スプリングキャンペーン」、「ナツトクキャンペーン」および「ホクホクキャンペーン」を実施し、定期貯金、定期積金のご契約者に対して“ちょりす”グッズをプレゼントするなど、幅広いお客さまに好評をいただいております。

### 2. 地域への資金供給の状況

(1)貸出金残高 1,596億95百万円

(うち 組合員 1,382億42百万円)

(うち 地方公共団体 55億44百万円)

(うち その他 159億 9百万円)

(2)制度資金取扱い状況

農業経営改善と農業の近代化を図る資金として「農業近代化資金」を取り扱っております。

(平成30年2月末現在4億90百万円)

(3)融資商品

特別金利での「JA教育ローンキャンペーン」、「JAマイカーローンキャンペーン」を実施しました。

また、マイホームの夢をかなえる「JA住宅ローン」および地域農業者に対する資金として「アグリマイティー資金」等を取り扱っております。

### 3. 文化的社会的貢献に関する事項

#### (1) 文化的・社会的貢献に関する事項

##### ◇食農・食育教育への主な取り組み

- ちびっこ農業大学  
(田植や稲刈りなど、3会場/11回開催 延べ437人)
- 農業体験学習  
(バケツ稲づくりや野菜苗定植など、117回開催 延べ3,523人)
- 学校教育支援事業  
(花育、農業体験など、46の小学校で実施 延べ3,594人)
- トマト祭り(収穫体験及び料理、8回開催 延べ274人)
- 小学校への食農教育資材の贈呈



ちびっこ農業大学



学校教育支援事業

##### ◇健康・福祉活動

- ウォーキング大会(6回開催 延べ956人)
- 健康ツアー(県内各地の大会への参加 369人)
- 健康増進活動(38回実施 1,271人)
- ふれあいグループ活動  
(介護施設慰問、幼稚園児との交流、一人暮らし高齢者との交流・手作り弁当の提供など)
- JA健康寿命100歳弁当コンクール実施



ウォーキング大会

##### ◇文化活動

- きらり女性大学(6回開催 延べ142人)
- レディース講座(5回開催 延べ239人)
- アグリカレッジ(4コース、19回 101人)
- 女性講座「みらい塾」(6回開催 延べ153人)
- 女性大学「手芸教室」(6回開催 延べ44人)
- 伝統料理教室・地域の寺子屋



アグリカレッジ



ふれあいグループ活動



レディース講座

#### (2) 利用者ネットワーク化への取り組み

##### ◇年金友の会

- グラウンドゴルフ大会
- ゲートボール大会
- ゴルフ大会
- 親睦旅行
- ◇みらいろ女子会(会員180人)

##### ◇広報誌「みらいろ」の発行

- 毎月発行、約60,000部
- ◇コミュニティ誌「ぐ〜がる」の発行  
○年4回発行、約150,000部/1回あたり
- ◇支店だよりの発行  
○毎月発行、約60,000部
- ◇ホームページによる情報発信



みらいろ女子会ホームページ



JA福島未来ホームページ



広報誌「みらいろ」

## 6. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### (リスク管理基本方針)

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理体制を整備し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

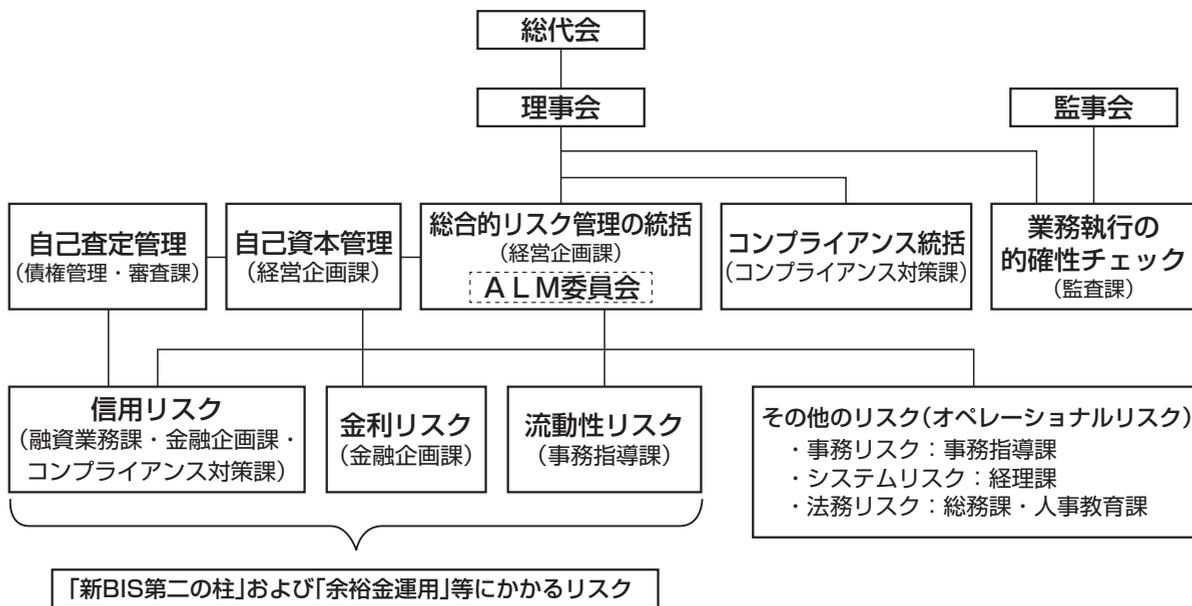
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続きを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えております。

リスク管理態勢図



【「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に基づき管理すべきリスク】

- ・金利リスク：市場金利の変化により資産、負債又は期間収益が変動するリスク
- ・信用リスク：取引先、債券発行体等の債務不履行により預金、有価証券等の元金回収ができなくなるリスク
- ・流動性リスク：運用・調達 mismatches や予期せぬ資金流出等により必要な資金を確保できなくなることや、市場の混乱等により著しく不利な金利・価格での取引を余儀なくされるリスク

【その他、JAの実態・実情に照らし管理すべきリスク等】

- ・他事業運用(収支)リスク：大きくは収支リスクに含まれるもの。他事業運用による期間収益(収益機会)の損失リスク(部門間における運用・調達構造および部門別収支のバランスの確認・検証)
- ・固定資産(自己資本)リスク：大きくは自己資本管理(自己資本比率・固定比率等)に含まれるもの(保有する固定資産がどの程度自己資本で賄われているか、不稼働資産として減損会計の対象となった場合の影響等)。また、災害その他の事象から生じる有形資産の毀損リスクを含む。
- ・関連会社、子会社リスク：大きくは事務・法務リスクに含まれるもの。関連・子会社の不祥事等による本体への風評リスクにも関連。
- ・人的(要員)リスク：大きくは事務リスクに含まれるもの。専任担当者または同一業務長期従事者の異動等により、適格な事務処理が滞るリスク。また、人事運営上(報酬・手当・解雇基準等)の不公平、不公正および差別的行為(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等から生じるリスクを含む)。

#### ◇法令遵守体制

##### 【コンプライアンス基本方針】

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

##### 【コンプライアンス運営態勢】

コンプライアンス運営態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

#### ◇金融ADR制度への対応

##### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口(電話：024-563-3061(月～金 9時～17時))

##### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

###### ・信用事業

福島県弁護士会(電話：024-534-2334)

①の窓口または福島県JAバンク相談所(電話：024-553-5559)にお申し出ください。

なお、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

###### ・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構(電話：本部03-5296-5031)

(公財)日弁連交通事故相談センター(電話：本部03-3581-4724)

(公財)交通事故紛争処理センター(電話：東京本部03-3346-1756)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

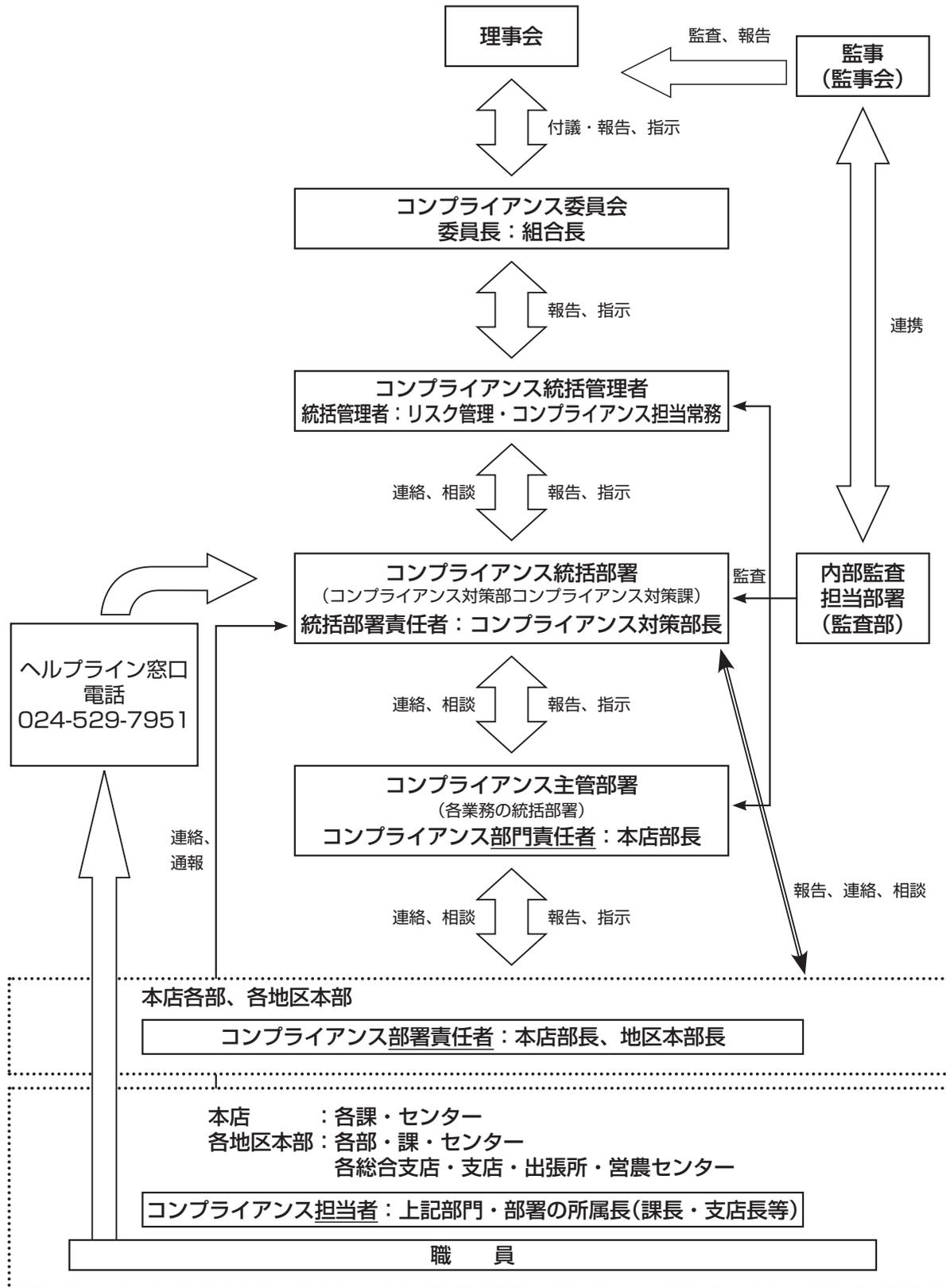
#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## コンプライアンス推進体制

コンプライアンス態勢を推進するための組織体制



## 7. 貸出運営の考え方

当JAは、組合員をはじめ農業の振興や地域社会の発展のため、利用者ニーズに合った融資対応をいたしております。  
農業及び農村活性化のための制度資金を中心とした資金、組合員が実施する資産管理事業や各種ローンを中心とした生活資金等にも積極的に対応しております。  
また、地域金融機関としての幅広い地域振興のため、農業関連産業を中心とした資金需要に応えるため弾力的な貸出対応を行っております。

## 8. 金融商品の勧誘方針

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘を努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

## 9. 個人情報保護方針

ふくしま未来農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを深く認識し、JA役職員一体となって、以下の方針を遵守することをお約束します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取り扱うために、個人情報の保護に関する法律(以下「法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。  
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また、安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。  
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等(法第2条第2項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。  
保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取り扱う個人情報について、役職員に対する教育啓蒙活動を実施するほか、個人情報を取り扱っている部門ごとに管理責任者をおくなど適切な管理に努めるとともに、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## 10. 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年2月末における自己資本比率は12.96%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	ふくしま未来農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	15,932百万円(前年度15,854百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 11. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金という2段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	特 徴	期 間	お預け入れ額
総合口座	出し入れ自由の普通貯金と利息の有利な定期貯金を1冊の通帳にセット。不意の出費には自動融資。「貯める」「支払う」「借りる」と三拍子そろった便利さいっぱいの口座です。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金	いつでもご自由に出し入れできます。各種口座振替にもご利用できます。おサイフがわり、家計簿がわりにお使いください。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金無利息型 ＜決算用＞	無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金(だんだん)	10万円以上お預けいただければ残高に応じて7段階に金利が変わります。定期貯金にせまる有利な金利であなたを応援、しかも出し入れ自由。キャッシュカードも使えるのでとても便利です。	出し入れ自由(月間の払戻回数による手数料は無料です)	1円以上
通知貯金	7日以上の余裕があり、まとまった資金の運用に便利な貯金です。お引き出しの場合は、2日以前にお知らせください。	7日以上	5万円以上
納税準備貯金	税金のお支払いに備える貯金です。お利息は非課税です。	お引き出しは納税時	1円以上
学童貯金	小さいうちから金銭の大切さを深めるのに最適の貯金です。	出し入れ自由	1円以上
定期積金	目標額をきめて毎月コツコツ積立てます。教育資金や結婚資金、海外旅行など、あなたの夢を実現する積立です。	6カ月以上 5年以内	期間・目標額によって異なります。
定期貯金	まとまったお金をさらに大きく増やすのに最適です。自動継続型は満期日に自動的に継続されますのでお書き替えの手間がいらすさらに便利です。		
スーパー定期(単利型)	お預け入れ期間は1カ月から。確定利回りなので確実です。	1カ月以上 5年以内	1円以上
スーパー定期(複利型)	お預け入れ期間は3年から。半年ごとの複利計算で断然有利。確定利回りなので確実です。1カ月後から一部支払いが可能です。	3年以上 5年以内	1円以上
変動金利定期(単利型・複利型)	お預け入れ期間は1年から。お預け入れの定期貯金の金利が金融情勢に合わせて半年ごとに変動する定期貯金。	1年・2年・3年	1円以上
スーパー期日指定定期	お預け入れ金額は300万円未満まで。おトクな1年ごとの複利計算で大きく育ち、1年をすぎれば一部でも払い戻しができます。	最長3年 (措置期間1年)	1円以上 300万円未満
自由金利型定期貯金(大口定期貯金)	市場金利を基準とする1,000万円からの自由金利の定期貯金です。	1カ月以上 5年以内	1,000万円以上
据置定期貯金	6カ月以上5年まで預け入れ可能。据置期間の6カ月すぎればいつでも引き出しは自由。半年複利の有利・便利な定期貯金です。	6カ月以上 5年以内	1円以上 1,000万円未満
積立定期貯金(エンドレス型・満期型)	月々積立金を一本一本の期日指定定期貯金でお預かりする有利な貯金です。	1年以上	1円以上
一般財形貯金	お給料・ボーナスから天引きによる自由金利の財産形成貯金です。	3年以上	1円以上
財形年金貯金	積立終了後は年金形式でお受け取りいただける自由金利の財形です。非課税扱いの特典が受けられます。	積立期間5年以上	1円以上
財形住宅貯金	マイホーム取得プランに最適の自由金利の財形です。非課税扱いです。大変有利です。	積立期間5年以上	1円以上
譲渡性貯金(NCD)	自由金利の貯金で、満期日前に譲渡することが可能な貯金です。	7日以上5年以内	1,000万円以上

### ◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っております。

#### ● 農業資金

資金の種類	お 使 い み ち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
アグリマイティ 資 金	規模拡大・経営改善・新技術導入設備、機械の購入・更新、 運転資金などにご利用いただけます。	事業費の範囲内で 信用供与の限度内	20年以内	固定金利 変動金利
J A 農 機 ハウスローン	農機具(中古農機を含む)購入資金、点検・修理、車検、購 入に付帯する諸費用および保険掛金に必要な資金、パイプ ハウス等の資材購入・建設費用、現在、他金融機関等から 借入中の農機具ローン借換資金	1,800万円以内	10年以内	固定金利 変動金利
農業近代化資金	農業用施設の新築・改築、設備新設、農業機械の購入など 農業経営の資本装備の為の資金にご利用いただけます。	個人事業費の8割 以内で1,800万円 まで	17年以内	固定金利

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・購入資金、住宅用の土地購入、住宅の増改築、 中古住宅の購入、住宅資金の借換えにご利用いただけます。	1億円以内	35年以内	変動金利 固定金利 選択金利
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	既存住宅の増改築・改装・補修資金、住宅に付帯する施設 などの住宅関連設備にご利用いただけます。	1,500万円以内	15年以内	変動金利 固定金利 選択金利
フ リ ー ロ ー ン	使いみちは自由です。 ※事業資金は除きます。	300万円以内	5年以内	固定金利 変動金利
マイカーローン	自動車の購入・修理・車検・保険掛金・登録費用などにご 利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内	固定金利 変動金利
教 育 ロ ー ン	入学金・授業料はもちろん、教科書代や下宿代などお子様 の教育資金。	1,000万円以内	15年以内	固定金利 変動金利
カ ー ド ロ ー ン	使いみちは自由です。 ※事業資金は除きます。	500万円以内 10万円きざみ	2年 (自動更新)	変動金利

### ◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国  
のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

### ◇ 国債窓口販売

国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取扱いをしています。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどで現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

サービス名	内 容
送金・振込(内国為替)	全国のJAならびに他金融機関へ、手形や小切手の取立をはじめ、送金や振込みが安全・確実に行えます。
給与振込	毎月の給料やボーナスがあなたの口座へ自動的に入金されますので、給料日からお引き出しに出来ます。
年金受取	わざわざ受け取りに行くことなく最初の簡単な手続きで、年金が毎回自動的にあなたの口座に入金されます。
口座振替	電気、電話、NHK受信料などの公共料金や各種代金等を貯金口座から自動的にお支払い致します。
キャッシュサービス	県内、全国のJAキャッシュサービスコーナー、提携銀行、信用金庫などのCD・ATMでご利用いただけます。
[デビットカード]サービス	キャッシュカード1枚でお買い物のお支払いもその場で口座から引き落とし致します。
JAカード	国内・海外での買い物がサインひとつでご利用いただけます。また、不意に現金が必要になった時でもキャッシングサービスが利用でき、大変便利です。
公金の取扱い	国、地方公共団体等の税金や国民年金の保険料など、公金の収納や事務取扱いをしております。

○為替手数料

振込手数料

窓口利用	店内振込(本人・家族名義への振込を除く)		3万円未満	1件につき108円
			3万円以上	1件につき324円
	当JA本支店あて (当JA本支店内の本人・家族名義への振込を除く)		3万円未満	1件につき216円
			3万円以上	1件につき432円
	他金融機関 あてのもの	電信扱い	3万円未満	1件につき540円
			3万円以上	1件につき756円
文書扱い		3万円未満	1件につき540円	
		3万円以上	1件につき756円	
ATM利用	当組合本支店並びに他JA、信連 及び農林中金あてのもの		3万円未満	1件につき108円
			3万円以上	1件につき324円
	他金融機関あてのもの		3万円未満	1件につき432円
			3万円以上	1件につき648円
ネットバンク利用	県内・県外系統あてのもの		3万円未満	1件につき108円
			3万円以上	1件につき216円
	他金融機関あてのもの		3万円未満	1件につき324円
			3万円以上	1件につき432円

(注)1. 上記金額には、消費税(8%)が含まれております。

送金手数料

当組合本支店並びに他JA、信連及び農林中金あてのもの	1件につき432円
他行あてのもの	1件につき648円

(注)1. 上記金額には、消費税(8%)が含まれております。

代金取立手数料

当組合本支店並びに他JA、信連及び農林中金あてのもの	1件につき432円	
他行あてのもの	至急扱い	1件につき846円
	普通扱い	1件につき648円

(注)1. 上記金額には、消費税(8%)が含まれております。

両替手数料

両替枚数	手数料
1~100枚	無 料
101~300枚	108円
301~500枚	216円
501~1,000枚	324円
1,001~2,000枚	648円
2,000枚以上1,000枚ごとに324円加算	

(注)1. 上記金額には、消費税(8%)が含まれております。

その他の手数料

送金・振込の組戻料	1件につき648円 (ただし648円を超える取立費用を要する場合は、その実費)
取立手形組戻料	1通につき648円 (ただし648円を超える取立費用を要する場合は、その実費)
取立手形店頭呈示料	1通につき648円 (ただし648円を超える取立費用を要する場合は、その実費)
不渡手形返却料	1通につき648円

(注)1. 上記金額には、消費税(8%)が含まれております。

**〔共済事業〕**

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

**◇共済種類**
**長期共済**

商 品	特 徴
終 身 共 済	一生涯にわたって死亡・第1級後遺障害・重度要介護状態などを保障する共済です。
医 療 共 済	入院・手術を保障するための共済です。
定期医療共済	入院・手術・死亡を一定期間にわたって保障するための共済です。
年 金 共 済	年金支払い開始後、生存しているかぎり、あるいは一定期間生存しているときに年金をお受け取りできる共済です。
こ ども 共 済	お子さまの教育資金や結婚資金を準備できます。また、お子さまの成長にあわせて保障を確保することもできる共済です。
が ん 共 済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になられた場合の保障を確保できる共済です。
養 老 生 命 共 済	一定期間の死亡・第1級後遺障害・重度要介護状態などを保障し、共済期間満了時には満期共済金がお受け取りになれる共済です。
介 護 共 済	一生涯にわたって、公的介護保険における要介護2以上に認定された場合や、重度要介護状態を保障する共済です。
生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
定期生命共済	一定期間の死亡・第1級後遺障害・重度要介護状態などの保障をする共済です。
建 物 更 生 共 済	大切な財産を火災や自然災害で損害を受けたときに損害額に応じて保障する共済です。

**短期共済**

商 品	特 徴
自 動 車 共 済	自動車事故によりご家族の方や他人を死傷させ、また相手のお車や他人の物などを壊し損害賠償義務を負った場合などに、お支払いをする共済です。
自 賠 責 共 済	自動車損害賠償補償法により、自動車の保有者(所有者)が強制加入させられる共済で、自動車事故によって他人に死傷させて身体を害し、法律上の損害賠償責任を負ったときにお支払いする共済です。
個 人 賠 償 責 任	住宅の管理上の不備や欠陥によって生じた事故。または被共済者が買い物や旅行などにおける日常生活によって生じた事故により、他人を死亡させたり負傷させたり、あるいは他人の財物に損害を与えたりしたために損害賠償義務を負ったときの保障をする共済です。
火 災 共 済	建物や家財が火災により焼失し、損害を受けた場合にお支払いする共済です。
傷 害 共 済	事故などにより、傷害を受けた場合にお支払いをする共済です。

**JA共済の仕組み**

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

<b>JA</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JA共済の窓口です</li> <li>●組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。</li> </ul>
<b>JA共済連</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。</li> <li>●各種の企画・仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。</li> </ul>

## 〔農業関連〕

### ◇営農指導事業

組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っております。さらに、単に技術指導を行うだけでなく、地域の農用地を有効に利用するための仕組みづくりを通じ、足腰の強い農業経営が確立されるよう働きかけ、地域社会の活性化に貢献する農業の発展を図っております。

### ◇販売事業

販売事業は、組合員農家の営農活動の成果である生産物を共同で販売する事業であり、より高い農業収入をあげることを目的としております。農家にとって大切な農産物の価格は、天候、輸入量の増加、生産過剰等不安定要素が多く、そのためJAの共同販売の利点である営農指導による栽培基準等の統一、大量供給により価格形成に影響力を持ち、販売動向を見ながら計画出荷することにより有利な販売に結びつく事業展開を図っております。

また、管内にはJA直営の直売所があり、安全・安心な農産物の提供を行っております。

### ◇購買事業

購買事業は、農産物の生産に必要な資材の供給と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業です。計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安くて品質の良い品物を安定的に供給することを目的として事業を行っております。

また営農センター等や資材店では、種子、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。農産物を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えております。

### ◇介護福祉事業

医療・介護・予防・福祉が一体的に提供できるJA版地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでおり、利用者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活できるよう職員の技術の向上に努め、介護サービスを行っております。また、歯科診療を通じて口腔環境の維持にも努めております。

#### 介護支援一覧

介護レンタルステーション 伊達郡川俣町羽田字田中3-2	TEL024-538-1123	福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与・特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売
介護プランセンターかわまた 伊達郡川俣町羽田字田中3-2	TEL024-565-3200	居宅介護支援
ヘルパーステーションかわまた 伊達郡川俣町羽田字田中3-2	TEL024-538-2430	訪問介護・介護予防訪問介護
居宅介護支援事業所だて 伊達市保原町7丁目33番地の3	TEL024-575-0322	居宅介護支援
ヘルパーステーションほほえみ 伊達市保原町7丁目33番地の3	TEL024-575-0260	訪問介護・介護予防訪問介護
居宅介護支援事業所にほんまつ 二本松市平石町64番地1	TEL0243-22-1001	居宅介護支援
居宅介護支援事業所もとみや 本宮市本宮中台20番地1	TEL0243-24-1184	居宅介護支援
訪問介護事業所にほんまつ 二本松市平石町64番地1	TEL0243-24-7630	訪問介護・介護予防訪問介護
訪問介護事業所もとみや 本宮市本宮中台20番地1	TEL0243-33-3150	訪問介護・介護予防訪問介護
デイサービスセンターもとみや 本宮市本宮中台20番地1	TEL0243-24-6200	通所介護・介護予防通所介護
居宅介護支援事業所そうま 南相馬市鹿島区鹿島字御前ノ内26	TEL0244-46-5067	居宅介護支援
訪問介護事業所そうま 南相馬市鹿島区鹿島字御前ノ内26	TEL0244-46-5037	訪問介護・介護予防訪問介護
JA歯科医院もとみや 本宮市本宮字戸崎14-1	TEL0243-24-7980	一般外来・訪問診療

## (2)系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的な事業運営」を2つの柱としています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

# 〔経営資料〕

## I 決算の状況

### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	28年度 (平成29年2月末日)	29年度 (平成30年2月末日)	科 目	28年度 (平成29年2月末日)	29年度 (平成30年2月末日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>〔信用事業資産〕</b>	<b>711,685,293</b>	<b>720,292,755</b>	<b>〔信用事業負債〕</b>	<b>719,847,023</b>	<b>727,719,943</b>
現金	4,748,992	4,421,293	貯金	708,627,296	715,647,675
預金	537,225,060	537,781,456	借入金	6,279,171	6,164,100
系統預金	536,596,203	537,406,460	その他の信用事業負債	3,353,129	4,344,880
系統外預金	628,856	374,995	未払費用	309,666	307,280
有価証券	14,322,472	13,951,935	その他の負債	3,043,463	4,037,599
国債	5,417,978	5,345,560	債務保証	1,587,425	1,563,287
地方債	1,881,936	1,857,502	<b>〔共済事業負債〕</b>	<b>4,498,757</b>	<b>3,887,221</b>
政府保証債	6,292,957	6,224,822	共済借入金	496,661	451,462
金融債	200,100	-	共済資金	2,273,455	1,728,667
社債	529,500	524,050	共済未払利息	5,228	5,047
貸出金	150,790,385	159,695,645	未経過共済付加収入	1,708,331	1,657,841
その他の信用事業資産	3,822,355	3,623,913	共済未払費用	-	27,329
未収収益	3,777,820	3,588,603	その他の共済事業負債	15,079	16,872
その他の資産	44,534	35,309	<b>〔経済事業負債〕</b>	<b>2,693,045</b>	<b>2,866,943</b>
債務保証見返	1,587,425	1,563,287	経済事業未払金	1,157,061	1,014,799
貸倒引当金	△ 811,397	△ 744,775	経済受託債務	1,516,388	1,810,833
<b>〔共済事業資産〕</b>	<b>505,723</b>	<b>463,498</b>	その他の経済事業負債	19,595	41,310
共済貸付金	495,404	454,620	<b>〔雑負債〕</b>	<b>3,710,280</b>	<b>3,401,006</b>
共済未収利息	5,228	5,047	未払法人税等	479,490	478,175
その他の共済事業資産	5,089	3,830	リース債務	379,470	228,249
<b>〔経済事業資産〕</b>	<b>7,193,748</b>	<b>7,537,890</b>	資産除去債務	54,888	22,195
受取手形	70,060	3,400	その他の負債	2,796,431	2,672,386
経済事業未収金	2,439,700	2,241,484	<b>〔諸引当金〕</b>	<b>4,477,099</b>	<b>3,627,843</b>
経済受託債権	3,112,340	3,759,531	賞与引当金	261,885	290,866
棚卸資産	1,450,151	1,402,786	退職給付引当金	3,267,423	3,190,225
購買品	1,369,017	1,341,761	役員退職慰労引当金	124,284	146,751
その他の棚卸資産	81,133	61,024	災害損失引当金	823,506	-
その他の経済事業資産	234,842	233,114	<b>〔再評価に係る繰延税金負債〕</b>	<b>2,513,166</b>	<b>2,483,749</b>
貸倒引当金	△ 113,346	△ 102,426	<b>〔負債の部 合計〕</b>	<b>737,739,373</b>	<b>743,986,708</b>
<b>〔雑資産〕</b>	<b>4,122,089</b>	<b>3,556,043</b>	<b>(純資産の部)</b>		
<b>〔固定資産〕</b>	<b>25,490,546</b>	<b>24,497,687</b>	<b>〔組合員資本〕</b>	<b>35,100,391</b>	<b>36,452,124</b>
有形固定資産	25,332,017	24,345,779	出資金	15,854,317	15,932,804
建物	22,401,257	22,268,451	利益剰余金	19,324,959	20,580,388
機械装置	3,927,447	4,053,881	利益準備金	8,932,672	9,182,672
土地	13,644,153	13,532,599	その他利益剰余金	10,392,287	11,397,716
リース資産	405,511	283,675	特別積立金	100,000	100,000
建設仮勘定	348,216	117,946	施設整備対策積立金	1,694,465	2,025,465
その他有形固定資産	4,246,482	4,287,562	地域農業振興積立金	1,592,000	1,637,000
減価償却累計額	△ 19,641,051	△ 20,198,339	農産物販売事故対策積立金	200,000	200,000
無形固定資産	158,528	151,908	金融事業基盤強化積立金	1,270,971	1,270,971
<b>〔外部出資〕</b>	<b>29,653,230</b>	<b>29,654,698</b>	経営安定化積立金	3,093,750	3,141,750
外部出資	29,667,230	29,668,698	国際協同組合年記念災害支援積立金	50,000	50,000
系統出資	28,363,965	28,363,960	被災J A財政支援積立金	81,250	81,250
系統外出資	940,065	941,537	自然再生可能エネルギー対策積立金	100,000	100,000
子会社等出資	363,200	363,200	担い手育成積立金	120,000	151,000
外部出資等損失引当金	△ 14,000	△ 14,000	地域くらし支援積立金	100,000	150,000
<b>〔繰延税金資産〕</b>	<b>994,960</b>	<b>1,037,271</b>	当期未処分剰余金	1,989,849	2,490,278
			(うち当期剰余金)	(1,213,302)	(1,490,523)
			処分未済持分	△ 78,885	△ 61,068
			<b>〔評価・換算差額等〕</b>	<b>6,805,826</b>	<b>6,601,013</b>
			その他有価証券評価差額金	476,802	350,013
			土地再評価差額金	6,329,023	6,250,999
<b>〔資産の部 合計〕</b>	<b>779,645,590</b>	<b>787,039,845</b>	<b>〔純資産の部 合計〕</b>	<b>41,906,217</b>	<b>43,053,137</b>
			<b>〔負債及び純資産の部合計〕</b>	<b>779,645,590</b>	<b>787,039,845</b>

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	28年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月末日)	29年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月末日)	科目	28年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月末日)	29年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月末日)
<b>〔事業総利益〕</b>	<b>15,315,139</b>	<b>15,294,990</b>	農用地利用調整事業収益	105,595	81,972
信用事業収益	6,513,032	6,136,168	農用地利用調整事業費用	94,761	72,839
資金運用収益	5,891,972	5,872,745	<b>〈農用地利用調整事業総利益〉</b>	<b>10,834</b>	<b>9,133</b>
（うち預金利息）	(3,267,184)	(2,995,553)	介護福祉事業収益	558,482	613,030
（うち有価証券利息）	(160,834)	(161,116)	介護福祉事業費用	197,523	222,099
（うち貸出金利息）	(2,417,266)	(2,353,995)	（うち貸倒引当金戻入益）	(△300)	-
（うちその他受入利息）	(46,687)	(362,079)	<b>〈介護福祉事業総利益〉</b>	<b>360,959</b>	<b>390,930</b>
役務取引等収益	212,337	217,714	旅行事業収益	10,329	15,367
その他事業直接収益	99	-	旅行事業費用	1,547	428
その他経常収益	408,623	45,708	<b>〈旅行事業総利益〉</b>	<b>8,781</b>	<b>14,938</b>
信用事業費用	1,186,075	994,237	その他事業収益	34,265	40,653
資金調達費用	583,057	473,087	その他事業費用	5,932	4,579
（うち貯金利息）	(506,898)	(405,008)	<b>〈その他事業総利益〉</b>	<b>28,332</b>	<b>36,073</b>
（うち給付補填備金繰入）	(51,974)	(50,295)	全袋検査収入	71,322	81,786
（うち譲渡性貯金利息）	(383)	(70)	全袋検査支出	34,804	40,362
（うち借入金利息）	(23,800)	(17,712)	<b>〈全袋検査収支差額〉</b>	<b>36,517</b>	<b>41,424</b>
その他事業直接費用	169,310	113,203	指導事業収入	683,563	567,553
その他経常費用	433,707	407,947	指導事業支出	951,099	849,978
（うち貸倒引当金戻入益）	(△31,008)	(△65,374)	<b>〈指導事業収支差額〉</b>	<b>△267,536</b>	<b>△282,424</b>
（うち貸出金償却）	(0)	(990)	<b>〔事業管理費〕</b>	<b>14,330,514</b>	<b>14,463,973</b>
<b>〈信用事業総利益〉</b>	<b>5,326,957</b>	<b>5,141,931</b>	人件費	10,302,335	10,352,585
共済事業収益	5,653,656	5,767,458	業務費	1,141,632	1,163,760
共済付加収入	5,263,218	5,377,061	諸税負担金	428,549	433,319
共済貸付金利息	12,215	11,821	施設費	2,429,712	2,496,607
その他の収益	378,222	378,575	その他事業管理費	28,285	17,699
共済事業費用	423,625	466,273	<b>〔事業利益〕</b>	<b>984,624</b>	<b>831,016</b>
共済借入金利息	12,050	11,976	<b>〔事業外収益〕</b>	<b>673,904</b>	<b>729,751</b>
共済推進費	345,455	403,941	受取雑利息	11,839	8,151
共済保全費	27,847	33,493	受取出資配当金	334,366	361,062
その他の費用	38,272	16,861	賃貸料	196,065	138,363
（うち貸倒引当金戻入）	(△1)	-	償却債権取立益	22,668	9,461
<b>〈共済事業総利益〉</b>	<b>5,230,030</b>	<b>5,301,184</b>	雑収入	108,964	212,711
購買事業収益	17,256,851	16,941,036	<b>〔事業外費用〕</b>	<b>471,877</b>	<b>491,404</b>
購買品供給高	16,672,625	16,552,471	支払雑利息	0	104
修理サービス料	128,169	126,295	寄付金	11,160	10,660
その他の収益	256,386	262,269	震災・原発復興対策支援費用	363,074	345,674
会館催事利用収益	199,669	-	雑損失	97,450	134,965
購買事業費用	14,665,960	14,341,108	（うち貸倒引当金戻入益）	-	(△5,974)
購買品供給原価	14,068,294	13,912,576	貸倒引当金繰入	191	-
購買品供給費	190,394	172,579	<b>〔経常利益〕</b>	<b>1,186,651</b>	<b>1,069,363</b>
修理サービス費	1,521	1,801	<b>〔特別利益〕</b>	<b>1,246,052</b>	<b>2,010,072</b>
その他の費用	236,376	254,150	固定資産処分益	3,971	6,874
（うち貸倒引当金戻入益）	(△12,593)	(△11,238)	一般補助金	288,835	289,507
（うち貸倒損失）	-	(108)	除染収益	217,590	312,883
会館催事利用費用	169,374	-	受取損害賠償金	682,166	676,686
<b>〈購買事業総利益〉</b>	<b>2,590,890</b>	<b>2,599,927</b>	災害損失引当金戻入益	-	707,488
販売事業収益	4,759,202	6,066,920	その他の特別利益	53,489	16,631
販売品販売高	206	176	<b>〔特別損失〕</b>	<b>700,234</b>	<b>1,060,937</b>
販売手数料	779,637	771,480	固定資産処分損	24,485	18,893
共選場収益	1,788,591	2,788,758	固定資産圧縮損	277,840	280,283
直売所収益	1,458,858	1,619,529	減損損失	31,644	252,619
その他の収益	731,908	886,975	除染費用	172,652	221,474
販売事業費用	3,091,159	4,304,790	損害賠償関連費用	79,768	233,970
販売品販売原価	192	166	その他の特別損失	113,842	53,695
販売費	52,023	51,046	<b>〔税引前当期利益〕</b>	<b>1,732,469</b>	<b>2,018,498</b>
共選場費用	1,521,162	2,493,926	〔法人税・住民税及び事業税〕	547,764	551,899
直売所費用	1,127,617	1,281,990	〔法人税等調整額〕	△28,597	△23,924
その他の費用	390,164	477,660	〔法人税等合計〕	519,167	527,975
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(1,312)	<b>〔当期剰余金〕</b>	<b>1,213,302</b>	<b>1,490,523</b>
（うち貸倒引当金戻入益）	(△1,819)	-	〔当期首繰越剰余金〕	262,923	276,731
<b>〈販売事業総利益〉</b>	<b>1,668,042</b>	<b>1,762,130</b>	〔土地再評価差額金取崩額〕	623	78,023
保管事業収益	107,762	108,659	〔施設整備対策積立金取崩額〕	84,000	19,000
保管事業費用	58,903	56,832	〔地域農業振興積立金取崩額〕	398,000	355,000
<b>〈保管事業総利益〉</b>	<b>48,858</b>	<b>51,827</b>	〔担い手育成積立金取崩額〕	-	19,000
加工事業収益	29,226	32,690	〔経営安定化積立金取崩額〕	31,000	252,000
加工事業費用	20,145	28,690	<b>〔当期末処分剰余金〕</b>	<b>1,989,849</b>	<b>2,490,278</b>
<b>〈加工事業総利益〉</b>	<b>9,080</b>	<b>3,999</b>			
利用事業収益	761,620	667,357			
利用事業費用	498,229	443,443			
<b>〈利用事業総利益〉</b>	<b>263,390</b>	<b>223,914</b>			

概要

経営資料（単体）

経営資料（連結）

JAの概要

### 3. 注記表

#### (平成28年度)

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

###### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品…………… 売価還元法による低価法

その他の棚卸資産… 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物付属設備を除く)

ア. 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。

イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっています。

ウ. 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっています。

②建物(建物付属設備を除く)以外

ア. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。

イ. 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっています。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

③少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として全額費用処理しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

###### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用して償却しています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しています。

###### (3)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

#### (平成29年度)

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

###### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品…………… 売価還元法による低価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

###### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

###### (3)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、5年あるいは10年での定率法による償却とし、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、8年あるいは10年での定額法あるいは定率法による償却とし、また平成28年度以降に発生する過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6)災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ31,339千円増加しています。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は6,951,814千円であり、その内訳は次のとおりです。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、5年あるいは10年での定率法による償却とし、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、8年あるいは10年での定額法あるいは定率法による償却とし、また平成28年度以降に発生する過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は7,232,097千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得した額	補助金額	内当年度取得	内当年度補助
建 物	21,216,566	1,940,865	1,600,519	247,874
構 築 物	2,510,813	373,911	259,415	11,449
機 械 装 置	3,710,520	4,548,343	300,003	17,117
車 輜 運 搬 具	679,629	9,386	12,047	-
器 具 備 品	1,153,118	78,376	115,102	467
リ ー ス 資 産	393,787	933	12,658	933
合 計	29,664,433	6,951,814	2,299,744	277,840

2. 担保に供している資産等  
担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産		担保に係る債務		
種類	帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
定期預金	20,500,000千円	根質権	未決済為替	-
定期預金	5,960,000千円	質権	手形借入金	5,460,000千円
定期預金	20,000千円	質権	市町村等公金	-

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額  
(1)子会社に対する金銭債権の総額 774,987千円  
(2)子会社に対する金銭債務の総額 1,059,813千円
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額  
理事及び監事に対する金銭債権 77,183千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は14,564千円、延滞債権額は620,586千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は635,150千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価  
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成12年2月29日  
(但し、旧JA新ふくしまは、平成12年1月31日)
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額…… 4,812,210千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
次のいずれかの方法により評価しています。

- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

(単位：千円)

	取得した額	補助金額	内当年度取得	内当年度補助
建 物	22,451,951	2,064,138	450,086	123,273
構 築 物	2,701,417	383,755	94,002	9,844
機 械 装 置	4,053,881	4,548,343	281,004	-
車 輜 運 具	257,299	9,386	9,496	-
器 具 備 品	1,335,612	78,376	110,156	-
リ ー ス 資 産	283,675	148,098	25,329	147,165
合 計	31,083,838	7,232,097	970,074	280,283

2. 担保に供している資産等  
担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産		担保に係る債務		
種類	帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
定期預金	20,500,000千円	根質権	未決済為替	-
定期預金	5,960,000千円	質権	手形借入金	5,460,000千円
定期預金	20,000千円	質権	市町村等公金	-

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額  
(1)子会社に対する金銭債権の総額 684,019千円  
(2)子会社に対する金銭債務の総額 1,124,363千円
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額  
理事及び監事に対する金銭債権 72,421千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は24,641千円、延滞債権額は427,120千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は451,761千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価  
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成12年2月29日  
(但し、旧JA新ふくしまは、平成12年1月31日)
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額…… 4,584,256千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
次のいずれかの方法により評価しています。

- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

③土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額です。

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額
- (1)子会社との取引による収益総額…………… 150,561千円
  - うち事業取引高…………… 68,777千円
  - うち事業取引以外の取引高…………… 81,784千円
  - (2)子会社との取引による費用総額…………… 378,693千円
  - うち事業取引高…………… 54,459千円
  - うち事業取引以外の取引高…………… 324,234千円

2. 減損会計に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
①茂庭支店	営業用店舗	建物、構築物、器具備品	
②桑折給油所	営業用店舗	建物付属設備、機械装置	
③梁川南給油所	営業用店舗	建物付属設備、構築物、機械装置	

(2)減損損失の認識に至った経緯

①から③営業用店舗  
当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

- ①茂庭支店 25,247千円(建物24,598千円、構築物642千円、器具備品6千円)
- ②桑折給油所 2,564千円(建物付属設備676千円、機械装置1,888千円)
- ③梁川南給油所 3,832千円(建物付属設備1,024千円、構築物2,447千円、機械装置360千円)

③土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額です。

III 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額
- (1)子会社との取引による収益総額…………… 152,069千円
  - うち事業取引高…………… 70,242千円
  - うち事業取引以外の取引高…………… 81,827千円
  - (2)子会社との取引による費用総額…………… 417,183千円
  - うち事業取引高…………… 133,314千円
  - うち事業取引以外の取引高…………… 283,869千円

2. 減損会計に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類
①飯野支店	営業用店舗	建物
②庭坂支店	営業用店舗	土地
③桑折給油所	営業用店舗	器具・備品、土地
④小手支店	営業用店舗	土地
⑤白根支店	営業用店舗	建物
⑥山舟生支店	営業用店舗	土地
⑦東大枝支店	営業用店舗	土地
⑧二本松南支店	営業用店舗	土地
⑨岩代支店	営業用店舗	建物
⑩農産物直売所(福島)	営業用店舗	車輛・運搬具、器具・備品
⑪農産物直売所(安達)	営業用店舗	土地
⑫こころ矢野目店	営業用店舗	建物
⑬こころ清水店	営業用店舗	建物
⑭こころ大森店	営業用店舗	土地
⑮Yショップこころ西店	営業用店舗	建物
⑯こころ黒岩店	営業用店舗	建物
⑰こころ川俣店	営業用店舗	建物
⑱農産加工館	営業用店舗	器具・備品
⑲そば蔵 旬菜里	営業用店舗	建物
⑳いなか亭	営業用店舗	建物
㉑こらんじょ市(本宮)	営業用店舗	建物付属設備、器具、備品、リース動産
㉒旬のひろば(原町)	営業用店舗	建物
㉓ふれあい旬のひろば(相馬)	営業用店舗	建物
㉔介護センター(伊達地区)	営業用店舗	器具・備品、無形固定資産
㉕介護センター(安達地区)	営業用店舗	建物、建物付属設備、無形固定資産
㉖介護センター(そうま地区)	営業用店舗	建物

(2)減損損失の認識に至った経緯

①から㉖営業用店舗  
当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

- ①飯野支店 16,248千円
- ②庭坂支店 41,204千円(土地 41,204千円)
- ③桑折給油所 3,816千円(器具・備品 2,320千円、土地 1,496千円)
- ④小手支店 665千円
- ⑤白根支店 1,391千円(建物 1,391千円)
- ⑥山舟生支店 3,980千円
- ⑦東大枝支店 795千円(土地 795千円)
- ⑧二本松南支店 2,344千円
- ⑨岩代支店 19,336千円(建物 19,336千円)
- ⑩農産物直売所(福島) 668千円(車輛・運搬具 10千円、器具・備品 657千円)
- ⑪農産物直売所(安達) 5,107千円
- ⑫こころ矢野目店 18,565千円(建物 18,565千円)
- ⑬こころ清水店 6,925千円
- ⑭こころ大森店 16,700千円(建物 6,925千円、土地 16,700千円)
- ⑮Yショップこころ西店 4,760千円
- ⑯こころ黒岩店 587千円(建物 587千円)
- ⑰こころ川俣店 90千円
- ⑱農産加工館 175千円(器具・備品 175千円)

- (4)回収可能額の算定方法  
減損損失対象全物件について、正味売却可能額を採用(固定資産税評価額)

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

#### (2)金融商品の内容及びリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にコンプライアンス対策部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### 市場リスクに係る定量的情報

##### (トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

- ⑩そば蔵 旬楽里 6,156千円 ⑩いなか亭 15千円  
(建物 6,156千円) (建物 15千円)  
⑩こらんしよ市(本宮) 3,523千円  
(建物附属設備 232千円、器具・備品 247千円、リース動産 3,043千円)  
⑩旬のひろば(原町) 1,586千円 ⑩ひれあいのひろば(橋馬) 16,537千円  
(建物 1,586千円) (建物 16,537千円)  
⑩介護センター(伊達) 62千円  
(器具・備品 55千円、無形固定資産 7千円)  
⑩介護センター(安達) 68,878千円  
(建物 62,617千円、建物附属設備 5,644千円、無形固定資産 616千円)  
⑩介護センター(そま) 12,496千円  
(建物 12,496千円)  
合計 252,619千円  
(建物167,315千円、建物附属設備 5,876千円、車輛・運搬具 10千円、器具・備品 3,455千円、土地 72,293千円、リース動産 3,043千円、無形固定資産 624千円)

- (4)回収可能額の算定方法  
減損損失対象全物件について、正味売却可能額を採用(固定資産税評価額・不動産鑑定評価額)

## IV 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

#### (2)金融商品の内容及びリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にコンプライアンス対策部債権管理・審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### 市場リスクに係る定量的情報

##### (トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.07%下落したものと想定した場合には経済価値が21,527千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
○預金	537,225,060	537,102,081	△122,978
○有価証券			
その他有価証券	14,322,472	14,322,472	-
○貸出金(※1)	150,838,176	-	-
貸倒引当金(※2)	811,397	-	-
貸倒引当金控除後	150,026,778	154,086,820	4,060,041
○外部出資	3,184	3,184	-
資 産 計	701,577,495	705,514,558	3,937,063
○貯金	708,627,296	708,980,673	353,377
負 債 計	708,627,296	708,980,673	353,377

(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金47,791千円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)金融商品の時価の算定方法

[資産]

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には経済価値が21,306千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
○預金	537,781,456	537,710,972	△70,484
○有価証券			
その他有価証券	13,951,935	13,951,935	-
○貸出金(※1)	159,722,143	-	-
貸倒引当金(※2)	△744,775	-	-
貸倒引当金控除後	158,977,367	163,327,026	4,349,658
○外部出資	3,096	3,096	-
資 産 計	710,713,856	714,993,031	4,279,174
○貯金	715,647,675	716,282,764	635,089
負 債 計	715,647,675	716,282,764	635,089

(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金26,497千円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)金融商品の時価の算定方法

[資産]

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等

について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(※)	29,664,046
外部出資等損失引当金	14,000
合計	29,650,046

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	537,225,060	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価 証券のうち 満期がある もの	200,100	1,546,310	832,226	5,863,557	3,293,846	2,586,430
貸出金 (※1,2,3)	12,254,809	9,810,828	8,888,536	8,926,475	9,830,922	100,587,179
合計	549,679,969	11,357,138	9,720,763	14,790,033	13,124,768	103,173,610

(※1)貸出金のうち、当座貸越1,542,457千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等417,406千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3)貸出金の分割実行案件のうち、貸出決定金額の一部実行案件74,227千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5)有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	647,622,585	33,762,230	16,868,649	7,544,517	2,829,314	-
合計	647,622,585	33,762,230	16,868,649	7,544,517	2,829,314	-

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額(※)
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	国債	5,139,201	5,417,978
	地方債	1,822,400	1,881,936
	政府保証債	6,004,420	6,292,957
	金融債	200,000	200,100
	社債	502,035	529,500
合計	13,668,058	14,322,472	654,413

(※)なお、上記差額から繰延税金負債179,178千円を差し引いた額475,235千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

(1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人 全国農林

について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(※)	29,665,601
外部出資等損失引当金	△14,000
合計	29,651,601

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	537,781,456	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,522,377	819,394	5,793,687	3,254,828	106,775	2,454,872
貸出金 (※1,2,3)	12,467,252	9,766,119	9,809,331	10,691,422	7,766,243	108,805,341
合計	551,771,085	10,585,513	15,603,018	13,946,251	7,873,019	111,260,214

(※1)貸出金のうち、当座貸越1,504,808千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等330,647千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3)貸出金の分割実行案件のうち、貸出決定金額の一部実行案件85,784千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5)有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	671,873,532	21,955,537	15,199,165	3,491,995	3,127,444	-
合計	671,873,532	21,955,537	15,199,165	3,491,995	3,127,444	-

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額(※)
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	国債	5,345,560	5,137,193
	地方債	1,857,502	1,822,395
	政府保証債	6,224,822	6,010,737
	社債	524,050	501,701
	合計	13,951,935	13,472,027

(※)なお、上記差額から繰延税金負債131,398千円を差し引いた額348,509千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

(1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人 全国農林

漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	9,379,534千円
②勤務費用	468,281千円
③利息費用	67,322千円
④数理計算上の差異の発生額	△58,078千円
⑤退職給付の支払額	△318,658千円
⑥過去勤務費用の発生額	238,005千円
⑦期末における退職給付債務	9,776,405千円

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	5,780,847千円
②期待運用収益	52,828千円
③数理計算上の差異の発生額	555千円
④特定退職共済制度への拠出金	339,428千円
⑤退職給付の支払額	△209,765千円
⑥期末における年金資産	5,963,895千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	9,776,405千円
②特定退職共済制度	△5,963,895千円
③未積立退職給付債務	3,812,510千円
④未認識過去勤務費用	△254,993千円
⑤未認識数理計算上の差異	△290,094千円
⑥貸借対照表計上額純額	3,267,423千円
⑦退職給付引当金	3,267,423千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	468,281千円
②利息費用	67,322千円
③期待運用収益	△52,828千円
④数理計算上の差異の費用処理額	92,664千円
⑤過去勤務費用の費用処理額	24,694千円
合計	600,134千円

(6)年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①債券	74%
②年金保険投資	19%
③現金及び預金	6%
③その他	1%
合計	100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.70%
②長期期待運用収益率	0.90%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金127,469千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,830,186千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	67,873千円
貸倒償却否認	12,159千円
退職給付引当金	894,843千円
賞与引当金	82,697千円
賞与未払金	72,639千円
役員退職慰労引当金	34,028千円
固定資産減損損失額	182,337千円
減価償却費否認	521千円
資産除去債務	15,028千円
災害損失引当金	5,054千円
外部出資等損失引当金	3,833千円
外部出資損失否認	809千円
借地権	15,188千円
未払事業税	38,379千円
未払費用否認	24,901千円

漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	9,776,405千円
②勤務費用	461,123千円
③利息費用	68,416千円
④数理計算上の差異の発生額	3,811千円
⑤退職給付の支払額	△843,299千円
⑥期末における退職給付債務	9,466,457千円

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	5,963,895千円
②期待運用収益	46,406千円
③数理計算上の差異の発生額	2,221千円
④特定退職共済制度への拠出金	320,485千円
⑤退職給付の支払額	△511,158千円
⑥期末における年金資産	5,817,406千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①職給付債務	9,466,457千円
②特定退職共済制度	△5,817,406千円
③未積立退職給付債務	3,649,050千円
④未認識過去勤務費用	△229,211千円
⑤未認識数理計算上の差異	△229,613千円
⑥貸借対照表計上額純額	3,190,225千円
⑦退職給付引当金	3,190,225千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	461,123千円
②利息費用	68,416千円
③期待運用収益	△46,406千円
④数理計算上の差異の費用処理額	66,513千円
⑤過去勤務費用の費用処理額	25,781千円
合計	575,428千円

(6)年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①債券	73%
②年金保険投資	21%
③現金及び預金	4%
④その他	2%
合計	100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.70%
②長期期待運用収益率	0.75%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金131,680千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,818,147千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	42,998千円
貸倒償却否認	12,159千円
退職給付引当金	873,483千円
賞与引当金	91,910千円
賞与未払金	74,524千円
役員退職慰労引当金	40,180千円
固定資産減損損失額	188,074千円
減価償却費否認	481千円
資産除去債務	3,388千円
外部出資等損失引当金	3,833千円
外部出資損失否認	809千円
借地権	7,031千円
未払事業税	38,870千円
未払費用否認	36,342千円
その他	2,497千円

その他	4,091千円
繰延税金資産小計	1,454,391千円
評価性引当額	△276,862千円
繰延税金資産合計(A)	1,177,528千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△179,769千円
資産除去費用資産計上額	△2,797千円
繰延税金負債合計(B)	△182,567千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	994,960千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%
住民税均等割等	1.38%
避難解除区域等における優遇税制	△4.66%
評価性引当額の増減	4.09%
その他	△1.17%
税効果会計適用後の法人税の負担率	29.96%

#### IX 合併に関する注記

当事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価額を付する合併が行われています。

- (1)被合併組合の名称  
伊達みらい農業協同組合、みちのく安達農業協同組合、そうま農業協同組合
- (2)合併の目的  
農業・地域・JAを巡る環境は厳しさを増し、将来的にその基盤を揺るがす状況の進行が憂慮されています。我々はこのような状況に対応し、福島県の農業・地域を守るとともに、農業所得の向上と組合員・利用者への充実したサービスを提供することが目的です。  
合併によりそれぞれのJAが持つ経営資源を集中することで、より強いJA・時代に対応する新しいJAをつくり、豊かでくらしやすい地域社会を創造致します。
- (3)合併日  
平成28年3月1日
- (4)合併組合の名称  
ふくしま未来農業協同組合(旧：新ふくしま農業協同組合)
- (5)合併比率及び算定方法  
1対1の対等合併
- (6)出資一口当たりの金額  
1,000円
- (7)被合併組合から継承した資産、負債、純資産の額の主な内訳  
資産 566,448,948千円 (うち預金 405,661,845千円)  
(うち有価証券 13,937,688千円)  
(うち貸出金 92,050,104千円)  
負債 535,514,478千円 (うち貯金 514,333,536千円)  
純資産 30,934,469千円 (うち出資金 10,148,379千円)  
なお、上記については帳簿価額で評価しています。  
また、会計処理方法は統一しています。

#### X その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記  
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- (1)当該資産除去債務の概要  
当組合の保原セルフ給油所は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、旧木幡給油所についても不動産賃借契約に基づき撤去時における原状回復にかかる義務に関し資産除去債務を計上しています。さらに安達地区本部建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。
- (2)当該資産除去債務の金額の算定方法  
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は18年～30年、割引率は1.59%～1.80%を採用しています。
- (3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
期首残高 21,463千円  
新たな資産除去債務の発生 33,062千円  
時の経過による調整額 363千円  
期末残高 54,888千円

繰延税金資産小計	1,416,590千円
評価性引当額	△244,665千円
繰延税金資産合計(A)	1,171,925千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△131,966千円
資産除去費用資産計上額	△2,687千円
繰延税金負債合計(B)	△134,653千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	1,037,271千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29%
住民税均等割等	1.05%
避難解除区域等における優遇税制	△4.05%
評価性引当額の増減	△1.50%
その他	△0.50%
税効果会計適用後の法人税の負担率	26.16%

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

#### VII その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記  
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- (1)当該資産除去債務の概要  
当組合の保原セルフ給油所は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。さらに安達地区本部建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。
- (2)当該資産除去債務の金額の算定方法  
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は18年～30年、割引率は1.59%～1.80%を採用しています。
- (3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
期首残高 54,888千円  
時の経過による調整額 369千円  
資産除去債務の履行による減少額 △33,062千円  
期末残高 22,195千円

## 4. 剰余金処分計算書

科 目	28年度	29年度
1 当期末処分剰余金	1,989,849,634円	2,490,278,218円
2 任意積立金取崩額	-	100,000,000円
特別積立金		100,000,000円
計	1,989,849,634円	2,590,278,218円
3 剰余金処分額	1,713,117,851円	2,315,487,400円
(1)利益準備金	250,000,000円	300,000,000円
(2)任意積立金	1,150,000,000円	1,700,000,000円
施設整備対策積立金	350,000,000円	600,000,000円
地域農業振興積立金	400,000,000円	400,000,000円
経営安定化積立金	300,000,000円	600,000,000円
担い手育成積立金	50,000,000円	50,000,000円
地域くらし活動支援積立金	50,000,000円	50,000,000円
(3)出資配当金	313,117,851円	315,487,400円
4 次期繰越剰余金	276,731,783円	274,790,818円

(平成28年度)

- (注) 1. 出資配当金は、年2.0%の割合で、期中の増資及び新加入は日割り計算とします。  
2. 任意積立金における目的積立金は次により積み立てるものとします。

- (1)担い手育成積立金  
＜目的及び取崩基準＞  
地域農業振興の実現に向けて、担い手育成のために積み立てるものとし、次の費用・支出等を行った年度の年度末に、理事会に付議したうえ取り崩します。  
①担い手に対する農業関連融資への利子助成  
②担い手農家への事業にかかる支援助成  
③農業研修・新規就農にかかる支援助成  
④上記第1号から第3号までに類する支出  
＜積立目標額＞  
5億円  
＜積立基準＞  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。
- (2)地域農業振興積立金  
＜目的及び取崩基準＞  
地域農業振興の実現に向けて、営農指導事業をはじめ農業関連支援事業の充実を図るために積み立てるものとし、次の費用・支出等を行った年度の年度末に、理事会に付議したうえ取り崩します。  
①新規農畜産物導入に対する支援  
②園芸振興に対する経費の助成  
③集落営農に対する支援助成  
④農業生産基盤の復旧・拡大に係る助成  
⑤地域農業復興に係る助成  
⑥「地域おこし種まき運動」等農業振興にかかる支出  
⑦上記第1号から第6号に類する支出事由があった場合  
＜積立目標額＞  
30億円  
＜積立基準＞  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。
- (3)地域くらし活動支援積立金  
＜目的及び取崩基準＞  
当組合の経営理念に掲げる「地域をつなぎ、人と人をつなぐ 住みよい元気な地域づくり」に資するために積み立てるものとし、次の場合に該当するときは、理事会に付議

(平成29年度)

- (注) 1. 「特別積立金」は積立残高全額を取崩し「経営安定化積立金」へ積み立てます。  
2. 出資配当金は、年2.0%の割合で、期中の増資及び新加入は日割り計算とします。ただし、出資予約口へ振込み、千円単位で出資金へ充当するものとします。  
3. 任意積立金における目的積立金は次により積み立てるものとします。

- (1) 担い手育成積立金  
＜目的及び取崩基準＞  
地域農業振興の実現に向けて、担い手育成のために積み立てるものとし、次の費用・支出等を行った年度の年度末に、理事会に付議したうえ取り崩します。  
①担い手に対する農業関連融資への利子助成  
②担い手農家への事業にかかる支援助成  
③農業研修・新規就農にかかる支援助成  
④上記第1号から第3号までに類する支出  
＜積立目標額＞  
5億円  
＜積立基準＞  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。
- (2) 地域農業振興積立金  
＜目的及び取崩基準＞  
地域農業振興の実現に向けて、営農指導事業をはじめ農業関連支援事業の充実を図るために積み立てるものとし次の費用・支出等を行った年度の年度末に、理事会に付議したうえ取り崩します。  
①新規農畜産物導入に対する支援  
②園芸振興に対する経費の助成  
③集落営農に対する支援助成  
④農業生産基盤の復旧・拡大に係る助成  
⑤地域農業復興に係る助成  
⑥「地域おこし種まき運動」等農業振興にかかる支出  
⑦上記第1号から第6号に類する支出事由があった場合  
＜積立目標額＞  
30億円  
＜積立基準＞  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。
- (3) 地域くらし活動支援積立金  
＜目的及び取崩基準＞  
当組合の経営理念に掲げる「地域をつなぎ、人と人をつなぐ 住みよい元気な地域づくり」に資するために積み立てるものとし、次の場合に該当するときは、理事会に付議

したうえで当該金額を取り崩します。  
①くらしの活動、地域活性化に取り組むグループ等への活動助成  
②高齢者支援に取り組むグループ等への活動助成  
③地域環境保全に取り組むグループ等への活動助成  
④上記第1号から第3号に類する支出事由があった場合  
<積立目標額>  
2億円  
<積立基準>  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(4)経営安定化積立金  
<目的及び取崩基準>  
経営安定化積立金は、会計制度の適用により資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とし、次の場合に該当する合計額が1,000万円以上の場合に、理事会に付議したうえ取り崩します。  
①減損会計の適用により発生した費用相当額  
②退職給付会計の制度変更等により増加した費用相当額  
③棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額  
④資産除去債務会計の適用により発生した費用相当額  
⑤新たな会計基準の適用により発生した費用相当額  
⑥財務基盤安定化のため、平成28年の組織整備(合併)以降に発生した費用相当額  
<積立目標額>  
50億円  
<積立基準>  
毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てます。

(5)施設整備対策積立金  
<目的及び取崩基準>  
将来、固定資産の新規取得及び施設整備費用に必要な資金を積み立て、取得事由及び更新事由が発生したときに、その新規取得の減価償却費相当額及び施設整備費用の範囲内で理事会に付議したうえ取り崩します。但し、1物件あたり取得価額3,000万円以上かつ当年度償却額が1百万円以上と致します。  
<積立目標額>  
30億円  
<積立基準>  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(6)金融事業基盤強化積立金  
<目的及び取崩基準>  
競争力ある金融事業を確立し、組合の事業の改善発展に資するために積み立てるものとし、次の費用・支出等を行った年度の年度末に、事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえ取り崩します。  
1. 次の場合に該当する費用の合計額が1,000万円以上の場合  
①電子計算機・現金自動支払機等の機器の導入初年度の購入・設置等に係る費用  
②上記の機器にかかるソフトウェアの導入初年度の開発・購入に係る費用  
③信用事業の機械化店舗の導入初年度の設置に係る費用  
④信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出  
2. 債権等資産の償却により1,000万円以上の費用(貸倒引当金繰入額から貸倒引当金戻入額を控除した金額と貸倒損失の合計額)が生じた場合の費用相当額  
3. 有価証券の運用により1,000万円以上の費用(有価証券売却損から有価証券売却益を控除した金額)が生じた場合の相当額  
4. 繰延税金資産の取崩しにより、1,000万円以上の費用(法人税等調整額)が生じた場合の費用相当額  
5. 上記1から4までに類する支出  
<積立目標額>  
15億円  
<積立基準>  
「事業年度末貯金残高の1,000分の1.5を乗じた金額」もしくは「当期剰余金から利益準備金と組合員の宮農指導、

したうえで当該金額を取り崩します。  
①くらしの活動、地域活性化に取り組むグループ等への活動助成  
②高齢者支援に取り組むグループ等への活動助成  
③地域環境保全に取り組むグループ等への活動助成  
④上記第1号から第3号に類する支出事由があった場合  
<積立目標額>  
2億円  
<積立基準>  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(4)経営安定化積立金  
<目的及び取崩基準>  
経営安定化積立金は、会計制度の適用により資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とし、次の場合に該当する合計額が1,000万円以上の場合に、理事会に付議したうえ取り崩します。  
①減損会計の適用により発生した費用相当額  
②退職給付会計の制度変更等により増加した費用相当額  
③棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額  
④資産除去債務会計の適用により発生した費用相当額  
⑤新たな会計基準の適用により発生した費用相当額  
⑥財務基盤安定化のため、平成28年の組織整備(合併)以降に発生した費用相当額  
<積立目標額>  
50億円  
<積立基準>  
毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てます。

(5)施設整備対策積立金  
<目的及び取崩基準>  
将来、固定資産の新規取得及び施設整備費用(解体費含)に必要な資金を積み立て、取得事由及び更新・解体事由が発生したときに、その新規取得の減価償却費相当額及び施設整備費用(解体費含)の範囲内で理事会に付議したうえ取り崩します。但し、取得・更新は1物件あたり取得価額3,000万円以上かつ当年度償却額が100万円以上とし、施設整備費用(解体費)は1物件あたり1,000万以上と致します。  
<積立目標額>  
30億円  
<積立基準>  
当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(6)金融事業基盤強化積立金  
<目的及び取崩基準>  
競争力ある金融事業を確立し、組合の事業の改善発展に資するために積み立てるものとし、次の費用・支出等を行った年度の年度末に、事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえ取り崩します。  
1. 次の場合に該当する費用の合計額が1,000万円以上の場合  
①電子計算機・現金自動支払機等の機器の導入初年度の購入・設置等に係る費用  
②上記の機器にかかるソフトウェアの導入初年度の開発・購入に係る費用  
③信用事業の機械化店舗の導入初年度の設置に係る費用  
④信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出  
2. 債権等資産の償却により1,000万円以上の費用(貸倒引当金繰入額から貸倒引当金戻入額を控除した金額と貸倒損失の合計額)が生じた場合の費用相当額  
3. 有価証券の運用により1,000万円以上の費用(有価証券売却損から有価証券売却益を控除した金額)が生じた場合の相当額  
4. 繰延税金資産の取崩しにより、1,000万円以上の費用(法人税等調整額)が生じた場合の費用相当額  
5. 上記1から4までに類する支出  
<積立目標額>  
15億円  
<積立基準>  
「事業年度末貯金残高の1,000分の1.5を乗じた金額」もしくは「当期剰余金から利益準備金と組合員の宮農指導、

生活・文化改善事業の費用を控除した金額の2分の1の範囲で積み立てます。

(7)被災JA財政支援積立金

<目的>

被災JA(旧JAそうま、旧JAふたば)を含む新JAの復旧・復興費用に対する支援を目的とします。

<積立目標額>

①積立目標額 81,250,950円

<取崩基準及び期間>

①積立金については、支援対象JA(合併構想における被災JAが含まれる合併構想JA)が合併後3年間に要した次の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。

②営農再開対策：農地除塩・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など復旧・復興支援に相当する積立金の取り崩しは、平成28年度から平成30年度までに支援する必要額を取り崩します。但し、残高が生じた場合は目的外として全額取り崩し致します。

(8)自然再生可能エネルギー対策積立金

<目的及び取崩基準>

平成23年3月の東京電力原発事故により、脱原発としてエネルギーの将来として持続可能でリスクのない再生可能エネルギーの取組にむけて積み立てるものとし、自然エネルギーによる発電の取組など関連費用が発生したときにかかる費用の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩します。

<積立目標額>

1億円

<積立基準>

当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(9)農産物販売事故対策積立金

<目的及び取崩基準>

農産物出荷における残留農薬による事故の補償を目的として資金を積み立て、生産者への救済措置及び農産物回収費用が発生したときにかかる費用の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩します。

<積立目標額>

2億円

<積立基準>

当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(10)国際協同組合年記念災害支援積立金

<目的及び取崩基準>

平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力原発事故の被害を受け、全国から数多く寄せられた協同の力を頂きあらためて協同組合運動の大切さを認識する年でありました。2012年国際協同組合年にあたり協同組合としての社会経済的発展への貢献に向け更なる協同の輪を広げるため積み立てるものとし、事故・災害に対する支援関連費用が発生したときにかかる費用の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩します。

<積立目標額>

1億円

<積立基準>

当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額60,665千円が含まれています。

生活・文化改善事業の費用を控除した金額の2分の1の範囲で積み立てます。

(7)被災JA財政支援積立金

<目的>

被災JA(旧JAそうま、旧JAふたば)を含む新JAの復旧・復興費用に対する支援を目的とします。

<積立目標額>

積立目標額 81,250,950円

<取崩基準及び期間>

①積立金については、支援対象JA(合併構想における被災JAが含まれる合併構想JA)が合併後3年間に要した次の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。

②営農再開対策：農地除塩・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など復旧・復興支援に相当する積立金の取り崩しは、平成28年度から平成30年度までに支援する必要額を取り崩します。但し、残高が生じた場合は目的外として全額取り崩し致します。

(8)自然再生可能エネルギー対策積立金

<目的及び取崩基準>

平成23年3月の東京電力原発事故により、脱原発としてエネルギーの将来として持続可能でリスクのない再生可能エネルギーの取組にむけて積み立てるものとし、自然エネルギーによる発電の取組など関連費用が発生したときにかかる費用の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩します。

<積立目標額>

1億円

<積立基準>

当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(9)農産物販売事故対策積立金

<目的及び取崩基準>

農産物出荷における残留農薬による事故の補償を目的として資金を積み立て、生産者への救済措置及び農産物回収費用が発生したときにかかる費用の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩します。

<積立目標額>

2億円

<積立基準>

当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

(10)国際協同組合年記念災害支援積立金

<目的及び取崩基準>

平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力原発事故の被害を受け、全国から数多く寄せられた協同の力を頂きあらためて協同組合運動の大切さを認識する年でありました。2012年国際協同組合年にあたり協同組合としての社会経済的発展への貢献に向け更なる協同の輪を広げるため積み立てるものとし、事故・災害に対する支援関連費用が発生したときにかかる費用の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩します。

<積立目標額>

1億円

<積立基準>

当期末処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てます。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額74,526千円が含まれています。

## 5. 部門別損益計算書

(1)平成28年度 平成29年2月28日

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	36,544,909	6,513,032	5,653,656	17,198,072	6,563,852	616,296	
事業費用②	21,229,769	1,186,075	423,625	13,680,554	5,120,447	819,066	
事業総利益 ③(①-②)	15,315,139	5,326,957	5,230,030	3,517,517	1,443,404	△ 202,770	
事業管理費④	14,330,514	3,764,626	3,741,697	4,789,258	1,441,649	593,283	
(うち減価償却費 ⑤)	1,012,726	266,043	264,423	338,453	101,880	41,926	
(うち人件費 ⑤')	10,302,335	2,706,423	2,689,939	3,443,040	1,036,414	426,516	
※うち共通管理費 ⑥		475,095	472,202	604,404	181,936	74,872	△ 1,808,510
(うち減価償却費 ⑦)		20,328	20,204	25,861	7,784	3,203	△ 77,383
(うち人件費 ⑦')		341,550	339,470	434,511	130,795	53,826	△ 1,300,154
事業利益 ⑧(③-④)	984,624	1,562,331	1,488,333	△ 1,271,740	1,754	△ 796,053	
事業外収益⑨	673,904	177,034	175,956	225,218	67,794	27,899	
※うち共通分⑩		22,333	22,197	28,412	8,552	3,519	△ 85,015
事業外費用⑪	471,877	123,962	123,207	157,701	47,470	19,535	
※うち共通分⑫		15,638	15,543	19,894	5,988	2,464	△ 59,528
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	1,186,651	1,615,403	1,541,082	△ 1,204,223	22,078	△ 787,689	
特別利益⑭	1,246,052	327,338	325,344	416,430	125,352	51,586	
※うち共通分⑮		41,294	41,043	52,534	15,813	6,507	△ 157,193
特別損失⑯	700,234	183,951	182,831	234,018	70,443	28,989	
※うち共通分⑰		23,206	23,064	29,522	8,886	3,657	△ 88,337
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	1,732,469	1,758,789	1,683,595	△ 1,021,810	76,987	△ 765,092	
営農指導事業分配賦額⑲		△ 170,921	△ 169,621	△ 382,546	△ 42,003	△ 765,092	
営農指導事業分配賦後税引前 当期利益⑳(⑱-⑲)	1,732,469	1,587,868	1,513,974	△ 1,404,357	34,984		

(注)

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
  - 共通管理費等  
減価償却費、人件費、事業外収益費用並びに特別利益損失については、部門の人頭割で計算しています。
  - 営農指導事業  
農業関連事業へ50%配賦しています。残りを他部門へ人頭割で計算しています。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	26.27%	26.11%	33.42%	10.06%	4.14%	100%
営農指導事業	22.34%	22.17%	50.00%	5.49%		100%

3 部門別の資産

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	779,645,590	711,685,293	505,723	7,193,748	60,260,826
総資産(共通資産配布後) (うち固定資産)	779,645,590 (25,490,546)	727,515,812 (23,785,228)	16,239,825 (530,203)	35,889,953 (1,175,115)	

**(2)平成29年度 平成30年2月28日**

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	37,120,654	6,136,168	5,767,458	18,013,687	6,716,033	487,306	
事業費用②	21,825,664	994,237	466,273	14,418,485	5,238,989	707,678	
事業総利益 ③(①-②)	15,294,990	5,141,931	5,301,184	3,595,202	1,477,044	△ 220,371	
事業管理費④	14,463,973	3,900,751	3,608,662	4,056,534	2,027,922	870,101	
(うち減価償却費 ⑤)	(1,034,007)	(204,006)	(134,327)	(564,839)	(118,704)	(12,129)	
(うち人件費 ⑥')	(10,352,585)	(2,516,879)	(2,962,996)	(2,569,591)	(1,517,170)	(785,947)	
※うち共通管理費 ⑥		1,012,628	775,838	976,800	422,444	69,375	△ 3,257,087
(うち減価償却費 ⑦)		(96,724)	(74,107)	(93,302)	(40,351)	(6,626)	(△ 311,112)
(うち人件費 ⑦')		(424,237)	(325,034)	(409,227)	(176,981)	(29,064)	(△ 1,364,546)
事業利益 ⑧(③-④)	831,016	1,241,179	1,692,521	△ 461,332	△ 550,878	△ 1,090,473	
事業外収益⑨	729,751	271,365	142,839	211,961	83,893	19,690	
※うち共通分⑩		186,435	142,839	179,839	77,776	12,772	△ 599,664
事業外費用⑪	491,404	50,653	35,835	287,446	19,703	97,765	
※うち共通分⑫		46,738	35,809	45,084	19,498	3,202	△ 150,331
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	1,069,363	1,461,890	1,799,526	△ 536,816	△ 486,688	△ 1,168,549	
特別利益⑭	2,010,072	2,170	1,662	1,444,014	5,751	556,474	
※うち共通分⑮		2,170	1,662	2,093	905	148	△ 6,980
特別損失⑯	1,060,937	95,344	73,009	653,833	39,814	198,935	
※うち共通分⑰		95,290	73,007	91,918	39,752	6,528	△ 306,497
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	2,018,498	1,368,715	1,728,179	253,364	△ 520,751	△ 811,010	
営農指導事業分配賦額⑲		207,375	137,060	405,505	61,069	811,010	
営農指導事業分配賦後税引前 当期利益⑳(⑱-⑲)	2,018,498	1,161,340	1,591,118	△ 152,140	△ 581,820		

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等

人件費は人頭割で計算しています。

人件費を除いた事業管理費、事業外収益費用、特別利益損失は直接各部門へ配賦しています。

共通管理費は(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値で計算しています。

(2)営農指導事業

農業関連事業へ50%配賦しています。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	31.09%	23.82%	29.99%	12.97%	2.13%	100.00%
営農指導事業	25.57%	16.90%	50.00%	7.53%		100.00%

3 部門別の資産

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	787,039,845	720,292,755	463,498	8,472,105	57,811,485
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	787,039,845 (24,497,687)	738,266,346 (4,833,393)	14,234,194 (3,182,249)	34,539,304 (16,482,044)	

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、%、口)

項 目	26年度	27年2月期	27年度	28年度	29年度
事業収益	11,430,667	827,654	11,319,471	36,544,909	37,120,654
信用事業収益	2,184,796	151,157	2,053,020	6,513,032	6,136,168
共済事業収益	1,619,535	123,233	1,696,253	5,653,656	5,767,458
農業関連事業収益	6,590,047	493,592	6,554,372	17,198,072	18,013,687
生活その他事業収益	919,790	59,351	883,567	6,563,852	6,716,033
営農指導事業収益	116,499	321	132,259	616,296	487,306
経常利益	662,792	△ 20,515	636,550	1,186,651	1,069,363
当期剰余金(注)	406,740	△ 16,267	546,050	1,213,302	1,490,523
出資金	4,177,178	4,172,806	4,089,829	15,854,317	15,932,804
(出資口数)	(4,177,178)	(4,172,806)	(4,089,829)	(15,854,317)	(15,932,804)
純資産額	10,116,374	10,044,733	10,442,830	41,906,217	43,053,137
総資産額	217,824,990	218,394,735	220,688,164	779,645,590	787,039,845
貯金等残高	198,277,354	198,815,691	200,808,355	708,627,296	715,647,675
貸出金残高	54,206,227	54,300,520	55,357,613	150,790,385	159,695,645
有価証券残高	1,409,609	1,403,524	1,427,604	14,322,472	13,951,935
剰余金配当金額	80,845	-	118,956	313,117	315,487
職員数	421	413	428	1,450	1,425
単体自己資本比率	11.43	11.30	10.77	13.30	12.96

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。  
 5. 平成27年度以前は、旧新ふくしま農業協同組合の数値を記載しております。  
 平成27年2月期は、事業年度変更に伴い、1か月決算を行っております。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	5,308,915	5,399,658	90,743
役務取引等収支	212,337	217,714	5,377
その他信用事業収支	△ 194,295	△ 475,442	△ 281,146
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	5,326,957 (0.75)	5,141,931 (0.72)	△ 185,026 (△0.03)
事業粗利益 (事業粗利益率)	15,315,139 (1.97)	15,294,990 (1.95)	△ 20,149 (△0.02)

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	28年度			29年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	701,431,091	6,216,972	0.89	706,697,366	5,872,745	0.83
うち 預 金	537,819,610	3,267,184	0.61	537,576,300	3,357,633	0.62
うち有価証券	14,169,827	160,834	1.14	13,490,330	161,116	1.19
うち貸出金	149,441,653	2,417,266	1.62	155,630,735	2,353,995	1.51
資 金 調 達 勘 定	711,574,787	531,082	0.07	719,544,027	422,791	0.06
うち貯金・定期積金	703,984,249	506,898	0.07	712,555,439	405,008	0.06
うち譲渡性貯金	1,196,520	383	0.03	708,356	70	0.01
うち借入金	6,394,017	23,800	0.37	6,280,231	17,712	0.28
総 資 金 利 ざ や	-	-	0.81	-	-	0.77

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回＋経費率)  
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれます。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	28年度増減額	29年度増減額
受 取 利 息	4,024,921	△ 334,619
うち 預 金	2,375,980	△ 271,630
うち有価証券	147,489	281
うち貸出金	1,501,452	△ 63,270
支 払 利 息	342,642	△ 108,290
うち貯金・定期積金	321,532	△ 101,889
うち譲渡性貯金	△ 281	△ 312
うち借入金	21,391	△ 6,087
差 引	3,682,278	△ 226,328

(注) 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 受取利息の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」「特別措置としての特別配当金」が含まれています。  
 3. 28年度増減額は旧新ふくしま農業協同組合の27年度からの増減額を記載しています。

# Ⅲ 事業の概況

## 1. 信用事業

### (1) 貯金に関する指標

#### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円,%)

項目	28年度		29年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	305,532,543	43.33	316,155,345	44.33	10,622,802
定期性貯金	398,078,726	56.45	396,081,814	55.53	△ 1,996,912
その他の貯金	372,980	0.05	318,281	0.04	△ 54,699
計	703,984,249	99.83	712,555,440	99.90	8,571,191
譲渡性貯金	1,196,521	0.17	708,356	0.10	△ 488,165
合計	705,180,770	100.00	713,263,796	100.00	8,083,026

(注) 1：流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金  
2：定期性貯金=定期貯金+定期積金

#### ② 定期貯金残高

(単位：千円,%)

項目	28年度		29年度		増減
	貯金残高	構成比	貯金残高	構成比	
定期貯金	366,550,301	100.00	362,726,569	100.00	△ 3,823,732
うち固定金利定期	366,529,016	99.99	362,711,377	100.00	△ 3,817,639
うち変動金利定期	21,285	0.01	15,192	0.00	△ 6,093

(注) 1：固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
2：変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて、金利が変動する定期貯金

**(2)貸出金等に関する指標**
**①科目別貸出金平均残高**

(単位：千円,%)

項 目	28年度		29年度		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付	15,048	0.01	15,078	0.01	30
証書貸付	147,813,545	98.90	145,278,620	98.93	△ 2,534,925
当座貸越	1,628,271	1.09	1,551,948	1.06	△ 76,323
合 計	149,456,864	100.00	146,845,646	100.00	△ 2,611,218

**②貸出金の金利条件別内訳残高**

(単位：千円,%)

項 目	28年度		29年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	114,494,132	75.93	121,723,834	76.22	7,229,702
変動金利貸出	36,296,253	24.07	37,971,811	23.78	1,675,558
合 計	150,790,385	100.00	159,695,645	100.00	8,905,260

**③貸出金の担保別内訳残高**

(単位：千円,%)

項 目	28年度		29年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯 金 等	2,733,013	1.81	2,476,470	1.55	△ 256,543
有 価 証 券	2,700	0.00	2,700	0.00	-
不 動 産	525,832	0.35	445,631	0.28	△ 80,201
その他担保物	631,999	0.42	563,436	0.35	△ 68,563
小 計	3,893,546	2.58	3,488,238	2.18	△ 405,308
農業信用基金協会保証	47,273,840	31.35	46,841,968	29.33	△ 431,872
その他保証	39,953,367	26.50	50,623,339	31.70	10,669,972
小 計	87,227,208	57.85	97,465,308	61.03	10,238,100
信 用	59,669,630	39.57	58,742,099	36.78	△ 927,531
合 計	150,790,385	100.00	159,695,645	100.00	8,905,260

**④債務保証の担保別内訳残高**

(単位：千円,%)

項 目	28年度		29年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
その他担保物	1,587,425	100.00	1,563,287	100.00	△ 24,138
合 計	1,587,425	100.00	1,563,287	100.00	△ 24,138

**⑤貸出金の使途別内訳残高**

(単位：千円,%)

項 目	28年度		29年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設 備 資 金	134,934,558	89.48	144,916,752	90.75	9,982,194
運 転 資 金	15,855,826	10.52	14,778,893	9.25	△ 1,076,933
合 計	150,790,385	100.00	159,695,645	100.00	8,905,260

⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円,%)

項 目	28年度		29年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	21,146,087	14.02	20,896,045	13.08	△ 250,042
林 業	83,084	0.06	81,928	0.05	△ 1,156
水 産 業	725,898	0.48	736,958	0.46	11,060
製 造 業	10,689,960	7.09	11,936,224	7.47	1,246,264
鉱 業	142,183	0.09	180,851	0.11	38,668
建 設・不 動 産 業	8,266,101	5.48	8,696,189	5.45	430,088
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	989,800	0.66	1,057,602	0.66	67,802
運 輸・通 信 業	2,982,756	1.98	3,736,649	2.34	753,893
金 融・保 険 業	9,846,149	6.53	9,928,331	6.22	82,182
卸 売・小 売・サ ー ビ ス・飲 食 業	12,379,888	8.21	14,397,881	9.02	2,017,993
地 方 公 共 団 体 等	6,398,483	4.24	5,544,429	3.47	△ 854,054
そ の 他	77,139,991	51.16	82,502,551	51.66	5,362,560
合 計	150,790,385	100.00	159,695,645	100.00	8,905,260

⑦主要な農業関係の貸出金残高

(1)営農類型別

(単位：百万円)

項 目	28年度	29年度	増 減
	残 高	残 高	
穀 作	287	244	△ 43
野 菜・園 芸	546	475	△ 71
果 樹・樹 園 農 業	866	788	△ 78
工 芸 作 物	1	1	-
養 豚・肉 牛・酪 農	169	136	△ 33
養 鶏・養 卵	4	4	-
そ の 他 農 業	2,585	2,491	△ 94
合 計	4,463	4,141	△ 322

(2)資金種類別

(単位：百万円)

項 目	28年度	29年度	増 減
	残 高	残 高	
プ ロ パ ー 資 金	2,171	2,120	△ 51
農 業 近 代 化 資 金	353	490	137
そ の 他 制 度 資 金	1,938	1,530	△ 408
合 計	4,463	4,141	△ 322

**⑧ リスク管理債権の状況**

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額	14,564	24,641	10,077
延滞債権額	620,586	427,120	△ 193,466
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	635,150	451,761	△ 183,389

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

**⑨ 金融再生開示債権区分に基づく保全状況**

平成28年度

(単位：千円)

区 分	債 権 額 (A)	保 全 額			保 全 率 (B) / (A)
		担保・保証	引 当	合 計(B)	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	477,625	233,431	243,468	476,899	99.85%
危険債権	157,525	79,791	77,734	157,525	100.00%
要管理債権	-	-	-	-	-
小 計	635,150	313,222	321,202	634,424	99.89%
正常債権	152,066,163				
合 計	152,701,313				

平成29年度

(単位：千円)

区 分	債 権 額 (A)	保 全 額			保 全 率 (B) / (A)
		担保・保証	引 当	合 計(B)	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	342,188	176,172	166,016	342,188	100.00%
危険債権	109,573	48,686	60,577	109,263	99.72%
要管理債権	-	-	-	-	-
小 計	451,761	224,858	226,594	451,452	99.93%
正常債権	161,117,505				
合 計	161,569,267				

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の実定する基準に従い債権額を記載しております。

## ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

## ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

## ③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

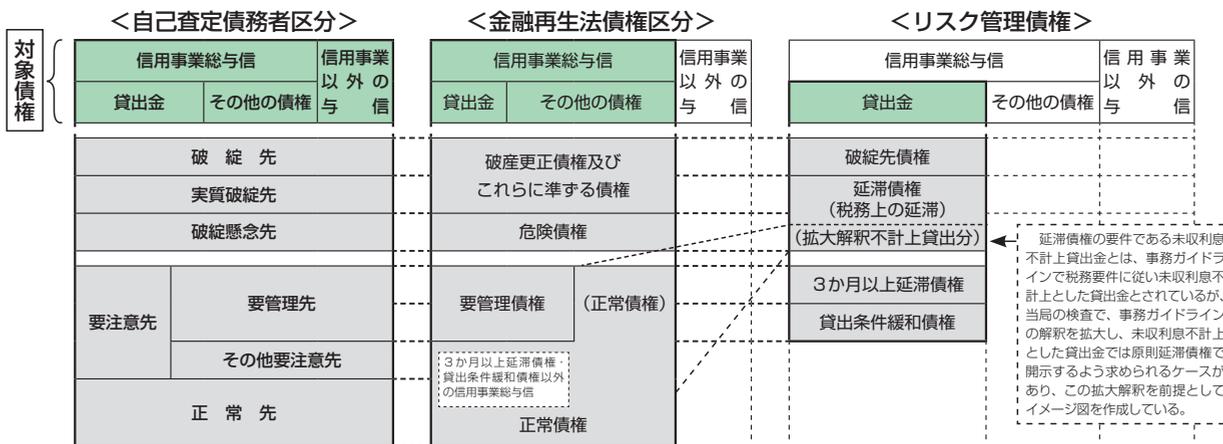
## ④正常債権

上記以外の債権

**⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況**

該当する取引はありません。

## 各種債権のイメージ図



- **破綻先**  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- **実質破綻先**  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥ると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- **破綻懸念先**  
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- **要管理先**  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
  - i **3か月以上延滞債権**  
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
  - ii **貸出条件緩和債権**  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- **その他の要注意先**  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- **正常先**  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- **破産更正債権及びこれらに準ずる債権**  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- **危険債権**  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- **要管理債権**  
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)
- **正常債権**  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権
- **破綻先債権**  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- **延滞債権**  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- **3か月以上延滞債権**  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)
- **貸出条件緩和債権**  
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

**⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額**

(単位：千円)

区 分	28年度				29年度				期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	487,711	505,049	-	487,711	505,049	505,049	533,463	-	505,049	533,463
個別貸倒引当金	495,832	429,372	3,589	492,243	429,372	429,372	317,441	2,242	427,129	317,441
合計	983,543	934,422	3,589	979,954	934,422	934,421	850,904	2,242	932,178	850,904

**⑫貸出金償却の額**

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度
貸 出 金 償 却 額	0	990

**(3) 内国為替取扱実績**

(単位：件・千円)

種 類		28年度		29年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	229,737	876,528	229,053	865,732
	金 額	205,669,520	295,106,067	200,733,706	275,778,050
代金取立為替	件 数	291	213	230	148
	金 額	421,927	720,110	337,976	459,751
雑 為 替	件 数	6,935	4,431	6,477	4,234
	金 額	15,501,773	6,568,015	14,234,537	3,186,010
合 計	件 数	236,963	881,172	237,918	877,505
	金 額	221,593,221	302,394,193	215,306,221	279,423,813

**(4) 有価証券に関する指標**
**①種類別有価証券平均残高**

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
国 債	5,217,187	5,139,003	△ 78,184
地 方 債	1,822,565	1,822,333	△ 232
政府保証債	6,002,061	6,004,234	2,173
金 融 債	625,568	22,739	△ 602,829
社 債	502,444	502,020	△ 424
合 計	14,169,825	13,490,330	△ 679,495

**②商品有価証券種類別平均残高**

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
<b>28年度</b>								
国 債	-	418,154	4,329,796	323,708	346,320	-	-	5,417,978
地 方 債	-	1,031,632	850,303	-	-	-	-	1,881,936
政府保証債	-	928,751	3,977,303	1,386,902	-	-	-	6,292,957
金 融 債	200,100	-	-	-	-	-	-	200,100
社 債	-	-	-	529,500	-	-	-	529,500
<b>29年度</b>								
国 債	203,133	2,597,557	1,885,239	318,109	341,520	-	-	5,345,560
地 方 債	710,803	1,042,749	103,950	-	-	-	-	1,857,502
政府保証債	608,441	2,972,774	1,372,414	1,271,193	-	-	-	6,224,822
社 債	-	-	-	524,050	-	-	-	524,050

(5)有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債権]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

(単位：千円)

種 類	種 類	28年度			29年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えるもの	国 債	5,417,978	5,139,201	278,777	5,345,560	5,137,193	208,366
	地 方 債	1,881,936	1,822,400	59,536	1,857,502	1,822,395	35,107
	政府保証債	6,292,957	6,004,420	288,536	6,224,822	6,010,737	214,085
	金 融 債	200,100	200,000	100	-	-	-
	社 債	529,500	502,035	27,464	524,050	501,701	22,348
合 計		14,322,472	13,668,058	654,413	13,951,935	13,472,027	479,908

②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 主要事業取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	90,011,704	1,418,581,092	43,336,845	1,345,072,354
終身共済	64,100,349	899,002,656	33,053,607	873,519,461
養老生命共済	21,259,730	454,692,858	8,550,910	410,928,439
うちこども共済	4,330,100	114,613,730	3,586,500	111,400,230
がん共済	-	3,822,500	-	3,648,000
定期生命共済	353,700	5,820,800	209,300	5,436,400
医療共済	2,212,400	41,174,500	558,200	37,458,100
定期医療共済	-	4,746,900	-	4,157,400
介護共済	2,085,525	7,666,378	964,828	8,341,754
年金共済	-	1,654,500	-	1,582,800
建物更生共済	101,584,620	1,318,045,743	304,165,120	1,333,569,601
合 計	191,596,325	2,736,626,837	347,501,965	2,678,641,956

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	48,461	375,190	26,907	387,484
がん共済	9,728	114,018	5,505	115,638
定期医療共済	-	10,326	-	9,405
合 計	58,190	499,534	32,412	512,527

(注)金額は、入院共済金額を表示しております。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	3,611,331	15,531,570	1,913,831	16,545,949
合 計	3,611,331	15,531,570	1,913,831	16,545,949

(注)金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	806,605	9,698,761	955,762	9,871,495
年金開始後	-	5,922,805	-	5,791,632
合 計	806,605	15,621,566	955,762	15,663,128

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しております。

### (5) 短期共済新契約高(掛金)

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度		
	金 額	掛 金	金 額	掛 金	
掛 金	火災共済	82,342,060	126,857	79,840,000	112,765
	自動車共済	-	4,818,086	-	4,948,100
	傷害共済	442,545,900	106,992	430,010,800	99,904
	定額定期生命共済	34,000	162	34,000	171
	個人賠償共済	-	5,469	-	5,240
	自賠償共済	-	1,109,189	-	1,062,983
合 計	-	6,166,757	-	6,229,165	

(注) 1. 金額は保障金額を表示しています。  
2. 自動車共済、個人賠償共済、自賠償共済は掛金総額です。

(6)購買事業

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産 資材	肥 料	2,570,752	393,031	2,335,937	413,755
	飼 料	895,335	41,893	894,474	44,406
	素 畜・種 苗	1,386,581	103,439	1,388,684	105,525
	農 業 機 械	928,974	144,771	924,867	142,847
	自 動 車	257,432	23,401	336,023	26,186
	農 薬	1,981,434	328,199	1,871,632	330,489
	燃 料	1,154,247	179,564	1,279,513	188,191
	そ の 他 生 産	3,097,489	479,292	2,999,848	474,252
	小 計	12,272,248	1,693,590	12,030,981	1,725,656
生 活 資 材	米	34,813	5,451	34,180	5,122
	生 鮮 食 品	27,990	3,921	27,835	3,744
	一 般 食 品	857,271	165,599	818,912	156,664
	衣 料 品	184,444	32,158	187,368	34,467
	耐 久 消 費 財	254,432	33,682	307,639	37,782
	日 用 雑 貨	777,891	63,128	693,105	58,428
	家 庭 燃 料	289,006	128,021	342,146	120,302
	そ の 他 生 活	1,974,527	480,981	2,110,301	497,726
小 計	4,400,377	912,941	4,521,489	914,238	
合 計	16,672,625	2,606,531	16,552,471	2,639,894	

(7)販売事業

①受託販売品

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米 穀	4,538,689	203,945	5,426,612	206,682
果 実	9,805,556	299,837	9,759,619	296,877
そ さ い	5,395,799	161,305	5,357,284	161,490
花 卉・花 木	927,113	27,780	852,611	25,543
特 産	201,895	5,389	199,904	5,062
直 販	2,139,263	8,531	2,277,637	12,044
畜 産	4,415,742	64,925	4,084,546	60,107
そ の 他	336,425	7,922	144,566	3,675
総 合 計	27,760,486	779,637	28,102,783	771,480

②買取販売品

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	206	14	176	10

**(8)保管事業**

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収益	保管料	86,173	90,746
	荷役料	19,412	15,854
	その他の収益	2,176	2,058
計		107,762	108,659
費用	倉庫労務費	407	337
	その他の費用	58,495	56,495
	計	58,903	56,832
差	引	48,858	51,827

**(9)加工事業**

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収益	ジュース	16,201	20,086
	缶詰	1,284	976
	味噌	7,670	8,095
	焼酎	1,922	1,432
	その他	2,147	2,098
計		29,226	32,690
費用	ジュース	10,049	16,493
	缶詰	872	940
	味噌	6,116	6,953
	焼酎	1,144	2,375
	その他	1,963	1,928
計		20,145	28,690
差	引	9,080	3,999

**(10)利用事業**

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収益	育苗	215,058	211,341
	ライスセンター	145,679	149,842
	カントリーエレベーター	302,206	218,531
	冷蔵庫・予冷库	11,945	10,909
	開薬所	7,104	6,934
	共同防除	12,790	12,564
	農機具・農業機械	3,850	2,904
	菌床センター	1,825	2,197
	農作業受委託	1,211	2,972
	リース・その他	59,947	49,158
小計	761,620	667,357	
費用	育苗	199,576	190,955
	ライスセンター	99,777	108,614
	カントリーエレベーター	176,904	120,477
	冷蔵庫・予冷库	11,761	11,374
	開薬所	3,529	3,801
	共同防除	209	159
	農機具・農業機械	2,264	1,818
	菌床センター	1,847	767
	農作業受委託	587	1,130
	リース・その他	1,770	4,343
小計	498,229	443,443	
差	引	263,390	223,914

(11)農用地利用調整事業

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度
農用地利用調整収益	105,595	81,972
農用地利用調整費用	94,761	72,839
差 引	10,834	9,133

(12)介護福祉事業

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度	
収 益	居宅介護支援事業	80,615	81,435
	訪 問 介 護	347,158	371,049
	高 齢 者 生 活 支 援	6,949	4,651
	デ イ サ ー ビ ス	73,697	79,814
	福 祉 用 具 貸 与	30,491	31,053
	福 祉 用 具 販 売	5,066	4,290
	訪 問 歯 科	10,659	36,659
	そ の 他	3,844	4,077
小 計	558,482	613,030	
費 用	居宅介護支援事業	757	1,974
	訪 問 介 護	136,510	149,679
	高 齢 者 生 活 支 援	3,625	2,862
	デ イ サ ー ビ ス	11,485	19,427
	福 祉 用 具 貸 与	17,965	17,110
	福 祉 用 具 販 売	3,189	3,075
	訪 問 歯 科	9,065	20,965
	そ の 他	14,924	7,004
小 計	197,523	222,099	
差 引	360,959	390,930	

(13)旅行事業

(単位：千円)

項目	28年度	29年度
旅行事業収益	10,329	15,367
旅行事業費用	1,547	428
差 引	8,781	14,938

**(14)その他事業**

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	農 住 事 業	19,846	26,545
	有 線 放 送	8,957	8,686
	F A X 事 業	170	133
	簡 易 郵 便 局	5,290	5,287
	小 計	34,265	40,653
費 用	農 住 事 業	335	635
	有 線 放 送	5,431	3,687
	F A X 事 業	140	126
	簡 易 郵 便 局	26	130
	小 計	5,932	4,579
差	引	28,332	36,073

**(15)全袋検査**

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度
全 袋 検 査 収 入	71,322	81,786
全 袋 検 査 支 出	34,804	40,362
差 引	36,517	41,424

**(16)指導事業**

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 入	実 費 収 入	124,822	112,943
	指 導 事 業 補 助 金	120,049	93,573
	営 農 再 開 支 援 事 業	438,691	361,037
	計	683,563	567,553
支 出	営 農 改 善 費	394,699	343,666
	生 活 文 化 費	72,863	79,160
	教 育 情 報 費	63,071	71,557
	営 農 再 開 支 援 事 業	420,465	355,593
	計	951,099	849,978
差	引	△ 267,536	△ 282,424

 ご  
あ  
い  
さ  
つ

 経  
営  
資  
料  
（  
単  
体  
）

 経  
営  
資  
料  
（  
連  
結  
）

 J  
A  
の  
概  
要

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.15	0.14	△ 0.02
資本経常利益率	2.83	2.48	△ 0.35
総資産当期純利益率	0.16	0.19	0.03
資本当期純利益率	2.90	3.46	0.57

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		28年度	29年度	増減
貯貸率	期末	21.3	22.3	1.0
	期中平均	21.2	21.8	0.6
貯証率	期末	2.0	1.9	△ 0.1
	期中平均	2.0	1.9	△ 0.1

- (注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高/貯金残高×100  
 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100  
 3. 貯証率(期末)=有価証券残高/貯金残高×100  
 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

### 3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度
信用事業	貯金残高	2,228,388	2,229,432
	貸出金残高	1,206,323	1,438,700
共済事業	長期共済保有高	6,219,606	6,157,798
経済事業	購買品取扱高	34,165	35,597
	販売品取扱高	82,868	71,147

### 4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
貯金残高	10,901,958	11,009,964
貸出金残高	2,319,852	2,456,856
長期共済保有高	42,101,951	42,101,951
購買品供給高	555,754	551,749

# V 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	28年度	経過措置による不算入額	29年度	経過措置による不算入額
<b>コア資本にかかる基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	34,787,273		36,136,636	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,854,317		15,932,804	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益準備金の額	8,932,672		9,182,672	
うち、特別・目的積立金	8,402,437		8,907,437	
うち、当期末処分剰余金	1,989,849		2,490,278	
うち、外部流出予定額 (△)	313,117		315,487	
うち、処分未済持分の額 (△)	78,885		61,068	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	505,049		533,463	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	505,049		533,463	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,183,188		2,751,446	
<b>コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)</b>	<b>38,475,511</b>		<b>39,421,546</b>	
<b>コア資本にかかる調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	63,411	95,117	91,144	60,763
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	63,411	95,117	91,144	60,763
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>63,411</b>		<b>91,144</b>	
<b>自己資本</b>				
<b>自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>38,412,100</b>		<b>39,330,401</b>	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	258,632,709		274,802,531	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 29,499,473		△ 14,254,212	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	95,117		60,763	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 38,436,780		△ 23,049,724	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	8,842,189		8,734,749	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,023,329		28,607,880	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>288,656,039</b>		<b>303,410,412</b>	
<b>自己資本比率</b>				
<b>自己資本比率((ハ)/(ニ))</b>	<b>13.30</b>		<b>12.96</b>	

(注) 1. 「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

こ  
あ  
い  
さ  
つ

経  
営  
資  
料  
(  
単  
体  
)

経  
営  
資  
料  
(  
連  
結  
)

J  
A  
の  
概  
要

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,155,634	-	-	5,153,142	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,259,178	-	-	7,398,780	-	-
我が国の政府関係機関向け	3,598,372	50,259	2,010	3,601,788	50,225	2,009
地方三公社向け	4,327,935	865,554	34,622	4,318,852	863,730	34,549
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	537,473,183	107,494,636	4,299,785	537,821,387	107,564,277	4,302,571
法人等向け	5,938,382	3,318,553	132,742	5,694,934	3,298,886	131,955
中小企業向け及び個人向け	12,380,192	7,963,452	318,538	10,531,194	6,611,117	264,444
抵当権付住宅ローン	45,663,370	15,855,963	634,238	56,753,741	19,759,207	790,368
不動産取得等事業向け	1,579,031	1,542,659	61,706	2,557,544	2,518,704	100,748
三月以上延滞等	478,892	235,974	9,438	361,676	206,702	8,268
信用保証協会等保証付	47,297,112	4,635,372	185,414	46,863,992	4,601,988	184,079
共済約款貸付	495,404	-	-	454,620	-	-
出資等	2,768,249	2,768,249	110,729	2,769,717	2,769,717	110,788
他の金融機関等の対象資本調達手段	35,883,374	89,708,436	3,588,337	35,884,522	89,711,306	3,588,452
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 29,499,473	△ 1,179,978	-	△ 14,254,212	△ 570,168
上記以外	60,232,630	53,693,069	2,147,722	57,327,555	51,100,878	2,044,035
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	771,530,938	258,632,709	10,345,308	777,493,450	274,802,531	10,992,101
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	771,530,938	258,632,709	10,345,308	777,493,450	274,802,531	10,992,101
オペショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペショナルリスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペショナルリスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	30,023,329	1,200,933		28,607,880	1,144,315	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	288,656,039	11,546,242		303,410,412	12,136,416	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイト150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接精算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
7. 当JAでは、オペショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
- $$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		28年度			29年度			三月以上延滞エクスポージャー	
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	2,222,706	2,222,706	-	-	1,862,214	1,862,214	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,550,765	4,550,765	-	-	4,460,369	4,460,369	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	47,453	47,453	-	-	44,676	44,676	-	-
	運輸・通信業	4,599,770	9,171	4,590,599	9,171	4,593,890	-	4,593,890	-
	金融・保険業	541,192,517	8,984,393	200,342	-	541,056,800	8,985,541	1,935,500	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	5,557,549	247,954	-	-	9,752,805	2,031,867	-	1,073
	日本国政府・地方公共団体	8,220,639	3,065,489	5,155,150	-	12,551,922	5,574,049	6,977,873	-
	上記以外	9,667,245	5,903,442	3,757,545	6,931	1,391,111	1,385,261	-	5,849
	個人	129,926,927	124,597,355	-	462,790	137,833,443	137,262,587	-	354,753
その他	65,545,363	1,084	-	-	63,946,216	3,937	-	-	
業種別残高計		771,530,938	149,629,817	13,703,637	478,892	777,493,450	161,610,505	13,507,263	361,676
残存期間別残高計	1年以下	539,328,812	1,302,746	200,342	/	541,096,842	1,762,771	1,512,683	/
	1年超3年以下	7,214,010	4,857,910	2,319,125	/	11,535,229	5,113,979	6,421,250	/
	3年超5年以下	18,656,189	9,912,251	8,741,280	/	12,411,843	9,176,855	3,234,987	/
	5年超7年以下	8,518,144	6,396,034	2,122,110	/	15,507,198	13,487,375	2,019,823	/
	7年超10年以下	16,189,838	15,869,059	320,778	/	8,897,494	8,578,975	318,518	/
	10年超	111,547,036	109,931,595	-	/	121,240,385	121,240,385	-	/
	期限の定めのないもの	70,076,907	1,360,218	-	/	66,804,456	2,250,162	-	/
残存期間別残高計		771,530,938	149,629,817	13,703,637	/	777,493,450	161,610,505	13,507,263	/

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

**③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額**

(単位：千円)

区 分	28年度					29年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	487,711	505,049	-	487,711	505,049	505,049	533,463	-	505,049	533,463
個別貸倒引当金	495,832	429,372	3,589	492,243	429,372	429,372	317,441	2,242	427,129	317,441

**④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額**

(単位：千円)

区 分	28年度					29年度						
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	39,087	-	39,087	-	23,297	-	-	23,297	-	-
個人	-	390,284	-	390,284	-	294,144	2,242	427,129	294,144	-	-	
業種別計	495,832	429,372	3,589	492,243	429,372	429,372	317,441	2,242	427,129	317,441	-	

(注) 1. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。  
 2. 合併により期首の個人・法人区分が不明確な為、合計だけの表記をしております。

**⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高**

(単位：千円)

		28年度			29年度		
		格付けあり	格付けなし	計	格付けあり	格付けなし	計
信用リスク削減 効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	18,659,210	18,659,210	-	27,462,079	27,462,079
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	46,857,258	46,857,258	-	46,523,844	46,523,844
	リスク・ウエイト20%	-	541,845,492	541,845,492	-	542,175,454	542,175,454
	リスク・ウエイト35%	-	45,320,730	45,320,730	-	56,468,630	56,468,630
	リスク・ウエイト50%	-	295,152	295,152	-	209,471	209,471
	リスク・ウエイト75%	-	10,751,608	10,751,608	-	8,936,742	8,936,742
	リスク・ウエイト100%	-	75,421,938	75,421,938	-	73,636,023	73,636,023
	リスク・ウエイト150%	-	30,895,017	30,895,017	-	99,658	99,658
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	30,777,059	30,777,059
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	63,411	63,411	-	-	-
	リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
	計	-	770,109,820	770,109,820	-	786,288,963	786,288,963

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付けなし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。  
 3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。  
 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対し一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する手法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	1,620,607	—	1,622,675
我が国の政府関係機関向け	—	3,095,782	—	3,099,533
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	1,017,129	1,304,428	802,179	1,304,926
中小企業等向け及び個人向け	535,597	164	490,456	105
抵当権住宅ローン	13,904	—	12,312	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	578	—	360	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	11,606	—	16,104	—
合計	1,578,815	6,020,982	1,321,413	6,027,239

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。  
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。  
運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	29,667,230	29,667,230	29,668,698	29,668,698
合計	29,667,230	29,667,230	29,668,698	29,668,698

### ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

### ④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

### ⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・標準的金利ショックの選択は、保有期間1年(240営業日)、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値・99パーセンタイル値により金利リスク量を算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は経営層に報告するとともに、ALM委員会に報告して承認を得ています。

### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

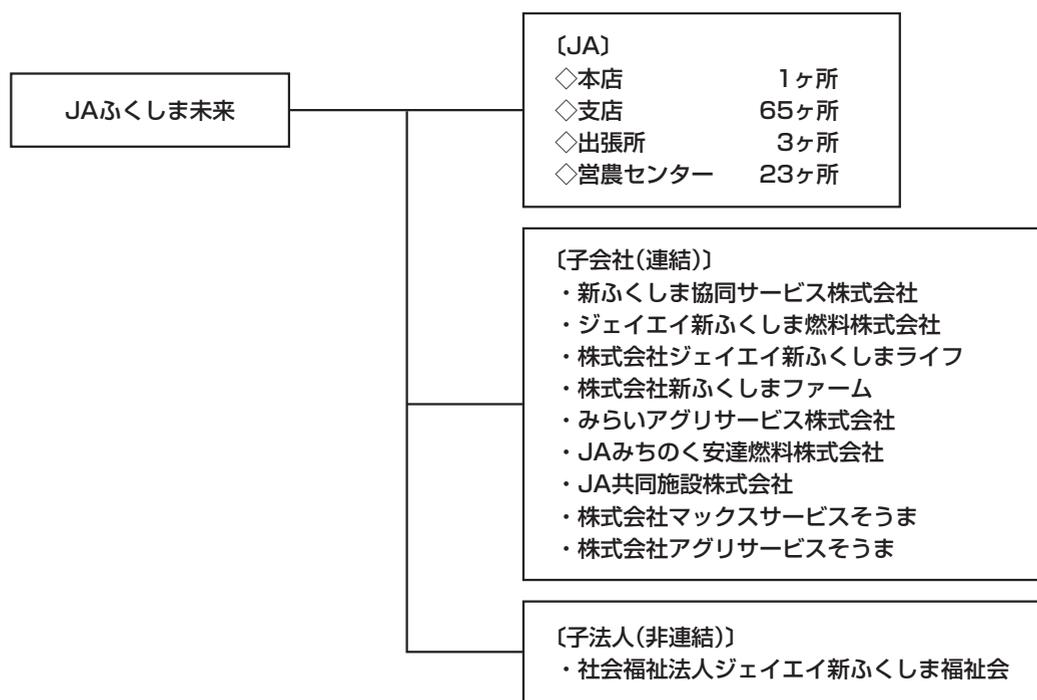
(単位：百万円)

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 21	△ 21

## 1. グループの概況

### (1) グループの事業系統図

JAふくしま未来のグループは、当JA、子会社9社、子法人等1社で構成されています。



### (2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 (千円)	当JAの議決権 比率(%)
新ふくしま 協同サービス(株)	福島市泉字 堀の内6-2	宅地建物取引業・リース業・賃貸業	昭和48年4月27日	50,000	100.0
ジェイエイ 新ふくしま燃料(株)	福島市泉字 堀の内6-2	自動車燃料類販売・LPガス小売業・ その他付帯する事業	平成11年2月1日	50,000	100.0
(株)ジェイエイ 新ふくしまライフ	福島市泉字 堀の内6-2	食品販売宅配・冠婚葬祭旅行業・その他 付帯する事業	平成14年8月1日	50,000	100.0
(株)新ふくしま ファーム	福島市北矢野目 字原田東1-1	農業生産法人	平成22年7月1日	60,000	99.8
みらいアグリ サービス(株)	伊達市保原町 字七丁目33-3	農作業受託・農業経営・農産物加工販売 ・農業労働者の紹介事業	平成18年7月19日	40,000	96.0
JAみちのく 安達燃料(株)	二本松市 新座39-3	石油類・LPガス販売・自動車整備 ・保険の代理・その他付帯する事業	平成15年6月4日	10,000	100.0
JA共同施設(株)	二本松市杉田 駄子内56-4	冠婚葬祭に関する一切の事業・その他 付帯する事業	平成15年6月10日	10,000	100.0
(株)マックス サービスそうま	南相馬市原町区 下高平 字雁明46-1	石油類・LPガス販売・自動車整備販売 ・農機具整備販売・保険の代理・その他 付帯する事業	平成16年2月2日	60,000	100.0
(株)アグリ サービスそうま	南相馬市鹿島区 鹿島字御前ノ内 152	農作業請負・受託・農業の経営・農産 物の加工並びに販売・農業に関する体 験・研修を目的とする農園の設置並び に経営・一般労働者派遣事業・職業紹 介事業・その他付帯する事業	平成23年10月11日	35,000	99.7

### (3) 連結事業概況(平成29年度)

#### ① 事業の概況

平成29年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。なお、子法人については、出資等持分を有してなく営利を目的としない社会福祉法人であるので連結の対象となりません。

連結決算の内容は、連結経常収益11億68百万円、連結当期剰余金15億74百万円、連結純資産446億2百万円、連結総資産7,886億69百万円で、連結自己資本比率は13.26%となりました。

#### ② 連結子会社等の事業概況

##### ・新ふくしま協同サービス株式会社

福島県によると本県の建設需要については、このところ減少が続いており、新設住宅着工数は前年を下回っているとのことで、県内の景気は持ち直しの動きが弱まりつつあると発表されました。被災住宅の建て替えや避難者の移転需要などに関しては、落ち着きが見られるようになりましたが、福島市や郡山市ではいまだに高い水準で推移しております。本県では地域活性化に向けた様々な取り組みが行われているなかで、今後不動産業は高齢化に対応する社会や、状況に応じたシステムを構築し住みやすい環境を積極的に作らねばなりません。そして県内の地価にどのような影響を与えるか今後の動きに注目しなければなりません。

当社において平成29年度を振り返ると、分譲地販売事業では、市内同業者との連携により鳥谷野分譲地4区画、岡部分譲地分譲地1区画が完売し、売上合計金額は、61,291千円となりました。

仲介事業については、賃貸物件仲介20件で仲介手数料は779千円となっております。

リース事業では、新規取扱は一般2件、車両2件で、全体のリース料収入は58,429千円となりました。

賃貸事業の実績は54,091千円の売上となっており、販売費および一般管理費では、業務費等の削減に努めた結果、121,393千円となり、計画より圧縮することができました。

以上のことから、経常利益は14,633千円となりましたことをご報告いたします。

##### ・ジェイエ新ふくしま燃料株式会社

平成29年度の国内景気情勢については、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しております。

国際的な指標のWTI原油価格は、平成29年1月からのOPECによる協調減産がされ価格は安定するものと思われたが、前半減産対象国でないリビア・米国等の増産があり上下していた。しかしながら、主要産油国の継続的な減産により需給に改善が見られ、平成29年7月以降上昇基調にあり、平成30年2月末時点では、去年同期7.8ドル高の61.6ドル/バレルとなっております。

主要産油国は原油価格の維持・上昇を目指しており、減産量を拡大し原油価格に影響しているが、一定価格を超えると米国シェールオイルの増産が始まり、当面は、60ドル/バレル台で推移していくとみられています。

ガソリンの販売価格は、原油価格に連動し120円～140円台で推移し、当社のガソリン・軽油・灯油の合計販売数量は12,613KLと前年より181KLの減少となり、低燃費車の増加や節約志向が依然として浸透しております。このような情勢の中で、全部門部署毎の取り組み事項・収益目標を明確化した事業展開と車検を中心に新規顧客拡大の取り組みを継続実施し、昨年に引き続き免税軽油の推進及び地区毎の合同展示会を開催いたしました。

コンプライアンス態勢については、定期的な研修と不祥事防止チェック体制の強化に努め、不祥事の未然防止と意識の醸成に努めてまいりました。

そのほか、各種研修会等の受講により研鑽を積むとともに社員の接客対応と営業力強化へ取り組み、また、未収金の固定化防止を図るために、毎月事業別・拠点別に管理の徹底をいたしました。

全部門の事業実績は、売上高2,582,064千円(計画比94.3%)、事業収益746,226千円(計画比94.2%)となり、税引前当期純利益は14,208千円の実績となりましたことを申し上げ概況報告といたします。

##### ・株式会社ジェイエ新ふくしまライフ

株式会社ジェイエ新ふくしまライフの第17期の主な事業概況につきましては、JAふくしま未来グループの一員として、組合員並びに地域の皆様の信頼に応え満足のいただけるサービスを目指し、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

##### 【各事業部門における成果】

催事部門については、施行件数549件(月当たり45.8件)、取扱高は10億5千2百90万円(計画比101.2%)、福島市におけるシェアは14.9%の実績でありました。

特に、ホール葬は、年間426件(月当たり35.5件、件数全体の77.6%)の施行を賜り、組合員をはじめ地域の皆様方の

JA葬祭事業への信頼の賜物と深く感謝を申し上げます。

また、もしもの安心に備えた「JAやすらぎの会ゴールド会員」制度については、402件の新規加入を頂き、スタートから7年間で累計5,549名の会員となりました。

Aコープ部門については、地域に密着した店舗展開に努め、Aコープ松川店・ファミリーマートAコープ湯野店・Yショップ平田店の合計取扱高は8億9千4百19万円(計画比98.3%)の実績でありました。

また、移動販売車ファミマ号については、買物に不便な地域を中心に平成29年4月10日より運行をスタートいたしました。(一日平均売上実績28千円)

今後も安心・安全な商品の提供に努め利用者の皆様のニーズに応えてまいります。

食材部門については、年度末宅配件数は883件、取扱高は1億6千2百42万円(計画比93.1%)の実績でありました。

また、高齢者並びに一人暮らしの方々への声掛け運動を展開致してまいりました。

今後も高齢者並びに遠隔地等食材を必要とするの方々を中心に、JA並びにJA女性部と連携し、利用者の皆様から喜ばれる安心・安全な食材の提供に努めてまいります。

要員体制については、平成30年2月末現在社員37名・専門社員10名・臨時パート社員45名合計92名であります。

特にコンプライアンス態勢については、定期的な社員研修と不祥事防止チェック体制の強化に努め、不祥事の未然防止と社員意識の高揚に努めてまいりました。

また、結婚情報・紹介サービス(ボランティア活動)につきましても、婚活イベントを2回実施、出会いの場の提供を積極的に行ってまいりました。

全体の実績は取扱高21億9百52万円(計画比99.3%)、手数料5億5千9百42万円(計画比100.5%)手数料率26.5%の実績を収めることができました。

この結果、税引前当期利益23,078千円の計画に対し、27,788千円、法人・住民税等差引後の当期剰余金は16,790千円となりましたことをご報告申し上げます概況報告といたします。

#### ・株式会社新ふくしまファーム

今年度は、事業開始から8年目を迎える中、JA本体と協議をしながら再建計画を策定し、累積赤字の圧縮に努めてまいりました。ハウスきゅうりと露地野菜生産と育苗作業や機械利用等の受託事業を柱として経営を行い、品目の絞り込みと費用の圧縮を図り事業利益を確保出来ることとなりました。また、社員から1名新規就農者として独立いたしました。

今年度の栽培につきましては、春の大風での施設被害や、降雨による雑草対策、夏以降の天候不順と晩秋には寒波が来るなど気候変動が激しく大変苦労した年でした。特に夏野菜の減収が大きく施設きゅうり、露地なす、トウガラシ栽培については一昨年より収量が激減しました。

秋以降は、収量は上がりませんが単価高が続き施設利用の葉物栽培でかろうじて昨年度並みの売上を確保しました。主力栽培品目としてなす、ねぎ、葉物等を作付けし、JAを通じた市場外販売、直売所「こころ」、地元仲卸への売上げ納品と契約栽培に地元スーパーへ供給も行いながら販売いたしました。ただ施設、露地圃場についてはだいぶ整備されたもののまだまだ除石をする必要があり傾斜もあることからゲリラ降雨対策を含めさらに整備していきます。今後については今年度も再建計画に基経づき経営改善を行います。

社員(臨時含む)については中途での就農のためや自己都合での退社はありましたが5名と県農業人育成事業による派遣事業で2名受け入れ合計7名体制で行ってまいりました。

担い手の育成については、新規就農者の相談を受けながら市役所事業で8名を毎週土曜日受け入れ一緒に作業をしながら技術及び肥培管理や出荷調整作業等知識の習得を目指しました。次年度も継続しながら担い手の育成を行います。

今年度もJA本体職員の「農業体験制度」による研修、社会貢献活動「ロックコープス」の農業ボランティア会場として、延べ500人以上に農業体験と併せながら震災後の福島での農業の現状や野菜栽培についての理解を深めて頂きました。それぞれの関係者皆様のご支援とご協力に心より御礼を申し上げます。

尚、育苗センターの稼働に伴い施設の充実を含め環境整備が進み、29年度の経営改善へ大きく寄与しましたのでさらに取り組んでまいります。

以上の結果、総売上高82,733千円、当期純利益は8,139千円となりましたことをご報告申し上げます。

#### ・みらいアグリサービス株式会社

設立12年目の平成29年度においても、関係指導機関や受託組織との連携を図り、「水田経営所得安定対策」「農地利用集積円滑化事業」の対応により、大豆・小麦・飼料用米・えごま・ミニトマト・柿の栽培・加工による遊休農用地の利活用に取組み地域農業の振興を図りました。ミニトマト栽培は借地返還のため、今年度で終了いたします。かわってえごま栽培については、加工商品の開発を行い、従来のえごま油と併せ4商品の発売をいたします。

また、「あんぼ工房みらい」の業務受託については、いちごパッケージ業務を開始するとともにあんぼ柿の加工量の増大と効率的な運営に努めました。

その他、稲WCS、土壌消毒、堆肥散布、あんぼ柿試験加工等の作業を受託し前年同様の業績を挙げる事ができました。更に、農業労働力を提供する「職業紹介事業」については、新規の求職者、募集し、年間就労時間を約2,000時間増やす事ができました。

関係指導機関のご支援に深く感謝申し上げます。事業概況報告とさせていただきます。

#### ・JAみちのく安達燃料株式会社

エコカーの普及や人口減少及び高齢化により、既存の事業展開では供給量の落ち込みが避けて通れなくなっており、組合員、利用者に支持される価格を提示し、薄利の事業展開を余儀なくされております。

LPGにつきましても人口減少とオール電化の普及により、顧客と供給量は減少傾向にあります。その様ななか、器具設備の推進、修理等にも力を入れ事業を行っております。

また、原油価格とガス仕入価格の上昇により、収益確保が以前より難しい局面に加え、全農仕入の兼ね合いもあって厳しい年度となりました。

再生可能エネルギー事業につきましても、台風や天候不順な日が多く、前年度対比94.85%の売電入金となりました。この様な環境下ではありますが、各部門の社員の創意工夫により、収益の確保に努めてまいりました。

#### ・JA共同施設株式会社

平成29年度事業については、JA共同施設(株)のモットーである『安心と信頼』が組合員へ信頼を得た年度でもありました。葬儀施行件数228件(計画228件)4億2千2百万円(計画4億6千5百万円)ラポート安達法事法要・宴会等1億2千5百万円(計画1億2千万円)とその他事業1千7百万円と合わせて、5億6千5百万円(計画5億9千万円)でした。

葬儀施行件数は計画とおりの実績でしたが、小規模葬儀の施行が増え計画を下回りました。葬儀地域シェアは22.9%(計画20%)となりました。ラポートあだちについては、法事・法要件数の伸びはもちろんですが、エレベーターの設置もあり利用者からの好評を得ました。

当社が、【斎場あだたら】・【斎場ゆい】と【ラポートあだち】・【仏壇展示場】を拠点とし、組合員の皆様、地域住民の皆様は安心して利用いただけるよう、JAの組織、地域との絆を大切に「安心と信頼」に応える事業を展開して参りますので、尚一層のご協力とご利用を賜りますようお願い申し上げます。事業概況報告と致します。

#### ・株式会社マックスサービスそうま

東日本大震災・原発事故から7年が経過しましたが、いまだに多くの組合員・農家は、風評被害等により依然として厳しい環境にみまわれております。平成29年度も南相馬市において飼料米を中心に水稻作付の再開・拡大が図られました。このような状況の中、組合員・地域住民の生活再建、農業生産基盤の復旧・復興を前提に事業展開を行うとともに、当社事業の再建に向けた取組みを進めてまいりました。

全事業通して、震災復興に関連した事業を中心に業務は推移してきました。しかし当社取扱高の6割を占める燃料事業では、供給量の落ち込みと手数料減少により大変厳しい経営内容となりましたが、農業機械事業の被災地域農業復興に伴う支援事業の大幅な増加により、全事業取扱高では計画比95.2%、前年比102.9%の実績でした。事業総利益では、計画比80.2%、前年比87.1%の360,506千円という結果でした。

##### (燃料事業)

震災復興に係る取引事業が減り、軽油を中心に燃料の供給が大幅に減少いたしました。軽油は前年対比88.6%の実績、揮発油も91.9%の実績でした。今後とも復興事業を中心に新規取引業者拡大を図りながら推進をしてまいります。

取扱高は、計画対比82.0%、前年比93.7%の実績でした。事業総利益は計画比69.2%、前年比78.2%で192,642千円の実績となりました。

##### (家庭燃料事業)

震災及び東電事故により、小高区及び飯舘地区がいまだに復旧されていない状況が続き、津波により被災した件数を含めると38.9%が被災対象件数となり、損益に大きな影響を及ぼしています。小高地区及び飯舘地区を中心に帰還者住宅へガスの敷設工事とガス供給を行ってまいりました。

取扱高は、計画比97.5%、前年比96.0%の実績でした。事業総利益は計画比89.1%、前年比81.8%で44,217千円の実績となりました。

**（農業機械事業）**

南相馬市(原町区・鹿島区)において、飼料米を中心に水稻作付の再開・拡大が図られ、28年7月に小高地区、29年3月には飯館地区が一部を除いて避難指示が解除されました。被災地域農業復興に伴う支援事業による農機等の供給があり大きな実績となりました。また、JAまつりや独自展示会を開催し、多くの組合員が参加され、地域農業復興に結びつけることができました。

取扱高は、計画比148.3%、前年比136.1%の実績となり、事業総利益は計画比108.1%、前年比115.9%で89,972千円の実績となりました。

**（自動車事業）**

平成29年度は新車・中古車販売が増加し、順調に推移しました。さらに「カーリース事業」にも力を入れ事業拡大を図りました。また、定期点検及び車検件数を確保しながら保守点検の充実を図り、以下の実績を得ることができました。

取扱高は、計画比130.1%、前年比117.8%、事業総利益は計画比87.9%、前年比94.7%で33,673千円の実績でした。

以上により、全部門の事業実績は取扱高2,655,639千円(計画比95.2%)、事業総利益360,506千円(計画比80.2%)の実績となり、税引前当期純利益25,796千円の計画に対し、22,543千円、法人税住民税等差引後の当期純利益は18,270千円となりましたことをご報告申し上げます。

**・株式会社アグリサービスそま**

平成29年度水稻作については、北部地区(新地町・相馬市)に於いて主食用米25.64ha、南部地区(鹿島区・原町区)は飼料用米29.22haの作付となりました。梅雨期以降の長雨、日照不足等により収量、品質の低下が避けられませんでした。また、一部水田に於いて震災の影響による部分的な地盤の低下等が見られ、均平作業の必要な水田が見られた。コスト削減を図るべく直播栽培も取組みましたが、昨年同様、収穫量、雑草対策と課題が残る結果となりました。飼料用米については南相馬市の基準収量を確保することができず、当初計画の交付金を得ることができませんでした。圃場が広域に分散し、中間管理作業の遅れ等問題もあるが、収穫量の増加を図ることにより生産コストの削減を図りたい。

園芸部門においては、秋冬ねぎを中心に作付を行いました。秋冬ねぎは11月から本格的出荷開始し、一部台風の影響により曲り(B品)の多い圃場もありましたが、収量、品質ともほぼ良好で市場価格も高値で経過し終了することができました。ブロッコリーも好成績で終了しました。

受託作業については、土壌改良材の散布作業、耕起作業を行い収益の確保に努めました。育苗センター管理作業は毎年利用面積が増え約44,225枚の取扱いとなりました。

また、農業機械の更新期が迫っていることから補助事業、農業経営基盤強化準備金を活用し、コンバイン、トラクター等固定資産取得を行いました。

経営面では、企画会議を定期的で開催し、事業進捗状況についてJA関係部署と意見交換、課題の共有、解決に向けて、連絡を密に進めて参りました。また、JA職員による農業体験研修も実施され、農家組合員への理解を深めることになりました。

以上の結果、平成29年度事業実績は総売上49,787千円となり、諸経費の削減を図りながら進めて参りました結果、本年も利益剰余金を計上することができました。

以上、報告申し上げます。

#### (4)最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	26年度	27年2月期	27年度	28年度	29年度
連結経常収益	17,208,786	959,503	12,836,751	46,134,468	47,059,817
信用事業収益	2,175,433	150,399	2,045,068	6,508,371	6,133,052
共済事業収益	1,619,535	123,233	1,696,253	5,652,480	5,764,471
農業関連事業収益	9,322,460	522,673	6,713,432	17,270,504	18,072,022
生活その他事業収益	3,974,859	162,877	2,249,739	16,086,814	16,602,963
営農指導事業収入	116,499	321	132,259	616,296	487,306
連結経常利益	755,873	△1,219	746,092	1,396,003	1,168,512
連結当期剰余金	518,306	689,067	646,604	1,332,518	1,574,747
連結純資産額	10,335,532	10,274,911	10,806,485	43,330,725	44,602,284
連結総資産額	218,720,634	219,264,585	221,480,472	781,466,109	788,669,842
連結自己資本比率	11.62	11.43	10.98	13.64	13.26

- (注) 1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
3. 信託業務の取扱は行っておりません。  
4. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。  
5. 平成27年以前は、旧新ふくしま農業協同組合の数値を記載しております。  
平成27年2月期は、事業年度変更に伴い、1か月決算を行っております。

**(5)連結貸借対照表**

(単位：千円)

科 目	28年度 (平成29年2月末日)	29年度 (平成30年2月末日)	科 目	28年度 (平成29年2月末日)	29年度 (平成30年2月末日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>【信用事業資産】</b>	<b>711,619,674</b>	<b>720,134,811</b>	<b>【信用事業負債】</b>	<b>719,054,385</b>	<b>726,666,812</b>
現金	4,778,629	4,451,205	貯 金	707,796,414	714,557,216
預 金	537,457,312	537,817,637	借入金	6,317,415	6,201,428
有価証券	14,322,472	13,951,935	その他の信用事業負債	3,353,129	4,344,880
国 債	5,417,978	5,345,560	信用未払費用	309,666	307,280
地方債	1,881,936	1,857,502	その他の負債	3,043,463	4,037,599
政府保証債	6,292,957	6,224,822	債務保証	1,587,425	1,563,287
金融債	200,100	-	<b>【共済事業負債】</b>	<b>4,498,757</b>	<b>3,887,221</b>
社 債	529,500	524,050	共済借入金	496,661	451,462
貸出金	150,462,876	159,471,607	共済資金	2,273,455	1,728,667
その他の信用事業資産	3,822,355	3,623,913	共済未払利息	5,228	5,047
未収収益	3,777,820	3,588,603	未経過共済付加収入	1,708,331	1,657,841
その他の資産	44,534	35,309	共済未払費用	-	27,329
債務保証見返	1,587,425	1,563,287	その他の共済事業負債	15,079	16,872
貸倒引当金	△811,397	△744,775	<b>【経済事業負債】</b>	<b>3,521,100</b>	<b>3,672,213</b>
<b>【共済事業資産】</b>	<b>505,723</b>	<b>463,498</b>	経済事業未払金	1,985,115	1,819,910
共済貸付金	495,404	454,620	経済受託債務	1,516,388	1,810,992
共済未収利息	5,228	5,047	その他の経済事業負債	19,595	41,310
その他の共済事業資産	5,089	3,830	<b>【雑負債】</b>	<b>3,611,500</b>	<b>3,339,693</b>
<b>【経済事業資産】</b>	<b>7,846,925</b>	<b>8,178,938</b>	<b>【諸引当金】</b>	<b>4,924,619</b>	<b>4,006,013</b>
受取手形	78,977	12,016	賞与引当金	316,673	337,931
経済事業未収金	2,948,894	2,758,434	退職給付に係る負債	3,626,736	3,498,481
経済受託販売債権	3,112,340	3,760,825	その他引当金	981,209	169,600
棚卸資産	1,591,508	1,525,019	<b>【再評価に係る繰延税金負債】</b>	<b>2,525,020</b>	<b>2,495,603</b>
その他の経済事業資産	235,079	233,114	<b>【負債の部 合計】</b>	<b>738,135,384</b>	<b>744,067,557</b>
貸倒引当金	△119,874	△110,471	<b>(純資産の部)</b>		
<b>【雑資産】</b>	<b>3,882,474</b>	<b>3,247,645</b>	<b>【組合員資本】</b>	<b>36,708,920</b>	<b>38,141,370</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>27,215,216</b>	<b>26,212,940</b>	出資金	15,856,117	15,934,604
有形固定資産	27,005,163	26,010,213	利益剰余金	20,944,295	22,280,450
建 物	23,466,667	23,398,611	利益準備金	9,035,172	9,287,672
機械装置	4,270,145	4,413,679	目的積立金	9,028,488	9,813,488
土 地	13,942,870	13,831,316	特別積立金	229,000	234,000
リース資産	405,511	290,404	当期末処分剰余金	2,651,634	2,917,289
建設仮勘定	349,082	117,946	処分未済持分	△78,885	△61,068
その他有形固定資産	5,294,735	5,355,668	子会社の所有する親組合出資金	△12,607	△12,616
減価償却累計額	△20,723,849	△21,397,414	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>6,621,805</b>	<b>6,460,913</b>
無形固定資産	210,052	202,727	その他有価証券評価差額金	476,802	350,013
<b>【外部出資】</b>	<b>29,314,740</b>	<b>29,318,958</b>	土地再評価差額金	6,355,668	6,277,645
外部出資	29,328,740	29,332,958	退職給付に係る調整累計額	△210,666	△166,745
外部出資等損失引当金	△14,000	△14,000	<b>【純資産の部 合計】</b>	<b>43,330,725</b>	<b>44,602,284</b>
<b>【繰延税金資産】</b>	<b>1,081,355</b>	<b>1,112,508</b>			
<b>【資産の部 合計】</b>	<b>781,466,109</b>	<b>788,669,842</b>	<b>【負債及び純資産の部合計】</b>	<b>781,466,109</b>	<b>788,669,842</b>

 じ  
あ  
い  
さ  
つ

経営資料（単体）

経営資料（連結）

 J  
A  
の  
概  
要

## (6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	28年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月末日)	29年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月末日)	科 目	28年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月末日)	29年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月末日)
<b>【事業総利益】</b>	<b>17,311,827</b>	<b>17,283,042</b>	加工事業収益	29,226	32,690
信用事業収益	6,508,371	6,133,052	加工事業費用	20,145	28,690
資金運用収益	5,887,828	5,870,079	<b>〈加工事業総利益〉</b>	<b>9,080</b>	<b>3,999</b>
（うち預金利息）	(3,267,184)	(2,995,553)	利用事業収益	752,770	654,216
（うち有価証券利息）	(160,834)	(161,116)	利用事業費用	424,737	431,020
（うち貸出金利息）	(2,413,121)	(2,351,329)	<b>〈利用事業総利益〉</b>	<b>328,032</b>	<b>223,195</b>
（うちその他受入利息）	(46,687)	(362,079)	農用地利用調整事業収益	105,595	81,972
役務取引等収益	211,820	217,265	農用地利用調整事業費用	71,158	72,839
その他事業直接収益	99	-	<b>〈農用地利用調整事業総利益〉</b>	<b>34,436</b>	<b>9,133</b>
その他経常収益	408,623	45,708	その他事業収益	746,832	987,384
信用事業費用	1,185,673	993,797	その他事業費用	465,005	538,204
資金調達費用	582,981	472,994	<b>〈その他事業総利益〉</b>	<b>281,827</b>	<b>449,179</b>
（うち貯金利息）	(506,823)	(404,916)	指導事業収入	683,563	567,553
（うち給付補填備金繰入）	(51,974)	(50,295)	指導事業支出	950,899	849,778
（うち譲渡性貯金利息）	(383)	(70)	<b>〈指導事業収支差額〉</b>	<b>△ 267,336</b>	<b>△ 282,224</b>
（うち借入金利息）	(23,800)	(17,712)	<b>【事業管理費】</b>	<b>16,202,090</b>	<b>16,322,590</b>
その他事業直接費用	169,268	113,203	人件費	11,734,523	11,791,239
その他経常費用	433,422	407,599	業務費	1,057,015	1,245,994
（うち貸倒引当金繰入額）	(△ 31,292)	(△ 65,721)	諸税負担金	454,606	462,146
（うち貸出金償却）	(0)	(990)	施設費	2,921,975	2,798,002
<b>〈信用事業総利益〉</b>	<b>5,322,697</b>	<b>5,139,255</b>	その他費用	33,970	25,207
共済事業収益	5,652,480	5,764,471	<b>【事業利益】</b>	<b>1,109,736</b>	<b>960,451</b>
共済付加収入	5,262,042	5,374,075	<b>【事業外収益】</b>	<b>744,889</b>	<b>661,554</b>
共済貸付金利息	12,215	11,821	受取雑利息	12,109	8,493
その他の収益	378,222	378,575	受取出資配当金	334,872	333,270
共済事業費用	422,852	465,543	賃貸料	161,559	△ 10,440
共済借入金利息	12,050	11,976	雑収入	230,854	315,552
共済推進費	345,455	403,941	貸倒引当金戻入益	5,493	14,678
共済保全費	27,847	33,493	<b>【事業外費用】</b>	<b>458,622</b>	<b>453,492</b>
その他の費用	37,499	16,131	支払雑利息	321	279
<b>〈共済事業総利益〉</b>	<b>5,229,627</b>	<b>5,298,928</b>	寄付金	11,678	11,163
購買事業収益	26,788,667	26,663,577	貸倒損失	3,179	301
購買品供給高	25,903,089	25,958,641	雑損失	438,112	431,274
修理サービス料	142,905	140,287	貸倒引当金繰入	5,331	10,474
その他の収益	742,672	564,648	<b>【経常利益】</b>	<b>1,396,003</b>	<b>1,168,512</b>
購買事業費用	22,193,149	22,158,108	<b>【特別利益】</b>	<b>1,303,550</b>	<b>2,056,171</b>
購買品供給原価	21,179,422	21,325,672	固定資産処分益	4,010	7,932
購買品供給費	493,528	453,423	一般補助金	315,410	300,725
修理サービス料	1,521	1,801	その他の特別利益	984,129	1,747,512
その他の費用	518,676	377,211	<b>【特別損失】</b>	<b>752,347</b>	<b>1,087,171</b>
<b>〈購買事業総利益〉</b>	<b>4,595,517</b>	<b>4,505,469</b>	固定資産処分損	51,876	39,128
販売事業収益	4,759,202	6,066,237	固定資産圧縮損	277,840	280,283
販売品販売高	206	176	減損損失	31,644	252,619
販売手数料	779,637	770,797	その他の特別損失	390,986	515,141
その他の収益	3,979,358	5,295,263	<b>【税引前当期利益】</b>	<b>1,947,205</b>	<b>2,137,512</b>
販売事業費用	3,030,117	4,181,959	<b>【法人税・住民税及び事業税】</b>	<b>629,048</b>	<b>594,139</b>
販売品販売原価	192	166	<b>【法人税等調整額】</b>	<b>△ 14,361</b>	<b>△ 31,375</b>
販売費	52,023	51,046	<b>【法人税等合計】</b>	<b>614,687</b>	<b>562,764</b>
その他の費用	2,977,901	4,130,747	<b>【当期剰余金】</b>	<b>1,332,518</b>	<b>1,574,747</b>
<b>〈販売事業総利益〉</b>	<b>1,729,084</b>	<b>1,884,278</b>			
保管事業収益	107,762	108,659			
保管事業費用	58,903	56,832			
<b>〈保管事業総利益〉</b>	<b>48,858</b>	<b>51,827</b>			

**(7)連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：千円)

科 目	28年度 (自平成28年3月1日 至 平成29年2月末日)	29年度 (自平成29年3月1日 至 平成30年2月末日)
<b>1. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期利益	1,947,205	2,137,512
減価償却費	1,187,415	1,189,839
減損損失	-	190,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 49,380	△ 81,994
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 63,613	21,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158,573	△ 67,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,258	△ 811,609
信用事業資金運用収益	△ 5,840,450	△ 5,504,030
信用事業資金調達費用	582,598	472,924
共済貸付金利息	△ 12,215	△ 11,821
共済借入金利息	12,050	11,976
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 346,981	△ 341,764
支払雑利息	321	279
有価証券関係損益(△は益)	△ 789	△ 3,969
固定資産売却損益(△は益)	47,865	31,195
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増(△)減	△ 3,467,326	△ 9,008,730
預金の純増(△)減	△ 19,265,336	△ 5,053,491
貯金の純増減	△ 6,219,504	6,760,801
信用事業借入金の純増額(△)	△ 90,778	△ 115,987
その他の信用事業資産の純増(△)減	188,398	9,225
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 1,517,709	981,934
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増(△)減	19,304	40,784
共済借入金の純増減(△)	△ 14,347	△ 45,199
共済資金の純増減(△)	115,245	△ 544,788
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 19,627	△ 50,490
共済未払費用の純増減(△)	△ 7,111	27,329
その他の共済事業資産の純増(△)減	8,199	1,259
その他の共済事業負債の純増減(△)	12,457	1,792
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	104,394	257,421
経済受託債権の純増(△)減	△ 188,335	△ 648,484
棚卸資産の純増(△)減	△ 173,568	66,488
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	352,295	△ 165,205
経済事業受託債務の純増減(△)	338,229	294,603
その他の経済事業資産の純増(△)減	38,686	1,964
その他の経済事業負債の純増減(△)	△ 62,818	21,714
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増(△)減	812,251	640,257
その他の負債の純増減(△)	△ 633,005	△ 359,980
未払消費税等の純増減(△)	-	122,277
信用事業資金運用による収入	5,738,186	5,693,247
信用事業資金調達による支出	△ 686,294	△ 463,107
共済貸付金利息による収入	17,453	12,002
共済借入金利息による支出	△ 12,657	△ 12,157
<b>小 計</b>	△ 26,992,535	△ 4,301,604
雑利息及び出資配当金の受取額	347,247	341,764
雑利息の支払額	△ 321	△ 279
法人税等の支払額	△ 776,046	△ 586,699
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 27,421,656	△ 4,546,820
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	99	-
有価証券の償還による収入	852,432	370,536
補助金の受入による収入	277,840	280,283
固定資産の取得による支出(△)	△ 2,563,581	△ 788,614
固定資産の売却による収入	386,914	614,955
外部出資の取得による支出(△)	△ 18,903	△ 4,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,065,198	472,943
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資の増額による収入	2,108,227	551,161
出資の払戻しによる支出(△)	△ 95,588	△ 481,413
持分の取得による支出(△)	60,851	-
出資配当金の支払額(△)	△ 524,770	△ 313,117
その他	△ 22,768	△ 9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,525,950	△ 243,378
<b>4. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-
<b>5. 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 26,960,904	△ 4,317,255
<b>6. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	60,748,439	32,336,015
<b>7. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	32,336,015	27,575,002

 じ  
あ  
い  
さ  
つ

経営資料(単体)

経営資料(連結)

 J  
A  
の  
概  
要

## (8)連結注記表

### (平成28年度)

#### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結される子会社・・・9社  
①新ふくしま協同サービス株式会社  
②ジェイエイ新ふくしま燃料株式会社  
③株式会社ジェイエイ新ふくしまライフ  
④株式会社新ふくしまファーム  
⑤みらいアグリサービス株式会社  
⑥JAみちのく安達燃料株式会社  
⑦JA共同施設株式会社  
⑧株式会社マックスサービスそうま  
⑨株式会社アグリサービスそうま  
(2)非連結子会社はありません。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

##### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

##### 4. のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

##### 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

##### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- (1)現金及び現金同等物の資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。  
(2)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	542,235,942千円
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	510,730,808千円
現金及び現金同等物	31,505,134千円

#### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法  
①子会社株式：移動平均法による原価法  
②その他有価証券  
ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法  
なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。  
(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法  
購買品……………売価還元法による低価法  
その他の棚卸資産……………最終仕入原価法  
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
①建物(建物付属設備を除く)  
ア. 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。  
イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっています。  
ウ. 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっています。  
②建物(建物付属設備を除く)以外  
ア. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。  
イ. 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっています。  
なお、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設

### (平成29年度)

#### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結される子会社・・・9社  
①新ふくしま協同サービス株式会社  
②ジェイエイ新ふくしま燃料株式会社  
③株式会社ジェイエイ新ふくしまライフ  
④株式会社新ふくしまファーム  
⑤みらいアグリサービス株式会社  
⑥JAみちのく安達燃料株式会社  
⑦JA共同施設株式会社  
⑧株式会社マックスサービスそうま  
⑨株式会社アグリサービスそうま  
(2)非連結子会社はありません。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

##### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

##### 4. のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

##### 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

##### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- (1)現金及び現金同等物の資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。  
(2)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	542,268,843千円
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	515,784,300千円
現金及び現金同等物	26,484,543千円

#### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法  
①子会社株式：移動平均法による原価法  
②その他有価証券  
ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法  
なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。  
(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法  
購買品……………売価還元法による低価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- 備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ③少額減価償却資産  
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として全額費用処理しています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用して償却しています。  
なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しています。
- (3)リース資産  
①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
②所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。  
この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2)賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3)退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっています。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、5年あるいは10年での定率法による償却とし、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。  
過去勤務費用について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、8年あるいは10年での定額法あるいは定率法による償却とし、また平成28年度以降に発生する過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
- (4)役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5)外部出資等損失引当金  
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、

- (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。

### (3)リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
②所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2)賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3)退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっています。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、5年あるいは10年での定率法による償却とし、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。  
過去勤務費用について、合併以前に発生していた未認識額は、合併前の処理方法を継続し、8年あるいは10年での定額法あるいは定率法による償却とし、また平成28年度以降に発生する過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
- (4)役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5)外部出資等損失引当金  
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、

必要と認められる額を計上しています。  
 (6)災害損失引当金  
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

### Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

#### 1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ31,339千円増加しています。

### Ⅳ 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は6,951,814千円であり、その内訳は次のとおりです。

	(単位：千円)			
	取得した額	補助金額	内当年度取得	内当年度補助
建 物	21,216,566	1,940,865	1,600,519	247,874
構 築 物	2,510,813	373,911	259,415	11,449
機 械 装 置	3,710,520	4,548,343	300,003	17,117
車 輜 運 搬 具	679,629	9,386	12,047	-
器 具 備 品	1,153,118	78,376	115,102	467
リ ー ス 資 産	393,787	933	12,658	933
合 計	29,664,433	6,951,814	2,299,744	277,840

#### 2. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	20,500,000千円	根質権	未決済為替	-
定期預金	5,960,000千円	質 権	手形借入金	5,460,000千円
定期預金	20,000千円	質 権	市町村等公金	-

#### 3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

(1)子会社に対する金銭債権の総額 774,987千円  
 (2)子会社に対する金銭債務の総額 1,059,813千円

#### 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事及び監事に対する金銭債権 77,183千円

#### 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は14,564千円、延滞債権額は620,586千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

必要と認められる額を計上しています。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

### Ⅲ 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は7,232,097千円であり、その内訳は次のとおりです。

	(単位：千円)			
	取得した額	補助金額	内当年度取得	内当年度補助
建 物	22,451,951	2,064,138	450,086	123,273
構 築 物	2,701,417	383,755	94,002	9,844
機 械 装 置	4,053,881	4,548,343	281,004	-
車 輜 運 具	257,299	9,386	9,496	-
器 具 備 品	1,335,612	78,376	110,156	-
リ ー ス 産	283,675	148,098	25,329	147,165
合 計	31,083,838	7,232,097	970,074	280,283

#### 2. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	20,500,000千円	根質権	未決済為替	-
定期預金	5,960,000千円	質 権	手形借入金	5,460,000千円
定期預金	20,000千円	質 権	市町村等公金	-

#### 3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

(1)子会社に対する金銭債権の総額 684,019千円  
 (2)子会社に対する金銭債務の総額 1,124,363千円

#### 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事及び監事に対する金銭債権 72,421千円

#### 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は24,641千円、延滞債権額は427,120千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は635,150千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成12年2月29日  
(但し、旧JA新ふくしまは、平成12年1月31日)  
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額…4,812,210千円  
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法次のいずれかの方法により評価しています。

- ①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。
- ②土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。
- ③土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額です。

## V 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額	150,561千円
うち事業取引高	68,777千円
うち事業取引以外の取引高	81,784千円
(2)子会社との取引による費用総額	378,693千円
うち事業取引高	54,459千円
うち事業取引以外の取引高	324,234千円

### 2. 減損会計に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
①茂庭支店	営業用店舗	建物、構築物、器具備品	
②桑折給油所	営業用店舗	建物付属設備、機械装置	
③梁川南給油所	営業用店舗	建物付属設備、構築物、機械装置	

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は451,761千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成12年2月29日  
(但し、旧JA新ふくしまは、平成12年1月31日)  
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額…4,584,256千円  
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法次のいずれかの方法により評価しています。

- ①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。
- ②土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。
- ③土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額です。

## IV 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額	152,069千円
うち事業取引高	70,242千円
うち事業取引以外の取引高	81,827千円
(2)子会社との取引による費用総額	417,183千円
うち事業取引高	133,314千円
うち事業取引以外の取引高	283,869千円

### 2. 減損会計に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類
①飯野支店	営業用店舗	建物
②庭坂支店	営業用店舗	土地
③桑折給油所	営業用店舗	器具・備品、土地
④小手支店	営業用店舗	土地
⑤白根支店	営業用店舗	建物
⑥山舟生支店	営業用店舗	土地
⑦東大枝支店	営業用店舗	土地
⑧二本松南支店	営業用店舗	土地

⑨岩代支店	営業用店舗	建物
⑩農産物直売所(福島)	営業用店舗	車輛・運搬具、器具・備品
⑪農佐物直売所(安達)	営業用店舗	土地
⑫こころ矢野目店	営業用店舗	建物
⑬こころ清水店	営業用店舗	建物
⑭こころ大森店	営業用店舗	土地
⑮Yショップこころ西店	営業用店舗	建物
⑯こころ黒岩店	営業用店舗	建物
⑰こころ川俣店	営業用店舗	建物
⑱農産加工館	営業用店舗	器具・備品
⑲そば蔵 旬菜里	営業用店舗	建物
⑳いなか亭	営業用店舗	建物
㉑こらんしよ市(本宮)	営業用店舗	建物
㉒旬のひろば(原町)	営業用店舗	建物
㉓ふれあい旬のひろば(相馬)	営業用店舗	建物
㉔介護センター(伊達地区)	営業用店舗	器具・備品、無形固定資産
㉕介護センター(安達地区)	営業用店舗	建物、建物附属設備、無形固定資産
㉖介護センター(そうま地区)	営業用店舗	建物

(2)減損損失の認識に至った経緯

- ①から③ 営業用店舗  
当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
- (3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
- ①茂庭支店 25,247千円  
(建物24,598千円、構築物642千円、器具備品6千円)
- ②桑折給油所2,564千円  
(建物付属設備676千円、機械装置1,888千円)
- ③梁川南給油所3,832千円  
(建物付属設備1,024千円、構築物2,447千円、機械装置360千円)

(4)回収可能額の算定方法

減損損失対象全物件について、正味売却可能額を採用(固定資産税評価額)

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針  
当組は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家

(2)減損損失の認識に至った経緯

- ①から㉖ 営業用店舗  
当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
- (3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
- ①飯野支店 16,248千円 ②庭坂支店 41,204千円  
(建物 16,248千円) (土地 41,204千円)
- ③桑折給油所 3,816千円  
(器具・備品 2,320千円、土地 1,496千円)
- ④小手支店 665千円 ⑤白根支店 1,391千円  
(土地 665千円) (建物1,391千円)
- ⑥山舟生支店 3,980千円 ⑦東大枝支店 795千円  
(土地 3,980千円) (土地 795千円)
- ⑧二本松南支店 2,344千円 ⑨岩代支店 19,336千円  
(土地 2,344千円) (建物 19,336千円)
- ⑩農産物直売所(福島) 668千円  
(車輛・運搬具 10千円、器具・備品 657千円)
- ⑪農産物直売所(安達) 5,107千円 ⑫こころ矢野目店 18,565千円  
(土地 5,107千円) (建物 18,565千円)
- ⑬こころ清水店 6,925千円 ⑭こころ大森店 16,700千円  
(建物 6,925千円) (土地 16,700千円)
- ⑮Yショップこころ西店 4,760千円 ⑯こころ黒岩店 587千円  
(建物 4,760千円) (建物 587千円)
- ⑰こころ川俣店 90千円 ⑱農産加工館 175千円  
(建物 90千円) (器具・備品 175千円)
- ⑲そば蔵 旬菜里 6,156千円 ⑳いなか亭 15千円  
(建物 6,156千円) (建物 15千円)
- ㉑こらんしよ市(本宮) 3,523千円  
(建物附属設備 232千円、器具・備品 247千円、リース動産 3,043千円)
- ㉒旬のひろば(原町) 1,586千円 ㉓ふれあい旬のひろば(相馬) 16,537千円  
(建物 1,586千円) (建物 16,537千円)
- ㉔介護センター(伊達) 62千円  
(器具・備品 55千円、無形固定資産 7千円)
- ㉕介護センター(安達) 68,878千円  
(建物 62,617千円、建物附属設備 5,644千円、無形固定資産 616千円)
- ㉖介護センター(そうま) 12,496千円  
(建物 12,496千円)
- 合計 252,619千円  
(建物167,315千円、建物附属設備5,876千円、車輛・運搬具10千円、器具・備品3,455千円、土地72,293千円、リース動産3,043千円、無形固定資産624千円)
- (4)回収可能額の算定方法  
減損損失対象全物件について、正味売却可能額を採用(固定資産税評価額・不動産鑑定評価額)

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針  
当組は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家

組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にコンプライアンス対策部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.07%下落したものと想定した場合には経済価値が21,527千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にコンプライアンス対策部債権管理・審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には経済価値が21,306千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
○預 金	537,225,060	537,102,081	△122,978
○有価証券			
其他有価証券	14,322,472	14,322,472	-
○貸出金(※1)	150,838,176	-	-
貸倒引当金(※2)	811,397	-	-
貸倒引当金控除後	150,026,778	154,086,820	4,060,041
○外部出資	3,184	3,184	-
資 産 計	701,577,495	705,514,558	3,937,063
○貯 金	708,627,296	708,980,673	353,377
負 債 計	708,627,296	708,980,673	353,377

(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金47,791千円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### [ 資産 ]

##### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### [ 負債 ]

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	29,664,046
外部出資等損失引当金	14,000
合 計	29,650,046

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
○預金	537,781,456	537,710,972	△70,484
○有価証券			
其他有価証券	13,951,935	13,951,935	-
○貸出金(※1)	159,722,143	-	-
貸倒引当金(※2)	△744,775	-	-
貸倒引当金控除後	158,977,367	163,327,026	4,349,658
○外部出資	3,096	3,096	-
資 産 計	710,713,856	714,993,031	4,279,174
○貯 金	715,647,675	716,282,764	635,089
負 債 計	715,647,675	716,282,764	635,089

(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金26,497千円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### [ 資産 ]

##### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### [ 負債 ]

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	29,665,601
外部出資等損失引当金	△14,000
合 計	29,651,601

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	537,225,060	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの	200,100	1,546,310	832,226	5,863,557	3,293,846	2,586,430
貸出金 (*1.2.3)	12,254,809	9,810,828	8,888,536	8,926,475	9,830,922	100,587,179
合計	549,679,969	11,357,138	9,720,763	14,790,033	13,124,768	103,173,610

(※1)貸出金のうち、当座貸越1,542,457千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
(※2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等417,406千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
(※3)貸出金の分割実行案件のうち、貸出決定金額の一部実行案件74,227千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5)有利子負債の決算日後の返済予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	647,622,585	33,762,230	16,868,649	7,544,517	2,829,314	-
合計	647,622,585	33,762,230	16,868,649	7,544,517	2,829,314	-

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等  
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。  
(1)その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(※)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	5,139,201	5,417,978	278,777
	地方債	1,822,400	1,881,936	59,536
	政府保証債	6,004,420	6,292,957	288,536
	金融債	200,000	200,100	100
	社債	502,035	529,500	27,464
合計	13,668,058	14,322,472	654,413	

(※)なお、上記差額から繰延税金負債179,178千円を差し引いた額475,235千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等  
(1)採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。  
(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表  
①期首における退職給付債務 9,379,534千円  
②勤務費用 468,281千円  
③利息費用 67,322千円  
④数理計算上の差異の発生額 △58,078千円  
⑤退職給付の支払額 △318,658千円  
⑥過去勤務費用の発生額 238,005千円  
⑦期末における退職給付債務 9,776,405千円  
(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表  
①期首における年金資産 5,780,847千円  
②期待運用収益 52,828千円  
③数理計算上の差異の発生額 555千円  
④特定退職共済制度への拠出金 339,428千円

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	537,781,456	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの	1,522,377	819,394	5,793,687	3,254,828	106,775	2,454,872
貸出金 (*1.2.3)	12,467,252	9,766,119	9,809,331	10,691,422	7,766,243	108,805,341
合計	551,771,085	10,585,513	15,603,018	13,946,251	7,873,019	111,260,214

(※1)貸出金のうち、当座貸越1,504,808千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
(※2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等330,647千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
(※3)貸出金の分割実行案件のうち、貸出決定金額の一部実行案件85,784千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5)有利子負債の決算日後の返済予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	671,873,532	21,955,537	15,199,165	3,491,995	3,127,444	-
合計	671,873,532	21,955,537	15,199,165	3,491,995	3,127,444	-

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等  
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。  
(1)その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	5,345,560	5,137,193	208,366
	地方債	1,857,502	1,822,395	35,107
	政府保証債	6,224,822	6,010,737	214,085
	社債	524,050	501,701	22,348
合計	13,951,935	13,472,027	479,908	

(※)なお、上記差額から繰延税金負債131,398千円を差し引いた額348,509千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等  
(1)採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。  
(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表  
①期首における退職給付債務 9,776,405千円  
②勤務費用 461,123千円  
③利息費用 68,416千円  
④数理計算上の差異の発生額 3,811千円  
⑤退職給付の支払額 △843,299千円  
⑥期末における退職給付債務 9,466,457千円  
(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表  
①期首における年金資産 5,963,895千円  
②期待運用収益 46,406千円  
③数理計算上の差異の発生額 2,221千円  
④特定退職共済制度への拠出金 320,485千円

⑤退職給付の支払額	△209,765千円
⑥期末における年金資産	5,963,895千円
(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
①退職給付債務	9,776,405千円
②特定退職共済制度	△5,963,895千円
③未積立退職給付債務	3,812,510千円
④未認識過去勤務費用	△254,993千円
⑤未認識数理計算上の差異	△290,094千円
⑥貸借対照表計上額純額	3,267,423千円
⑦退職給付引当金	3,267,423千円
(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額	
①勤務費用	468,281千円
②利息費用	67,322千円
③期待運用収益	△52,828千円
④数理計算上の差異の費用処理額	92,664千円
⑤過去勤務費用の費用処理額	24,694千円
合計	600,134千円
(6)年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
①債券	74%
②年金保険投資	19%
③現金及び預金	6%
④その他	1%
合計	100%
(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
①割引率	0.70%
②長期期待運用収益率	0.90%

## 2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金127,469千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,830,186千円となっています。

## IX 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	67,873千円
貸倒償却否認	12,159千円
退職給付引当金	894,843千円
賞与引当金	82,697千円
賞与未払金	72,639千円
役員退職慰労引当金	34,028千円
固定資産減損損失額	182,337千円
減価償却費否認	521千円
資産除去債務	15,028千円
災害損失引当金	5,054千円
外部出資等損失引当金	3,833千円
外部出資損失否認	809千円
借地権	15,188千円
未払事業税	38,379千円
未払費用否認	24,901千円
その他	4,091千円
繰延税金資産小計	1,454,391千円
評価性引当額	△276,862千円
繰延税金資産合計(A)	1,177,528千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△179,769千円
資産除去費用資産計上額	△2,797千円
繰延税金負債合計(B)	△182,567千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	994,960千円

### 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%

⑤退職給付の支払額	△511,158千円
⑥期末における年金資産	5,817,406千円
(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
①退職給付債務	9,466,457千円
②特定退職共済制度	△5,817,406千円
③未積立退職給付債務	3,649,050千円
④未認識過去勤務費用	△229,211千円
⑤未認識数理計算上の差異	△229,613千円
⑥貸借対照表計上額純額	3,190,225千円
⑦退職給付引当金	3,190,225千円
(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額	
①勤務費用	461,123千円
②利息費用	68,416千円
③期待運用収益	△46,406千円
④数理計算上の差異の費用処理額	66,513千円
⑤過去勤務費用の費用処理額	25,781千円
合計	575,428千円
(6)年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
①債券	73%
②年金保険投資	21%
③現金及び預金	4%
④その他	2%
合計	100%
(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
①割引率	0.70%
②長期期待運用収益率	0.75%

## 2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金131,680千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,818,147千円となっています。

## VIII 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	42,998千円
貸倒償却否認	12,159千円
退職給付引当金	873,483千円
賞与引当金	91,910千円
賞与未払金	74,524千円
役員退職慰労引当金	40,180千円
固定資産減損損失額	188,074千円
減価償却費否認	481千円
資産除去債務	3,388千円
外部出資等損失引当金	3,833千円
外部出資損失否認	809千円
借地権	7,031千円
未払事業税	38,870千円
未払費用否認	36,342千円
その他	2,497千円
繰延税金資産小計	1,416,590千円
評価性引当額	△244,665千円
繰延税金資産合計(A)	1,171,925千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△131,966千円
資産除去費用資産計上額	△2,687千円
繰延税金負債合計(B)	△134,653千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	1,037,271千円

### 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29%

住民税均等割等	1.38%
避難解除区域等における優遇税制	△4.66%
評価性引当額の増減	4.09%
その他	△1.17%
税効果会計適用後の法人税の負担率	29.96%

住民税均等割等	1.05%
避難解除区域等における優遇税制	△4.05%
評価性引当額の増減	△1.50%
その他	△0.50%
税効果会計適用後の法人税の負担率	26.16%

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

## X 合併に関する注記

当事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価額を付する合併が行われています。

### (1)被合併組合の名称

伊達みらい農業協同組合、みちのく安達農業協同組合、そうま農業協同組合

### (2)合併の目的

農業・地域・JAを巡る環境は厳しさを増し、将来的にその基盤を揺るがす状況の進行が憂慮されています。我々はこのような状況に対応し、福島県の農業・地域を守るとともに、農業所得の向上と組合員・利用者への充実したサービスを提供することが目的です。

合併によりそれぞれのJAが持つ経営資源を集中することで、より強いJA・時代に対応する新しいJAをつくり、豊かでくらしやすい地域社会を創造致します。

### (3)合併日

平成28年3月1日

### (4)合併組合の名称

ふくしま未来農業協同組合(旧：新ふくしま農業協同組合)

### (5)合併比率及び算定方法

1対1の対等合併

### (6)出資一口当たりの金額

1,000円

### (7)被合併組合から継承した資産、負債、純資産の額の主な内訳

資 産 566,448,948千円 (うち預金 405,661,845千円)  
 (うち有価証券 13,937,688千円)  
 (うち貸出金 92,050,104千円)  
 負 債 535,514,478千円 (うち貯金 514,333,536千円)  
 純資産 30,934,469千円 (うち出資金 10,148,379千円)  
 なお、上記については帳簿価額で評価しています。  
 また、会計処理方法は統一しています。

## XI その他の注記

### 1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1)当該資産除去債務の概要

当組合の保原セルフ給油所は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、旧木幡給油所についても不動産賃借契約に基づき撤去時における原状回復にかかる義務に関し資産除去債務を計上しています。さらに安達地区本部建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

#### (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は18年～30年、割引率は1.59%～1.80%を採用しています。

#### (3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,463千円
新たな資産除去債務の発生	33,062千円
時の経過による調整額	363千円
期末残高	54,888千円

## IX その他の注記

### 1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1)当該資産除去債務の概要

当組合の保原セルフ給油所は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。さらに安達地区本部建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

#### (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は18年～30年、割引率は1.59%～1.80%を採用しています。

#### (3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	54,888千円
時の経過による調整額	369千円
資産除去債務の履行による減少額	△33,062千円
期末残高	22,195千円

### (9)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
1 利益剰余金期首残高	21,752,342	20,940,797
2 利益剰余金増加高	1,333,141	1,652,771
当期剰余金	1,332,518	1,574,747
土地再評価差額積立金取崩額	623	78,023
3 利益剰余金減少額	2,141,190	313,117
配当金	524,770	313,117
追加割当	1,616,420	-
4 利益剰余金期末残高	20,944,295	22,280,450

### (10)連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	14,564	24,641	10,077
延 滞 債 権 額	620,586	427,120	△193,466
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	635,150	451,761	△183,389

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### (11)連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	28年度	29年度
信 用 事 業	事 業 収 益	6,508,371	6,133,052
	経 常 利 益	1,611,144	1,459,214
	資 産 の 額	711,619,674	738,108,402
共 済 事 業	事 業 収 益	5,652,480	5,764,471
	経 常 利 益	1,540,680	1,797,270
	資 産 の 額	505,723	14,234,194
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	17,270,504	18,072,022
	経 常 利 益	△ 1,303,433	△ 816,072
	資 産 の 額	35,556,052	17,852,448
生 活 そ の 他 事 業	事 業 収 益	16,086,814	16,602,963
	経 常 利 益	335,314	△ 103,350
	資 産 の 額	32,448,804	17,996,124
営 農 指 導 事 業	事 業 収 益	616,296	487,306
	経 常 利 益	△ 787,689	△ 1,168,549
	資 産 の 額	1,256,430	478,672
計	事 業 収 益	46,134,468	47,059,817
	経 常 利 益	1,396,003	1,168,512
	資 産 の 額	781,386,682	788,669,842

## 2. 連結自己資本の充実の状況

### ◇連結自己資本比率の状況

平成30年2月末における連結自己資本比率は、13.26%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	ふくしま未来農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	15,934百万円(前年度15,856百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、自己資本の充実に努めています。

## (1)自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	28年度	経過措置による不算入額	29年度	経過措置による不算入額
<b>コア資本にかかる基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	36,408,409		37,800,499	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,856,117		15,934,604	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益準備金の額	9,035,172		9,287,672	
うち、特別・目的積立金	9,257,488		10,047,488	
うち、当期末処分剰余金	2,651,634		2,917,289	
うち、外部流出予定額 (△)	313,117		325,487	
うち、処分未済持分の額(△)	78,885		61,068	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	502,604		531,368	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	502,604		531,368	
うち、適格引当金コア算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,197,048		2,763,573	
<b>コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)</b>	<b>40,108,061</b>		<b>41,095,441</b>	
<b>コア資本にかかる調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	84,021	126,031	121,636	81,090
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	84,021	126,031	121,636	81,090
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>84,021</b>		<b>121,636</b>	
<b>自己資本</b>				
<b>自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>40,024,040</b>		<b>40,973,804</b>	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	261,067,512		276,837,290	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△29,430,058		△14,195,384	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	126,031		81,090	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△38,436,780		△23,049,724	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	8,880,689		8,773,249	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,407,635		32,056,244	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>293,475,148</b>		<b>308,893,535</b>	
<b>自己資本比率</b>				
<b>自己資本比率((ハ)/(ニ))</b>	<b>13.64%</b>		<b>13.26%</b>	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。  
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,155,634	-	-	5,153,142	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,259,178	-	-	7,398,780	-	-
我が国の政府関係機関向け	3,598,372	50,259	2,010	3,601,788	50,225	2,009
地方三公社向け	4,327,935	865,554	34,622	4,318,852	863,730	34,549
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	537,705,436	107,541,087	4,301,643	537,857,568	107,571,513	4,302,861
法人等向け	6,266,069	3,646,240	145,850	5,485,363	3,089,315	123,573
中小企業向け及び個人向け	12,380,192	7,963,452	318,538	10,531,194	6,611,117	264,445
抵当権付住宅ローン	45,663,370	15,855,963	634,239	56,753,741	19,759,207	790,368
不動産取得等事業向け	1,579,031	1,542,659	61,706	2,557,544	2,518,704	100,748
三月以上延滞等	519,561	276,643	11,066	376,079	221,105	8,844
信用保証協会等保証付	47,297,112	4,635,372	185,415	46,863,992	4,601,988	184,080
共済約款貸付	495,404	-	-	454,620	-	-
出資等	2,768,249	2,768,249	110,730	2,769,717	2,769,717	110,789
他の金融機関等の対象資本調達手段	35,883,374	89,708,436	3,588,337	35,884,522	89,711,306	3,588,452
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△29,499,473	△1,179,979	-	△14,254,212	△570,168
上記以外	62,908,001	56,368,440	2,254,738	59,581,159	51,100,878	2,044,035
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	774,806,918	261,722,881	10,468,915	779,588,068	274,614,599	10,984,584
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	774,806,918	261,722,881	10,468,915	779,588,068	274,614,599	10,984,584
オペショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペショナルリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペショナルリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	32,407,635	1,296,305	32,056,244	1,282,250		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	293,475,148	11,739,006	308,893,535	12,355,741		

(注)1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。  
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定予定日の翌月から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイト150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。  
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入したものが該当します。  
 6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国債決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行等向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。  
 7. 当JAでは、オペショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3)信用リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

#### ②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

**③信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高**

(単位：千円)

	28年度				29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	2,222,706	2,222,706	-	-	1,862,214	1,862,214	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,404,294	4,404,294	-	-	4,414,851	4,414,851	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	47,453	47,453	-	-	44,676	44,676	-	-
	運輸・通信業	4,599,770	9,171	4,590,599	9,171	4,593,890	-	4,593,890	-
	金融・保険業	541,192,517	8,984,393	200,342	-	541,056,800	8,985,541	1,935,500	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	5,382,069	72,474	-	-	9,593,366	1,872,428	-	1,073
	日本国政府・地方公共団体	8,220,639	3,065,489	5,155,150	-	12,551,922	5,574,049	6,977,873	-
	上記以外	10,265,180	5,897,708	3,757,545	6,931	1,391,111	1,385,261	-	5,849
	個人	129,926,927	124,597,355	-	462,790	137,828,830	137,257,975	-	354,753
その他	65,545,363	1,084	-	-	66,250,404	3,937	-	-	
業種別残高計	771,806,918	149,302,127	13,703,636	478,892	779,588,068	161,400,936	13,507,263	361,676	
残存期間別残高計	1年以下	539,319,236	1,293,170	200,342	-	541,051,324	1,717,253	1,512,683	-
	1年超3年以下	7,120,046	4,763,946	2,319,125	-	11,535,229	5,113,979	6,421,250	-
	3年超5年以下	18,650,465	9,906,527	8,741,280	-	12,407,231	9,172,244	3,234,987	-
	5年超7年以下	8,433,675	6,311,565	2,122,110	-	15,474,433	13,454,610	2,019,823	-
	7年超10年以下	16,189,838	15,869,059	320,778	-	8,897,494	8,578,975	318,518	-
	10年超	111,413,094	109,797,653	-	-	121,113,711	121,113,711	-	-
	期限の定めのないもの	70,680,564	1,360,207	-	-	69,108,643	2,250,162	-	-
残存期間別残高計	771,806,918	149,302,127	13,703,636	-	779,588,068	161,400,936	13,507,263	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	28年度				29年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	-	502,604	-	-	502,604	502,604	531,368	-	502,604	531,368
個別貸倒引当金	-	429,372	-	-	429,372	429,372	317,441	2,242	427,129	317,441

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	28年度					29年度						
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	39,087	-	-	39,087	-	39,087	23,297	-	-	23,297
個人	-	390,284	-	-	390,284	-	390,284	294,144	2,242	427,129	294,144	-
業種別計	-	429,372	-	-	429,372	-	429,372	317,441	2,242	427,129	317,441	-

(注)当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		28年度			29年度		
		格付けあり	格付けなし	計	格付けあり	格付けなし	計
信用リスク削減 効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	18,688,847	18,688,847	-	27,491,992	27,491,992
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	46,857,258	46,857,258	-	46,523,844	46,523,844
	リスク・ウェイト20%	-	542,077,744	542,077,744	-	542,211,635	542,211,635
	リスク・ウェイト35%	-	45,320,730	45,320,730	-	56,468,630	56,468,630
	リスク・ウェイト50%	-	295,152	295,152	-	209,471	209,471
	リスク・ウェイト75%	-	10,751,608	10,751,608	-	8,936,742	8,936,742
	リスク・ウェイト100%	-	77,810,291	77,810,291	-	75,664,547	75,664,547
	リスク・ウェイト150%	-	30,895,017	30,895,017	-	99,658	99,658
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	30,777,059	30,777,059
	リスク・ウェイト250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	63,411	63,411	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	772,760,058	772,760,058	-	788,383,580	788,383,580	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付けなし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4)信用リスク削減手法に関する事項

##### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

##### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け	-	1,620,607	-	1,622,675
我が国の政府関係機関向け	-	3,095,782	-	3,099,533
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人向け	1,017,129	1,304,428	802,179	1,304,926
中小企業等向け及び個人向け	535,597	164	490,456	105
抵当権住宅ローン	13,904	-	12,312	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	578	-	360	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	11,606	-	16,104	-
合計	1,578,815	6,020,982	1,321,413	6,027,239

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。  
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

#### (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### (6)証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

#### (7)オペレーショナル・リスクに関する事項

##### ①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

## (8)出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

### ②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	29,328,740	29,328,740	29,332,958	29,332,958
合計	29,328,740	29,328,740	29,332,958	29,332,958

### ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

### ④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

### ⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## (9)金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 21	△ 21

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年3月1日から平成30年2月末日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月29日  
ふくしま未来農業協同組合

代表理事組合長 菅野 孝志





## 2. 役員構成(役員一覧)

(平成30年2月末現在)

役員	氏名
会長理事	大橋 信夫
代表理事組合長	菅野 孝志
代表理事専務	安彦 慶一
代表理事専務	今村 秀身
代表理事専務	伊藤 昌廣
常務理事(コンプラ)	菅野 廣一
常務理事(総務)	鈴木 一三
常務理事(企画)	半谷 善弘
常務理事(営農)	数又 清市
常務理事(経済)	遠藤 明男
常務理事(金融)	石幡 洋治
常務理事(共済)	荒 美代子
福島地区常務理事	永澤 信弘
伊達地区常務理事	萩原 嘉昭
安達地区常務理事	菅野 徳一郎
そうま地区常務理事	星 保武
理事	野崎 宗一
理事	宝槻 直志
理事	斎藤 長三郎
理事	佐久間 英明
理事	縦山 和一郎
理事	中原 利彦
理事	佐藤 眞一
理事	伊藤 壮一
理事	紺頼 純子
理事	大内 文子
理事	滝澤 脩一
理事	深谷 元雄
理事	佐藤 廣武
理事	村上 義敬
理事	小野 正栄
理事	渡邊 三男

役員	氏名
理事	千葉 喜一郎
理事	佐藤 悦子
理事	狗飼 みよ子
理事	丹野 正徳
理事	三津間 一八
理事	安齋 雅由
理事	佐藤 善映
理事	石川 重彦
理事	佐藤 政隆
理事	國分 新司
理事	渡邊 栄治
理事	佐藤 トク子
理事	笹山 紀美子
理事	後藤 一茂
理事	山田 秀晴
理事	多田 和夫
理事	早川 孝雄
理事	濱田 賢次
理事	大畑 智由
理事	佐藤 直美
理事	八巻 誠
理事	伊東 千恵子
理事	大塚 悦子
代表監事	大橋 新一
常任監事	山田 一也
常任監事	佐藤 正純
監事	鈴木 秀雄
監事	日下部 剛
監事	菊地 久光
員外監事	安齋 勇雄
員外監事	鈴木 洋敬

## 3. 組合員数

(単位：人、団体)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
正組合員	47,005	46,285	△720
個人	46,877	46,132	△745
法人	128	153	25
准組合員	47,755	48,575	820
個人	47,153	47,975	822
法人	602	600	△2
合計	94,760	94,860	100

## 4. 組合員組織の状況

### 本店

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
女 性 部 本 部	104(12) 名	本 店 運 営 委 員 会	32(4) 名
資 産 運 用 部 会 運 営 委 員 会	33(3) 名	本 店 農 産 物 直 売 所 代 表 者 会 連 絡 協 議 会	10(4) 名
本 店 部 会 連 絡 協 議 会	157(38) 名		

各組織の代表者で構成(重複あり)としました。( )内は役員数です。

### 福島地区

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
農 振 会	10,845 名	そ さい 専 門 部 会	213 名
女 性 部	1,793 名	に ら 専 門 部 会	23 名
青 年 部・農 業 後 継 者 会	197 名	い ち ご 専 門 部 会	20 名
地 区 本 部 運 営 委 員 会	11 名	き ゅ う り 専 門 部 会	119 名
支 店 運 営 委 員 会	59 名	椎 茸 専 門 部 会	15 名
資 産 運 用 部 会	315 名	こ ん に や く 専 門 部 会	5 名
年 金 友 の 会	13,656 名	和 牛 専 門 部 会	38 名
も も 専 門 部 会	998 名	花 き 専 門 部 会	202 名
り ん ご 専 門 部 会	721 名	植 木 専 門 部 会	7 名
な し 専 門 部 会	435 名	酪 農 専 門 部 会	7 名
ぶ どう 専 門 部 会	80 名	山 菜 専 門 部 会	16 名
お う と う 専 門 部 会	142 名	養 蚕 専 門 部 会	11 名
柿 専 門 部 会	78 名	農 産 物 直 売 所 運 営 委 員 会	1,250 名
水 稻 専 門 部 会	1,758 名		

### 伊達地区

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
農 事 組 合	14,555 名	メ ロ ン 生 産 部 会	13 名
女 性 部	2,092 名	ア ス パ ラ 生 産 部 会	46 名
青 年 部・農 業 後 継 者 会	64 名	わ さ び 生 産 部 会	144 名
地 区 本 部 運 営 委 員 会	29 名	原 木 し い た け 生 産 部 会	38 名
支 店 運 営 委 員 会	129 名	菌 床 き の こ 生 産 部 会	17 名
資 産 運 用 部 会	25 名	和 牛 繁 殖 部 会	22 名
年 金 友 の 会	15,650 名	和 牛 肥 育 部 会	7 名
も も 生 産 部 会	1,292 名	養 蚕 部 会	4 名
あ ん ぼ 柿 生 産 部 会	764 名	り ん ご 生 産 部 会	148 名
プ ラ ム 生 産 部 会	149 名	き ゅ う り 生 産 部 会	583 名
さ く ら ん ぼ 生 産 部 会	64 名	ぶ どう 部 会 連 絡 協 議 会	105 名
い ち ご 生 産 部 会	109 名	稲 作 部 会 連 絡 協 議 会	2,694 名
に ら 生 産 部 会	115 名	青 色 申 告 会	192 名
春 菊 生 産 部 会	181 名		

### 安達地区

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
農 事 組 合	8,395 名	花 弁 部 会	38 名
女 性 部	1,460 名	肉 牛 部 会	10 名
青 年 部・農 業 後 継 者 会	98 名	和 牛 繁 殖 部 会	274 名
地 区 本 部 運 営 委 員 会	29 名	酪 農 部 会	43 名
支 店 運 営 委 員 会	121 名	養 豚 部 会	2 名
資 産 運 用 部 会	31 名	養 蚕 部 会	20 名
年 金 友 の 会	10,865 名	農 産 物 直 売 出 荷 者 協 議 会	206 名
稲 作 部 会	302 名	農 産 物 直 売 部 会	125 名
果 樹 部 会	42 名	青 色 申 告 会	60 名
や さ い 部	837 名		

### そうま地区

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
支 部	10,157 名	ト ル コ ギ キ ョ ウ 生 産 部 会	26 名
女 性 部	600 名	旬 の ひ ろ ば 直 売 部 会	205 名
青 年 部・農 業 後 継 者 会	114 名	相 馬 中 村 直 売 部 会	216 名
地 区 本 部 運 営 委 員 会	6 名	大 地 直 売 部 会	124 名
支 店 運 営 委 員 会	84 名	肉 牛 部 会	7 名
資 産 運 用 部 会	17 名	そ う ま 和 牛 改 良 組 合	50 名
年 金 友 の 会	11,539 名	酪 農 部 会	12 名
稲 作 部 会	987 名	畜 産 未 来 の 会	19 名
麦 部 会	17 名	種 苗 部 会	5 名
大 豆 部 会	13 名	養 豚 部 会	1 名
園 芸 部 会	675 名	青 色 申 告 会	91 名
な し 部 会	68 名		

当JAの組合員組織を記載しています。

## 5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

## 6. 地区一覧

福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、伊達郡川俣町、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、相馬郡新地町、安達郡大玉村、相馬郡飯舘村

## 7. 沿革・あゆみ

平成25年	
3月	福島県北地区JA合併推進協議会設立

平成27年	
9月	合併予備調印式
10月	合併総代会

平成28年	
3月	ふくしま未来農業協同組合発足
4月	JAふくしま未来女性部本部設立総代会
5月	第1回通常総代会
6月	あんぼ工房みらい完成落成式
7月	小川集出荷所落成式
9月	JA歯科医院もとみや開所式
11月	吾妻水稻育苗センター落成式
2月	JA秋田おばことの友好JA協定書調印式 「みらいる女子会」設立レセプションパーティー

平成29年	
3月	こらんしょ市(二本松店)グランドオープン
4月	山木屋支店営業再開
5月	第2回通常総代会
7月	エフコープ、エフコープおおいた連携協定調印式
11月	各市町村「地域見守り活動」協定締結(福島市、川俣町、伊達市、桑折町、国見町、二本松市、本宮市、大玉村、新地町、相馬市、南相馬市、飯舘村)

## 8. 店舗等のご案内

### 【本店】

店舗名	所在地	電話番号	FAX	ATM設置台数
本店	福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	024-554-5512	1台

### 【福島地区】

店舗名	所在地	電話番号	FAX	ATM設置台数
信陵支店	福島市笹谷字中町10	024-557-6004	024-559-2967	1台
清水支店	福島市泉字堀ノ内6-2	024-557-2301	024-559-2968	1台
北信支店	福島市鎌田字久保田21-3	024-552-6700	024-552-6705	1台
渡利支店	福島市渡利字舟場23	024-521-1731	024-521-1732	1台
福島東部支店	福島市岡部字当木前1-3	024-534-2969	024-534-2981	1台
すぎのめ支店	福島市伏拝字台田1	024-546-2677	024-546-3356	1台
福島西支店	福島市さくら三丁目1-6	024-593-1064	024-593-1091	1台
福島南支店	福島市成川字石田71	024-546-4302	024-546-4370	1台
飯坂南支店	福島市飯坂町平野字西海枝4	024-542-4261	024-542-4263	1台
飯坂東支店	福島市飯坂町湯野字田中前1-1	024-542-1161	024-542-1162	1台
茂庭支店	福島市飯坂町茂庭字堂ノ上17-1	024-596-1002	024-596-1302	
庭坂支店	福島市町庭坂字中通64	024-591-1271	024-591-1272	1台
野田支店	福島市笹木野字水口1-3	024-557-3141	024-556-0327	1台
松川支店	福島市松川町字市坂13	024-567-2014	024-537-2086	1台
川俣支店	伊達郡川俣町大字鶴沢字鶴東35	024-565-2166	024-565-3700	1台
山木屋支店	伊達郡川俣町山木屋字広野原7-1	024-563-2020	024-563-2421	
飯野支店	福島市飯野町字戸ノ内13-7	024-562-3611	024-562-3715	
JAビル出張所	福島市飯坂町平野字三枚長1-1	024-554-3540	024-554-0010	2台

### 【福島地区店舗外ATM設置コーナー】

瀬上地区活性化センター	福島市役所本庁	生協方木田店	吉井田地区活性化センター
平田地区活性化センター	大森地区活性化センター	野田北中央	農産物直売所こころ吾妻店
福島県立医大附属病院	福島市飯野支所前		

【伊達地区】

店舗名	所在地	電話番号	FAX	ATM設置台数
保原総合支店	伊達市保原町字下野崎5-1	024-575-3301	024-575-0251	1台
大田支店	伊達市保原町大泉字中野内79-1	024-576-4311	024-575-4364	
上保原支店	伊達市保原町上保原字上ノ原1-8	024-575-4411	024-575-0253	
柱沢支店	伊達市保原町柱田字台60	024-576-4312	024-576-4423	
富成支店	伊達市保原町富沢字諏訪前45	024-576-6511	024-576-6567	
伊達総合支店	伊達市伏黒字一本石1	024-583-3311	024-583-3314	
長岡支店	伊達市右城19-3	024-583-2021	024-583-2753	1台
桑折総合支店	伊達郡桑折町字館28	024-582-2271	024-582-2718	
睦合支店	伊達郡桑折町大字成田字引地19	024-582-3131	024-582-3227	
半田支店	伊達郡桑折町大字南半田字南田町1	024-582-2074	024-582-2085	
伊達崎支店	伊達郡桑折町大字下郡字柿ノ口15	024-582-2008	024-582-2024	
国見総合支店	伊達郡国見町大字藤田字一丁田三5	024-585-2221	024-585-5197	1台
小坂支店	伊達郡国見町大字内谷字西堂45	024-585-2031	024-585-2031	
森江野支店	伊達郡国見町大字徳江字中谷地田26-1	024-585-2032	024-585-1025	
大木戸支店	伊達郡国見町大字大木戸字幡門場4-5	024-585-2012	024-585-2021	
大枝支店	伊達郡国見町大字西大枝字元寺西1-1	024-585-2830	024-585-2880	
霊山掛田総合支店	伊達市霊山町掛田字下川原41	024-586-2111	024-586-2172	1台
霊山支店	伊達市霊山町大石字西館34-3	024-587-1317	024-587-1340	
石戸支店	伊達市霊山町石田字天沢7-1	024-586-1365	024-586-1946	
小国支店	伊達市霊山町下小国字清水16-3	024-586-1374	024-586-1433	
月館総合支店	伊達市月館町布川字新屋敷18-1	024-572-2211	024-573-3132	1台
小手支店	伊達市月館町糠田字後田108-1	024-572-2132	024-572-2164	
梁川総合支店	伊達市梁川町字町裏29-3	024-577-2151	024-577-0416	1台
栗野支店	伊達市梁川町栗野字沼頭3-1	024-577-0039	024-577-0124	
堰本支店	伊達市梁川町大関字笠石25-6	024-577-0322	024-577-0348	
白根支店	伊達市梁川町白根字馬場83-1	024-577-0312	024-577-0693	
山舟生支店	伊達市梁川町山舟生字高倉8-1	024-577-0402	024-577-0739	
富野支店	伊達市梁川町舟生字前8-1	024-577-0415	024-577-0505	
五十沢支店	伊達市梁川町五十沢字宮下22	024-577-1860	024-577-2129	
東大枝支店	伊達市梁川町東大枝字町頭1-2	024-577-0303	024-577-1120	

【伊達地区店舗外ATM・CD設置コーナー】

生協保原店	保原町7丁目	桑折町北町	生協梁川店
梁川南給油所			

ディスクロージャー誌 2018



# ディスクロージャー誌 2018



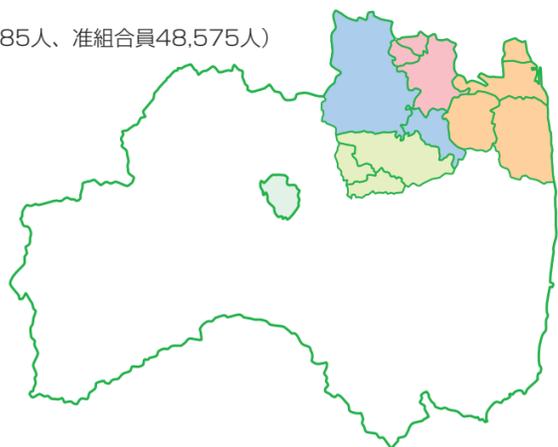
ふくしま未来農業協同組合



## プロフィール

(平成30年2月末現在)

- ◇名称 ふくしま未来農業協同組合
- ◇代表者 代表理事組合長 菅野 孝志
- ◇設立 平成28年3月1日
- ◇本店所在地 福島県福島市北矢野目字原田東1-1
- ◇出資金 159億3,280万円
- ◇総資産 7,870億3,984万円
- ◇単体自己資本比率 12.96%
- ◇組合員数 94,860人(正組合員46,285人、准組合員48,575人)
- ◇職員数 1,885人
- ◇支店数 65支店



(注)本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

### 【安達地区】

店舗名	所在地	電話	FAX	ATM設置台数
二本松支店	二本松市成田町1-821-1	0243-23-2815	0243-23-5236	1台
二本松南支店	二本松市中江158	0243-24-1505	0243-23-3326	1台
安達支店	二本松市油井字瀧石16	0243-23-2211	0243-23-6957	1台
岩代支店	二本松市小浜字鳥居町23-1	0243-55-2311	0243-55-3009	1台
岩代支店新設出張所	二本松市西新殿字野竹内19	0243-57-2211	0243-57-2133	1台
東和支店	二本松市針道字町50	0243-46-2121	0243-66-2001	1台
本宮支店	本宮市本宮字反町10	0243-34-2740	0243-34-2741	1台
白沢支店	本宮市糠沢字石神113-1	0243-44-3111	0243-44-2977	1台
大玉支店	大玉村玉井字町47	0243-48-2211	0243-68-2004	1台

### 【安達地区店舗外ATM設置コーナー】

二本松営農センター	生協あだたら店	岩代町旭	東和営農センター
本宮市戸崎	エイトタウン本宮店	プラント5大玉店	

### 【そうま地区】

店舗名	所在地	電話	FAX	ATM設置台数
鹿島総合支店	南相馬市鹿島区横手字川原185-1	0244-46-1301	0244-46-4740	1台
上真野支店	南相馬市鹿島区浮田字野中193	0244-47-2222	0244-47-2459	1台
新地総合支店	新地町谷地小屋字樋掛田6-1	0244-62-2121	0244-62-3166	1台
相馬中村総合支店	相馬市中村一丁目15-5	0244-36-2101	0244-36-1505	1台
中村みなみ支店	相馬市日下石字諏訪30-2	0244-35-2904	0244-35-2962	1台
原町総合支店	南相馬市原町区錦町一丁目11	0244-22-3401	0244-24-4343	2台
原町西支店	南相馬市原町区大木戸字八方内123	0244-22-3332	0244-22-3339	1台
小高総合支店	南相馬市小高区西町1-46	0244-44-3004	0244-44-3015	1台
福浦支店	南相馬市小高区西町1-46	0244-44-3004	0244-44-3015	
飯館総合支店	飯館村深谷字二本木前27-1	0244-42-0121	0244-68-2001	1台
飯館出張所	飯館村深谷字二本木前27-1	0244-42-0121	0244-68-2001	

### 【そうま地区店舗外ATM設置コーナー】

鹿島厚生病院	新地町役場	新地町駒ヶ嶺	相馬市玉野
そうま中村資材配送センター	原町駅前	原町区石神	小高区役所前
原町区高平			